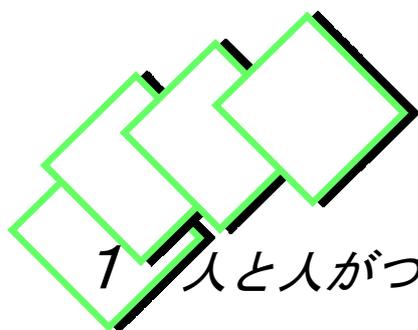


まちづくりの基本方針



1 人と人がつながって新しい世代につなげる

- 1 一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる
- 2 多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている
- 3 お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている
- 4 子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている
- 5 地域で安心して子育てができている

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	広報活動推進	事務事業番号	010101014002
担当所属	企画部広報国際交流課	担当課長名	田嶋 修

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	01 ①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
	重点施策	01 ①市民が必要とする情報や行政が市民に届けたい情報を効果的に発信します。	
重点取組	01 ①市民ニーズの把握と分析を行い、これまでの広報のあり方を検証します。		
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別		自治事務	
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民・市外の人・職員</p> <p>【意図】 市民が市からの発信情報をより分かりやすく得やすくすることにより、行政サービスを受益できる。全国へ市の魅力を発信することで、住みたい・訪れてみたいと思われたい町になり、市民のシビックプライドも醸成される。</p> <p>【大きな目的】 市から伝える行政情報の発信媒体の検討。 市から伝える行政情報の表現方法の容易化。</p>	<p>【全体概要】 市職員の情報発信力が向上するため、文書の指導や助言・研修を行う。時代に応じた、広報媒体の検討と活用。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	7,719	11,976	9,891	住民1人当たり(円)	125.98
事業費	千円	7,719	11,976	9,891	1世帯当たり(円)	283.21
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	36	1,880	1,950	特記事項・備考	
一般財源	千円	7,683	10,096	7,941		
うち人件費合計	千円	2,694	13,825			
活動配分	人	0.350	2.300			
正職員	人	0.350	1.300			
嘱託・臨職等	人	0.000	1.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

平成29年度より「ホームページの制作」と「広報刊行物発行」を統合。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
SNSを活用し効果的な情報発信と安全な運用を行う。職員の情報発信力の向上を目指して、効果的な研修を行い参加率を向上させる。シティープロモーションを取り組むにあたり、効果的な媒体活用と発信内容を検討し、市内外へ市の魅力発信する。

平成29年度の実施内容

・各課で発信したい内容に応じてSNSを効果的かつ安全に使用できるようにマニュアルを作成。開始にあたっては各課へ相談・助言を行った。
・平成29年に開始したSNS 8本
Instagram(芦屋シティープロモーション)・フェイスブック(芦屋市広報、芦屋市防災情報)・ツイッター(芦屋市くらしの安全情報、芦屋市防災情報、芦屋市消防団)・ユーチューブ(広報テレビ番組ガイド)・クックパッド(芦屋市の学校給食)。
・市職員の広報活動に関する研修を2回実施。
・HPの階級別に応じたCMS操作研修を年3回実施。
・芦屋市ガイドマップを芦屋市ガイドブックにリニューアルし発行。
・ホームページ上で広報に関するアンケートを実施。

平成29年度の改善内容

各課でSNSを効果的かつ安全に利用できる環境を整備した。2年に1回発行している芦屋市ガイドブックの使用用途を整理・検討し、市の魅力を伝えるガイドブック「あしや手帖」としてリニューアルし発行した。

現在認識している課題

SNSのより効果的な使い方・情報発信。HPを含む、職員の情報発信力の向上を目的とした取り組み、研修の実施と参加率の向上。市の魅力を全国へ効果的に発信。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容
市内地図や外国人への対応ページの追加、前回の課題点なども改善した市民利便帳(3年に1度)の発行。HPを含む職員の情報発信力の向上を目的に、外部の専門家より表現改善のコンサルティンクを受け文章改善に取り組み、併せて職員への研修も行う。フェイスブックやInstagramを活用した効果的な市の魅力発信を行う。

今後の課題

職員の情報を発信力の向上。フェイスブックやInstagramによる効果的な市の魅力発信。

今後の取組・方向性

市職員の情報発信力を向上する。研修などを実施。フェイスブックやInstagramによる効果的な市の魅力発信を行うため、他市などの事例の研究・発信内容の検討。

【総合評価】

市民ニーズの把握と課題の分析を行いながら、職員研修の充実や効果的な広報媒体を活用するなど、さらに広報活動の改善を行う必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	広報紙発行	事務事業番号	010101020483
担当所属	企画部広報国際交流課	担当課長名	田嶋 修

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	01 ①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
	重点施策	02 ②本市の住宅都市としての魅力発信につながる情報提供に努めます。	
重点取組	01	①市民が戸籍に愛着や誇りを持てるように、全国でも優れた住宅都市としての本市の魅力について情報発信を行います。	
	課題別計画		
事業期間	昭和24年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市政広報推進要綱		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

【対象】 市民	【全体概要】 「広報あしや」の発行<月2回>
【意図】 □市からの情報を得ることにより、行政サービスが受益できる。 □文化や歴史情報を知ること、市への信頼や愛着心が醸成できる。 □市政への理解や関心を深め、それぞれの立場での市政への参画・協働方法を選択できる。	【スタイル】タブロイド判。毎月1日号・15日号(4ページカラー刷り)8ページ。 【部数】50,000部 【方法】全戸配布。市内公共施設等へ配置。
【大きな目的】 □市から伝えるべき行政情報の周知。 □市民が行政サービスを受益する権利を守る。 □市への信頼や愛着心を醸成し、市民の市政への参画・協働を促進する。	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	34,824	32,885	22,463	住民1人当たり(円) 345.94
事業費	千円	34,824	32,885	22,463	1世帯当たり(円) 777.66
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	特記事項・備考
財 市債	千円	2,314	2,159	2,564	
財 市債	千円	32,510	30,726	19,899	
うち人件費合計	千円	16,059	14,685		
活動配分	人	2,900	2,600		
正職員	人	1,300	1,300		
嘱託・臨職等	人	1,600	1,300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	市民の関心を引く魅力的な記事を掲載し読みたくなる広報紙作りを目指す。市民が必要とする行政情報を見つけやすいように、見出しを工夫。読み易さを意識した市民目線の広報紙作りを目指す。これらを実践することで広報紙への市民満足度を高める。
----------	--

平成29年度の実施内容	読み易さを上げるため15日号のカラー化・用紙サイズUP・左綴じ横書きメインへ変更・文字の行間を空けた。 市民が必要な情報を見つけやすくするため、タイトルの表現を工夫。 2・3面の記事では、より詳細な情報をHPへ誘導するため検索項目と2次元コードを掲載。 市民の関心を引くため、1日号は4・5面を特集とし取材を通し多くの市民や団体が登場。市役所への親しみをもってもらうため、行政からのお知らせに職員が登場させた。表紙には大きく写真を掲載しインパクトのある広報紙にした。 記事では山本尚氏(ロジャーアダムス賞受賞者)や吉田和生(人間国宝)のロングインタビューも掲載した。
-------------	---

平成29年度の改善内容	15日号を4ページ(1・4・5・8面)カラー化。用紙をタブロイドD4へサイズUP。用紙を左綴じ・横書きメインへ変更。
-------------	--

現在認識している課題	行政情報の文章表現が、まだまだ読み易さを意識した市民目線の表現になっていない。市民が必要とする情報を見つけやすいようにタイトル等の表現を工夫する。市民が興味を持つ特集を企画する。
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
-----------------------	------	-------------------

【目的妥当性評価】後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
--------------------------	------	--------

【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
--------------------------	------	---------

【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
-----------------------------------	------	---------------

【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
--	------	-----------------

【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
---------------------------------	------	------

【効率性評価】成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
-----------------------------	------	----------------

【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
---------------------------	------	----------------

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	市民の関心を引く魅力的な記事を掲載し読みたくなる広報紙作りを目指す。市民が必要とする情報を見つけやすくするため、見出しの付け方の工夫や分かりやすい文章表現の改善を行う。
----------------	--

今後の課題	市民ニーズ・社会情勢などの把握・分析を行い魅力的な広報紙を作成。文章表現を改善し読み易い広報紙を作成。市民目線の情報発信をするため、職員へ情報に関する意識の向上を図り「市への愛着を醸成する情報」「教育・子育て情報」「市民が親しみを感じる情報」等を発信し、市民の満足度を高める。
-------	--

今後の取組・方向性	発信力の向上に向け情報収集力・取材力・編集力を強化するため研究・研修を行う。市民に分かり易い文章で情報発信の改善・研修を行う。市民が関心をもつタイムリーな情報を収集し発信する。地域活動など市民や市民団体を取材し、市民が身近に感じられる情報を発信する。市への愛着が湧く情報を取集・取材し発信する。
-----------	---

【総合評価】	広報の基幹的媒体ともいえる「広報紙」の役割は大きい。「伝える広報」から「伝わる広報」を目指して、より読みやすく、わかりやすい広報紙となるよう取り組む必要がある。
--------	--

妥当性	あり
達成度	概ね達成した
改善余地	ある程度改善の余地がある
今後の方向	拡大・充実

(24)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	観光事業	事務事業番号	010101020097
担当所属	市民生活部地域経済振興課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	01 ①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
	重点施策	02 ②本市の住宅都市としての魅力発信につながる情報提供に努めます。	
重点取組	01	①市民が戸籍に愛着や誇りを持てるように、全国でも優れた住宅都市としての本市の魅力について情報発信を行います。	
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		自治事務	
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

【対象】 市民	【全体概要】 □山まつり、菊花展、さつき展、クリーンハイキングの実施 □観光用公衆便所の維持管理 □ハイキングコースの維持、補修 □ひょうごツーリズム協会、戸籍観光協会との連携による情報発信、及び観光宣伝事業の実施 □国際特別都市建設連盟観光担当者会議への参加 □タウン紙等への情報提供による観光PR □観光案内用ガイドブック、アプリ情報の提供 □市内観光イベント情報統括 □JAF観光協定、神戸DMOへの参加 □阪神間連携ブランド発信事業
【意図】 山まつり等観光事業の実施及び観光施設整備、観光情報の発信を行い、本市への集客を図る。	
【大きな目的】 戸籍のイメージを高め、市内商業の活性化と振興を図る。	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	19,327	22,291	17,733	住民1人当たり(円) 234.49
事業費	千円	19,327	22,291	17,733	1世帯当たり(円) 527.14
特 国費	千円	1,505	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	3,452	2,500	世帯数 42,287
市 債	千円	0	0	0	
その他	千円	16	276	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	17,806	18,563	15,233	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,136	7,095		
活動配分	人	1,300	1,190		
正職員	人	1,050	0,990		
嘱託・臨職等	人	0,250	0,200		
うち経費	千円	3,001	2		
減価償却費	千円	0	2		
他部門経費	千円	3,001	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
市内の事業者団体と協働して観光事業の展開を行い、事業主体を民間事業者に移行していく。ハイキング道標整備をはじめとすでに確保されているハイキング志向の観光客を商業施設、文化施設に誘導するための仕掛けづくり。

平成29年度の実施内容

ハイキング道標整備(稀谷コース、六菟荘コース及び高座の滝コースの一部)を行い、併せて稀谷コース(裏面が会下山コース)案内マップ3,000部を作成。アプリ戸籍歩記にも新たにコースを掲載した。
甲南女子大学と連携し、市内のスイーツ店を中心とする店舗と文化施設の回遊コースを作成。SNSなどで発信した。
阪神間連携ブランド発信事業により、3市連携スイーツスタンプラリーを実施。国登録重要文化財である旧逋信省戸籍別館でのティーパーティー、商業振興を兼ねたコーヒーの魅力講座及び戸籍スイーツマルシェを実施した。

平成29年度の改善内容

ハイキング客の市街地への誘導。
阪神間モダニズム文化を目玉とした観光事業の展開。

現在認識している課題

阪神間文化モダニズム文化の市民との共有

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	ハイキング客の市街地への誘導をさらに進める。 阪神間モダニズム文化による観光振興事業の定着。
今後の課題	阪神間モダニズム文化による観光振興を地域事業者と共有し、特色ある商品開発につなげる。
今後の取組・方向性	阪神間モダニズム文化について市民と認識を共有するとともに、景観・環境と並ぶ戸籍独自の付加価値を、地域経済振興に活用する。

【総合評価】	市民と事業者の共感を得られる事業の進め方を検討する必要がある。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	改善余地がある
		今後の方向	拡大・充実

(25)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	記者クラブ等報道機関への対応	事務事業番号	010101020486
担当所属	企画部広報国際交流課	担当課長名	田嶋 修

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	01 ①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
	重点施策	02 ②本市の住宅都市としての魅力発信につながる情報提供に努めます。	
重点取組	01	①市民が芦屋に愛着や誇りを持てるように、全国でも優れた住宅都市としての本市の魅力について情報発信を行います。	
	課題別計画		
事業期間	昭和24年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市政広報推進要綱		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて、市の情報を発信する。</p> <p>【大きな目的】 市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて市の情報を発信し、市政への関心と参画・協働を市民に促す。</p>	<p>【全体概要】 □庁議資料の配布による資料提供 □各課、市民等からの資料配布による情報提供 □記者発表による情報提供と記事掲載依頼 □記者クラブに臨時的任用職員を配置し、各加盟記者からの問い合わせや資料提供に応じ、広報活動のサポートに当たる。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	5,063	5,024	0	住民1人当たり(円) 52.85
事業費	千円	5,063	5,024	0	1世帯当たり(円) 118.81
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	特記事項・備考
一般財源	千円	5,063	5,024	0	
うち人件費合計	千円	5,063	5,024		
活動配分	人	1,100	1,100		
正職員	人	0,400	0,400		
嘱託・臨職等	人	0,700	0,700		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 市民への重要な情報発信として、1件でも多くの記事がマスコミに取り上げられるような、プレス発表を目指す。</p> <p>平成29年度の実施内容 ・2月23日にプレスリリースの専門講師(大谷邦郎氏)を招き、「プレスリリース研修」を全職員を対象に開催。(参加者36人)。 ・「芦屋の給食」レシピ本発売や「芦屋市PR動画」配信の記事発表資料では、記者の興味を引く資料作成に心がけ、文書表現や発表のタイミングを工夫した結果、テレビや新聞・フリーペーパーなどで取り上げられた。</p> <p>平成29年度の改善内容 各課の記事発表資料の作成や発表のタイミングなど個別に助言した。記者の興味を引くような記事発表資料になるよう、各課が使用するひな形を変更。</p> <p>現在認識している課題 マスコミ取り上げてもらうため、記事のストーリー作りなど記者の興味を引く工夫を考える必要がある。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 芦屋市の重要な情報発信として、1件でも多くの記事がマスコミ取り上げられるプレス発表を目指す。</p> <p>今後の課題 担当職員がマスコミに記事が取り上げられることの難しさを理解し、取上げられるためには、記事のストーリーなどの仕掛け作り・魅力的な記者発表資料の書き方・発表のタイミングなどを検討し・工夫する必要がある。</p> <p>今後の取組・方向性 担当職員がマスコミに記事が取り上げるために必要なスキルを身に付けられるよう研修や個別指導を行う。</p>								
<p>【総合評価】 より効果的なプレスリリースを行うため、職員研修を通じて、リリース文書の改善等を行っているところであるが、職員に個別にアドバイスを行うなど、さらに職員意識の啓発を進めていく必要がある。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	拡大・充実							

(26)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	CATV広報チャンネル制作	事務事業番号	010101020487
担当所属	企画部広報国際交流課	担当課長名	田嶋 修

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	01 ①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
	重点施策	02 ②本市の住宅都市としての魅力発信につながる情報提供に努めます。	
重点取組	01	①市民が戸屋に愛着や誇りを持てるように、全国でも優れた住宅都市としての本市の魅力について情報発信を行います。	
	課題別計画		
事業期間	平成29年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市政広報推進要綱		
実施区分	委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民及び市外のかた</p> <p>【意図】 □市民へ伝えるべき市の情報を、映像と音声によりタイムリーに伝える。 □市民が知りたい情報を、市民リポーターの参画・協働により制作し、市政への関心を高め、より多くの市民の市政への参画を推進する。</p> <p>【大きな目的】 ケーブルテレビを通して、市のイベント等や行政情報、市の施策について視覚を通してわかりやすく知らせ、市民が市政に関心をもち、協働と参画を果たす一助とするため。 文字データ放送により、行政情報をリアルタイムで配信する。</p>	<p>【全体概要】 □ケーブルテレビにより、視聴可能エリアが市内はもとより神戸市兵庫区までとなっている。(地上デジタル、11ch) ※平成29年4月1日現在の市内視聴可能世帯は40,698世帯 □番組製作本数は、月2本(年間24本) ※15分番組「戸屋市広報番組“あしやトライあぐる”」に、 ①トピックス②特集③お知らせの番組で編成されている。 □市政情報番組の制作と放映(1日5回)し、DVDの貸し出しもしている。 □動画(You Tube)配信する。 □サンテレビの文字データ放送を活用した行政情報を配信する。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	16,631	18,123	14,023	住民1人当たり(円) 190.65
事業費	千円	16,631	18,123	14,023	1世帯当たり(円) 428.57
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	16,631	18,123	14,023	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,233	4,142		
活動配分	人	0.550	0.550		
正職員	人	0.550	0.550		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 多くの市民に親しみをもってもらう番組を目指す。 インターネットでの配信にとめない、全国の人に見てもらおうことを目指す。</p> <p>平成29年度の実施内容 ・リポーターに市民リポーターと甲南大学の学生リポーターを起用し市民参画と産官学の取り組みを推進。 ・インターネット(YOU TUBE)による配信。 ・音声を文字テロップで表示。 ・1月前半の市長対談において、文楽人形遣い(人間国宝)の吉田和生氏との対談を文楽劇場にて収録。「市の魅力発信」と「見たくなる番組作り」を企画放送。</p> <p>平成29年度の改善内容 ・耳の不自由な人などにも、番組の理解が深まるように文字テロップを表示。 ・「広報あしやトライあぐる」をJ-COM加入者以外でもみれるようにインターネット(YOU TUBE)でも動画配信を行った。</p> <p>現在認識している課題 ・市の魅力を発信する番組作り ・「広報あしやトライあぐる」が見たくなるような面白い番組作り</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 「面白い番組」・「市の魅力をPR」できる番組を目指して、著名人の出演などを企画。 市民に親しみを持ってもらえる番組を目指して、市民・市民団体・市職員の積極的な出演を企画。</p> <p>今後の課題 市民に親しみをもってもらえる番組を目指す。 市民に面白くおもってもらえる番組を目指す。 全国へ、市の魅力をPRできる番組を目指す。</p> <p>今後の取組・方向性 身近な地域放送として、市民に親しみを持ってもらう番組制作をする。 行政情報の発信に加え、市の魅力PRする情報を発信する。 一人でも多くの人に視聴してもらえるような面白い番組の企画制作をする。</p> <p>【総合評価】</p> <table border="1"> <tr> <td>市の施策や事業を視覚や聴覚で伝達し、わかりやすく伝えることができる有効な媒体である。平成29年度からインターネットによる視聴が可能になった。全国に向けてさらに市の魅力発信ができるような番組内容となるようにする必要がある。</td> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td></td> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	市の施策や事業を視覚や聴覚で伝達し、わかりやすく伝えることができる有効な媒体である。平成29年度からインターネットによる視聴が可能になった。全国に向けてさらに市の魅力発信ができるような番組内容となるようにする必要がある。	妥当性	あり		達成度	概ね達成した		改善余地	ある程度改善の余地がある		今後の方向	拡大・充実
市の施策や事業を視覚や聴覚で伝達し、わかりやすく伝えることができる有効な媒体である。平成29年度からインターネットによる視聴が可能になった。全国に向けてさらに市の魅力発信ができるような番組内容となるようにする必要がある。	妥当性	あり										
	達成度	概ね達成した										
	改善余地	ある程度改善の余地がある										
	今後の方向	拡大・充実										

(27)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	ご当地ナンバープレート交付事務	事務事業番号	010101024016
担当所属	総務部(財務担当)課税課	担当課長名	本宮 健男

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	01 ①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
	重点施策	02 ②本市の住宅都市としての魅力発信につながる情報提供に努めます。	
重点取組	01	①市民が芦屋に愛着や誇りを持てるように、全国でも優れた住宅都市としての本市の魅力について情報発信を行います。	
	課題別計画		
事業期間	平成28年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方税法、市税条例		
実施区分	直営	財源	市
施設種別	庁舎		

【事業概要】

<p>【対象】 原動機付自転車(50CC)の所有者等</p> <p>【意図】 原動機付自転車(50CC)の所有者等へご当地ナンバープレートを交付することにより、芦屋らしさ・芦屋アイデンティティを発信する。</p> <p>【大きな目的】 本市の魅力について情報発信を行う。</p>	<p>【全体概要】 原動機付自転車(50CC)のプレートについて、2種類のデザインプレートを交付する。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	4,447	1,623	0	住民1人当たり(円)	17.07
事業費	千円	4,447	1,623	0	1世帯当たり(円)	38.38
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	4,447	1,623	0		
うち人件費合計	千円	3,386	1,514			
活動配分	人	0.440	0.300			
正職員	人	0.440	0.140			
嘱託・臨職等	人	0.000	0.160			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
ナンバープレートのデザインの選定等の事務に係る正職員の人件費が減少したため。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 ご当地ナンバープレートの交付</p>
<p>平成29年度の実施内容 ■ご当地ナンバープレート作成に係る経費 109千円 ■ご当地ナンバープレート発行枚数 273枚</p>
<p>平成29年度の改善内容 ・当初納税通知書用封筒広告裏面にご当地ナンバープレート交付開始のお知らせを掲載した。 ・芦屋市公式フェイスブックへの掲載</p>
<p>現在認識している課題 既存の無地プレート使用者に対するご当地ナンバープレートへの交換の促進</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 既存の無地プレート使用者に対するご当地ナンバープレートへの交換の促進</p>	<p>今後の課題</p>	<p>今後の取組・方向性</p>
<p>【総合評価】 適切な事業費により2種類のご当地ナンバープレートの交付を行った。</p>		
	<p>妥当性</p>	<p>義務的事業</p>
	<p>達成度</p>	<p>達成した</p>
	<p>改善余地</p>	<p>改善の余地はない</p>
	<p>今後の方向</p>	<p>現状維持</p>

(28)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	ふるさと寄附推進事業	事務事業番号	010101024017
担当所属	市民生活部地域経済振興課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	01 ①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
	重点施策	02 ②本市の住宅都市としての魅力発信につながる情報提供に努めます。	
重点取組	01	①市民が戸屋に愛着や誇りを持てるように、全国でも優れた住宅都市としての本市の魅力について情報発信を行います。	
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市内事業者、市外居住者</p> <p>【意図】 市内事業者の商品をふるさと寄附金の返礼品とし、全国に周知するとともに販路拡大につなげる。</p> <p>【大きな目的】 □市内の魅力ある商品を全国的に紹介することにより、市内商工業の振興につなげるとともに、商品購入をきっかけとして戸屋市への観光や移住を誘致する。 □市内の商品紹介により戸屋市のブランドイメージを高める。</p>	<p>【全体概要】 □記念品と併せたふるさと寄附の広報により、市の魅力発信を行う。 □ふるさと寄附金を全国へ募り、歳入確保に努める。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	22,461	25,589	40,151	住民1人当たり(円)	269.19
事業費	千円	22,461	25,589	40,151	1世帯当たり(円)	605.13
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 市債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
財 市債	千円	0	0	0		
財 市債	千円	0	0	0		
一般財源	千円	22,461	25,589	40,151		
うち人件費合計	千円	4,051	6,599			
活動配分	人	1,000	1,340			
正職員	人	0.250	0.590			
嘱託・臨職等	人	0.750	0.750			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	寄附使用用途の項目追加 記念品見直し
----------	-----------------------

平成29年度の実施内容

- 寄附使用用途を追加するとともに、内容がわかりやすくなるよう表示方法を変更した。
- 寄附額の区分について、従来の区分に加えて1万円以上3万円未満の寄附額につき2区分を追加
- 記念品品目及び参加協力事業者につき、従来の63品目(25店舗)を143品目(44店舗)へ拡充
- 記念品の返礼率を従来の寄附額に応じた3割以内での返礼率を一律3割に設定
- カタログを記念品の紹介にとどまらず、各店舗を紹介したガイドブックとしても活用できるよう充実したものに刷新

平成29年度の改善内容

広く寄附を集めるため、記念品返礼の区分を変更し、記念品を拡充した。カタログに市内産業紹介の要素を加えた。

現在認識している課題

所管課による寄附活用の情報開示を促し、寄附者への本市への愛着と満足度を高めることが必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	寄附所管課による寄附目的の明確化、用途の開示などを促し、寄附額増加とともに、戸屋市に対する好感度を醸成する。	
今後の課題	記念品選定にあたっての基準のさらなる明確化	今後の取組・方向性 記念品見直しの適切な周期の検証

【総合評価】

市の魅力を伝える返礼品選定方法を検討する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

(29)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる
	施策目標	①市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010101030559	市民相談業務	企画部お困りです課	市民	日常生活にさまざまな問題を抱えている市民に対し、専門の相談員を配置し、問題解決の糸口や情報提供等のアドバイスにより、問題解決に向けての手助けをする。	問題を抱えている市民が減少することで市民生活、ひいては市が健全で活気あるものとなる。	11,821	11,970	様々な方法で専門相談の周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士相談 …314件 ・ 家事相談 … 93件 ・ 税務相談 …138件 ・ 公正証書相談… 32件 ・ 司法書士相談 …150件 ・ 不動産相談 … 30件 ・ 土地建物登記相談… 15件 ・ 行政相談 … 6件 <p>【決算額】 2,860千円 1,926千円 (弁護士法律相談) 665千円 (家事相談) 59千円 (不動産相談) 100千円 (法律扶助負担金) 110千円 (消耗品等)</p>

平成30年度 事務事業評価票（平成29年度 決算評価）

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows for 戸書の将来像, 基本方針, 10年後の姿, 施策目標, 重点施策, 重点取組, 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes text about objectives, activities, and evaluation criteria.

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 平成28年度 決算, 平成29年度 決算, 平成30年度 予算, 平成29年度決算について

事業費の増減理由（平成28年度から平成29年度の変化について）平成28年度「市民参画協働の仕組みづくり推進」と事業を分割したため平成27年度の事業費が0円となっている。

【平成29年度の実施内容】

Table with 2 columns: 平成29年度目標, 平成30年度の施設改修に向けた調整と方向性の決定

Table with 2 columns: 平成29年度の実施内容, 実績値

Table with 2 columns: 平成29年度の改善内容, 市民活動センターにおいて地域課題解決の仕組みづくりアドバイザー会議である「あしや笑顔ネット」を運営

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 市民活動に取り組む個人・団体を発掘・育成していく。

Table with 2 columns: 【事業の評価】, 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか

Table with 2 columns: 総合評価, 指定管理事業として実施済み, 【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか

Table with 2 columns: 総合評価, 整合性はある, 市民が主体となった活動についての支援を目的としている。

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価, 貢献度が中程度

Table with 2 columns: 総合評価, 地域を支える人材の発掘や育成を支援していることに貢献しているが、市民活動センターの認知度が低い。

Table with 2 columns: 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか, 総合評価, 改革終了/計画どおり実行中

Table with 2 columns: 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価, 類似事業はない/統合はできない

Table with 2 columns: 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価, できない

Table with 2 columns: 【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価, コスト削減の余地はない

Table with 2 columns: 【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価, 適正な負担を求めている

Table with 2 columns: 【今後の対応・方向性】, 平成30年度の目標・改善内容, 公充分庁善北館を全館市民活動センターにするための施設改修にあわせてワークショップを実施し、新たな利用者を想定した方々からの意見を集約し、これまで利用されなかった方が集まる仕掛けをつくる。

Table with 2 columns: 【今後の課題】, 【今後の取組・方向性】, 【総合評価】, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向

(31)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	市民参画協働の仕組みづくりの推進	事務事業番号	010102010493
担当所属	企画部市民参画課	担当課長名	浅野 令子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	02 ②市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	
	重点施策	01 ①市民の意欲・特技・経験を生かし、地域を支える市民の力を豊かにする取組を支援します。	
重点取組	03 ③職員の協働に対する意識を向上させるよう、協働に関する情報を共有します。		
課題別計画	第2次戸屋市市民参画協働推進計画		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計
	戸屋市市民参画及び協働の推進に関する条例	事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営, 指定管理	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民, 職員</p> <p>【意図】 市民活動及び協働に関する意識, 理解が深まる。 市民が市政に参画する機会が増える。 市民と行政が協働することにより, 住みよいまちづくりが実現する。</p> <p>【大きな目的】 市民の力, 地域の力が高まり, 地域主体のまちづくりが進む。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>第2次戸屋市市民参画協働推進計画の進捗管理 <input type="checkbox"/>市民参画の手続に関する事務 <input type="checkbox"/>市民活動団体の育成・登録 <input type="checkbox"/>職員研修会</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	4,288	5,126	6,000	注1人当たり(円) 53.92
事業費	千円	4,288	5,126	6,000	1世帯当たり(円) 121.22
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	300	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	4,288	5,126	5,700	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,888	4,583		
活動配分	人	0.600	0.650		
正職員	人	0.450	0.650		
嘱託・臨職等	人	0.150	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 第2次戸屋市市民参画協働推進計画の進捗管理 市民提案型事業補助金の周知及び事業の採択</p>

<p>平成29年度の実施内容 <input type="checkbox"/>戸屋市市民参画協働推進会議 1回開催 <input type="checkbox"/>市民参画の手続きの実施予定・結果報告をホームページに掲載 <input type="checkbox"/>平成28年度市民参画の手続実施状況を広報あしや6月15日号で公表 <input type="checkbox"/>市民提案型事業補助金の実施 採択4団体</p>
--

<p>平成29年度の改善内容 新たに創設した市民提案型事業補助金により, 市民活動の掘り起しと支援の機会を創出した。 複数の計画をパブリックコメントする際の調整を行った。</p>
--

<p>現在認識している課題 市民提案型事業補助金を通じて協働の活動を掘り起す。 WEB等を活用した新たな市民参画の手法について検討が必要。</p>
--

<p>【事業の評価】</p> <p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>

<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 地域主体のまちづくりを目的としているため</p>
--

<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p>
--

<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>

<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>

<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
--

<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
--

<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

<p>【今後の対応・方向性】</p> <p>平成30年度の目標・改善内容 市民提案型事業補助金の対象期間を4月実施事業も対象とできるよう, 要綱を改正する。 あしや市民活動センター登録団体の更新を行う。 市民参画・協働アドバイザーを設置する。 旧宮塚町住宅の改修に合わせたワークショップを実施し, 地域の方の意見を集約する。</p>
--

<p>今後の課題 参画協働の手法や事業等について, より効果的な取組を検討する。</p>	<p>今後の取組・方向性 参画協働を多様な形で広げていく。</p>
---	--

<p>【総合評価】 さらに幅広い方々が参画できる仕組みを構築していく必要がある。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 拡大・充実</p>
---	---

(32)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	地区集会所管理運営事業	事務事業番号	010102020011
担当所属	企画部市民参画課	担当課長名	浅野 令子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	02 ②市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	
	重点施策	02 ②市民が市民活動に参加しやすい環境をつくれます。	
重点取組	01 ①市民活動や地域活動の情報発信を行い、市民活動の機会の提供に努めます。		
課題別計画			
事業期間	昭和40年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	戸屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例		
実施区分	指定管理	財源	市、使用料など
		施設種別	集会施設

【事業概要】

<p>【対象】 市民、市内に事務所又は事業所を有する者</p> <p>【意図】 市民が地域を中心に文化活動等を活発に行い、親睦が深まり地域が活性化する。</p> <p>【大きな目的】 地域の力を高める。</p>	<p>【全体概要】 □地区集会所 13か所 (打出・翠ヶ丘・竹園・前田・朝日ヶ丘・春日・潮見・浜風・奥池・西藏・大原・茶屋・三条)の指定管理者による管理運営。 □地区集会所の補修計画の見直し。 □9つの集会所の県民交流広場事業を支援する。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	95,727	98,283	94,772	住民1人当たり(円) 1,033.90
事業費	千円	95,727	98,283	94,772	1世帯当たり(円) 2,324.19
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	23,500	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	209	189	234	
一般財源	千円	72,018	98,094	94,538	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,233	4,583		
活動配分	人	0.550	0.650		
正職員	人	0.550	0.650		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	17,298	20,466		
減価償却費	千円	14,143	15,496		
他部門経費	千円	3,155	4,970		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	浜風集会所の大規模改修工事, その他補修工事
----------	------------------------

平成29年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 地区集会所指定管理料 41,907,400円 <input type="checkbox"/> 指定管理者会議 月1回開催 <input type="checkbox"/> 浜風地区集会所大規模改修工事 <input type="checkbox"/> 西藏集会所門扉改修工事
-------------	--

平成29年度の改善内容	戸屋市地区集会所運営協議会連合会と協議して各種の課題について対応した。
-------------	-------------------------------------

現在認識している課題	T3地区集会所の計画的な改修工事の実施
------------	---------------------

【事業の評価】	
---------	--

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか

総合評価	市が実施する必要性が低い(民間で対応可能)
指定管理事業として実施。	

【目的妥当性評価】 後継基本計画との整合性はあるか

総合評価	整合性はある
市民活動や地域活動を行う上でかせない場となっている	

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか

総合評価	貢献度が中程度
市民力を豊かにする取組を支援している。	

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか

総合評価	改革終了/計画どおり実行中
------	---------------

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか

総合評価	類似事業はない/統合はできない
------	-----------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか

総合評価	できない
------	------

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか

総合評価	コスト削減の余地はない
------	-------------

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か

総合評価	適正な負担を求めている
利用料金の負担を求めている。	

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	茶屋集会所の大規模改修工事 平成31年度からの新たな指定管理期間となることを受けた準備
----------------	--

今後の課題	地区集会所の計画的な保全 地区集会所を中心とした取組の活性化	今後の取組・方向性	地区集会所の計画的な保全を進め、施設を良好な状態で維持する。 地区集会所がより活用されるよう、地域活動の活性化を支援する。
-------	-----------------------------------	-----------	--

【総合評価】	
--------	--

地域の住民が管理運営を行うことで地域住民が利用しやすく地域の活性化に貢献している。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

(33)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	芦屋さくらまつりの開催	事務事業番号	010102020006
担当所属	企画部市民参画課	担当課長名	浅野 令子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	02 ②市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	
	重点施策	02 ②市民が市民活動に参加しやすい環境をつくれます。	
重点取組	01 ①市民活動や地域活動の情報発信を行い、市民活動の機会の提供に努めます。		
課題別計画			
事業期間	昭和63年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 市民, 参加者</p> <p>【意図】 市民の活動と交流の輪が広がり, ふるさととして芦屋に愛着を持つ。</p> <p>【大きな目的】 コミュニティの活性化とふるさとづくりの推進</p>	<p>【全体概要】 芦屋さくらまつりの開催</p>
--	-------------------------------

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	6,853	7,942	3,524	住民1人当たり(円) 83.55
事業費	千円	6,853	7,942	3,524	1世帯当たり(円) 187.81
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	6,853	7,942	3,524	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,338	4,427		
活動配分	人	0.560	0.650		
正職員	人	0.360	0.650		
嘱託・臨職等	人	0.200	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

平成27年度から, まつりの安全対策支援補助金を交付し, より安全なまつりが開催できるように支援した。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	芦屋さくらまつり協議会事務局を担当, まつりへの支援・協力
----------	-------------------------------

平成29年度の実施内容	<p>第29回芦屋さくらまつりの開催支援</p> <p>□日時: 平成29年4月1日(土)・4月2日(日) 11時~20時</p> <p>□場所: 芦屋川東側道路(大正橋~国道2号・業平橋間) 芦屋川特設ステージほか</p> <p>□内容: 緑日, ステージ, 抽選会</p> <p>□参加人数: 4月1日7,500人 4月2日8,000人 計15,500人</p> <p>□まつり安全対策補助金 2,000,000円</p> <p>□さくらまつり協議会補助金 1,500,000円</p>
-------------	---

平成29年度の改善内容	安全かつ円滑に実施できるよう, 警察や関係団体と協議した。
-------------	-------------------------------

現在認識している課題	安全対策の着実な履行
------------	------------

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
芦屋さくらまつり協議会で自主的に開催するべきものであるが, 市が事務局を担い開催支援を行っている。		
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度/義務的事業
市民が主体となった活動の場となっている。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
市民の活動や交流の場として市民に定着している。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている
出店協賛金等の負担を求めている。		

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	芦屋さくらまつり協議会事務局を担当 市民参加によるまつりを支援, 協力 安全対策を着実に履行する。
今後の課題	安全対策の着実な履行
今後の取組・方向性	協議会体制の充実を図り自主的な運営が図れるよう検討する。

【総合評価】 芦屋さくらまつり協議会の自主的な運営を目指し支援を行なっていく必要がある。	妥当性	あり
	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	見直し

(34)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	芦屋サマーカーニバルの開催	事務事業番号	010102020671
担当所属	都市建設部公園緑地課	担当課長名	夏川 龍也

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	02 ②市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	
	重点施策	02 ②市民が市民活動に参加しやすい環境をつくれます。	
重点取組	01 ①市民活動や地域活動の情報発信を行い、市民活動の機会の提供に努めます。		
課題別計画	なし		
事業期間	昭和63年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	補助	財源	市
		施設種別	その他

【事業概要】

事業概要		【全体概要】 芦屋サマーカーニバル (開催日 平成29年度は7月22日(土))
【対象】 芦屋市民他		
【意図】 コミュニティの推進、ふるさとづくりの推進		
【大きな目的】 コミュニティの推進		

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	7,999	7,958	4,000	住民1人当たり(円) 83.72
事業費	千円	7,999	7,958	4,000	1世帯当たり(円) 188.19
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
一般財源	千円	7,999	7,958	4,000	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,999	3,958		
活動配分	人	0.810	0.810		
正職員	人	0.350	0.350		
嘱託・臨職等	人	0.460	0.460		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					
正職員の平均年取減のため					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	芦屋サマーカーニバルへの支援
平成29年度の実施内容	芦屋サマーカーニバル (開催日 平成29年度は7月22日(土)) 補助金 4,000千円
平成29年度の改善内容	駐輪対策等会場周辺の安全対策の向上
現在認識している課題	駐車場、駐輪場として利用できる空地がなくなってきている

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	市が実施する必要性が低い(民間で対応可能) 他市からの参加も多く、市民のコミュニティづくりに役立っているかとは不透明な部分もある。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度/義務的 人と人のつながりを促進しているのが不透明である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度 人と人のつながりを促進しているのが不透明である。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 安全対策等の改善策を着実に実行している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない 統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり まつりの内容、予算計画に改善の余地があると思われる。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	駐車場、駐輪場として利用できる場所が会場から離れているため、会場までの導線等の安全管理方法を検討します。								
今後の課題	施設管理者の立場で当該事業を所管すること自体が、施設管理上望ましくない。 市としての関わりについて見直しを進める必要がある。								
今後の取組・方向性	事業実施における安全対策を引き続き検討すると共に、市としての関わりについて見直しを進める必要がある。								
【総合評価】	南芦屋浜地区の住居が完了に近づいている現在、来場者と住民の安全対策のため、警備費用が増大している。								
	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>見直し</td> </tr> </table>	妥当性	なし	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	見直し
妥当性	なし								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	見直し								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	あしや秋まつりの開催	事務事業番号	010102020651
担当所属	市民生活部地域経済振興課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	02 ②市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	
	重点施策	02 ②市民が市民活動に参加しやすい環境をつくれます。	
重点取組	01 ①市民活動や地域活動の情報発信を行い、市民活動の機会の提供に努めます。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	その他

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 コミュニティの推進、ふるさとづくりの推進</p> <p>【大きな目的】 コミュニティの推進</p>	<p>【全体概要】 あしや秋まつり（体育の日の前日の日曜日） ・あしや秋まつり協議会に補助金を交付。 ・準備及び企画に参画</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	7,348	8,624	3,105	住民1人当たり(円) 90.72
事業費	千円	7,348	8,624	3,105	1世帯当たり(円) 203.94
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	7,348	8,624	3,105	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,238	5,524		
活動配分	人	0.720	0.940		
正職員	人	0.520	0.740		
嘱託・臨職等	人	0.200	0.200		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	内容充実により参加者の増加を図る
----------	------------------

平成29年度の実施内容	子ども向けイベントを追加した。 秋まつり開催場所の変更について検討した。
-------------	---

平成29年度の改善内容

平成29年度の改善内容	
-------------	--

現在認識している課題

現在認識している課題	
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
------------------------	------	-------------------

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
---------------------------	------	--------

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
---------------------------	------	---------

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
------------------------------------	------	----------

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
---	------	-----------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
----------------------------------	------	------

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
------------------------------	------	-------------

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている
----------------------------	------	-------------

【今後の対応・方向性】	
-------------	--

平成30年度の目標・改善内容

平成30年度の目標・改善内容	
----------------	--

今後の課題	今後の取組・方向性
-------	-----------

今後の課題	今後の取組・方向性
-------	-----------

今後の課題	今後の取組・方向性
-------	-----------

【総合評価】	
--------	--

	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	拡大・充実

(36)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	地域自治活動の振興に関する事業	事務事業番号	010103010007
担当所属	企画部市民参画課	担当課長名	浅野 令子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	01 ①一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	03 ③地域主体のまちづくりの仕組みが根付き、地域の力が高まっている	
	重点施策	01 ①市民主体の地域課題の解決と地域運営への取組を支援します。	
重点取組	01 ①自治会活動などに参加していない市民に、地域活動の大切さや楽しさ等を伝えるなど、地域活動が活性化するための支援を行います。		
	課題別計画		
事業期間	昭和48年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 芦屋市自治会連合会加入の自治会組織(82団体), 市民</p> <p>【意図】 市との協働関係を深め、各々の地域自治組織が活発に活動している。 自治会活動に参加しなかった市民が自治会等の活動へ参加する。</p> <p>【大きな目的】 地域主体の住みよいまちづくり</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>自治会連合会の事務局を担う。 <input type="checkbox"/>自治会連合会に対し、補助金を交付する。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	12,263	9,526	5,469	住民1人当たり(円) 100.21
事業費	千円	12,263	9,526	5,469	1世帯当たり(円) 225.27
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	2,500	0	0	
一般財源	千円	9,763	9,526	5,469	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,954	4,804		
活動配分	人	0.900	0.700		
正職員	人	0.700	0.700		
嘱託・臨職等	人	0.200	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 芦屋市自治会連合会の事務局を担う。各種補助金を交付する。 自治会活動が活性化するための支援方法について検討する。</p>

平成29年度の実施内容

芦屋市自治会連合会と協働し、自治会連合会に3つの専門委員会を設置
広報あしや12月1日号の特集で自治会活動を広報
自治会加入促進パンフレットの作成
「地域とのパートナーシップ研修」として市職員が地域の活動へ参加 3事業
□自治会連合会補助金 395,000円
□自治会育成事業補助金 240,000円
□街の美化推進事業補助金 3,266,000円

平成29年度の改善内容

自治会活動を積極的に周知した。

現在認識している課題

各自治会の活動を継続的なものとするため、後方支援を検討する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 自治会連合会の事務局を担っている。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 自治会活動の広報と加入促進を図る。</p>	<p>今後の課題 自治会活動の周知、自治会活動の活性化</p>	<p>今後の取組・方向性 各自治会の活動が継続的な取組となるような後方支援の検討</p>
<p>【総合評価】 自治会活動の周知や活性化について自治会連合会と協議しながら継続する。</p>		
	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

(37)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	文化振興事業	事務事業番号	010201010631
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	奥村 享央

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	01 ①芦屋の文化を見つめなおし、個性豊かで幅広い芦屋文化をまちの魅力として広く発信します。	
重点取組	01 ①重点施策に則った「第2次芦屋市文化振興基本計画」の策定を平成28年度(2016年度)中に行います。		
課題別計画	芦屋市文化推進基本計画		
事業期間	平成22年度～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市文化基本条例		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	その他

【事業概要】

<p>【対象】 市民、事業者、市</p> <p>【意図】 文化推進基本計画において文化施策を包括的に示すとともに、市民、事業者及び市が連携・協働して効果的に推進する。</p> <p>【大きな目的】 文化推進基本計画の基本目標である「自然に恵まれた、人が心豊かに生きることのできるまち」を目指す。</p>	<p>【全体概要】 □第2次文化推進基本計画(平成29年度～平成33年度)の進行管理 ・今後の取組に反映させるため、前年度の取組を振り返り、課題や改善策について検討する。 □文化推進審議会の開催 ・文化推進基本計画の進行管理として担当課で評価した内容をもとに、附属機関である文化推進審議会において外部評価する。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	9,608	6,101	1,256	住民1人当たり(円) 64.18
事業費	千円	9,608	6,101	1,256	1世帯当たり(円) 144.28
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
一般財源	千円	9,608	6,101	1,256	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,971	5,271		
活動配分	人	0.820	0.700		
正職員	人	0.750	0.700		
嘱託・臨職等	人	0.070	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
H28年度においては第2次文化推進基本計画を策定したため、H29年度の事業費は減少した。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 □計画の推進・評価、文化推進審議会の開催、意見のとりまとめ</p> <p>平成29年度の実施内容 □第2次文化推進基本計画に基づく事業評価を実施 評価時期:5月 □文化推進審議会を2回開催 【H29.7.27】文化芸術振興基本法の一部改正について 文化振興の経過及び第2次文化振興基本計画について 評価報告書について 【H29.11.14】文化基本条例の改正について シティプロモーションについて □美術博物館にて音楽イベントを実施 【H30.3.4】「親子で楽しむ芦屋クラシック体験」(応募数:313組1041名)</p> <p>平成29年度の改善内容 □SNS等を活用した文化イベント情報の発信</p> <p>現在認識している課題 □文化事業に関する情報の集約</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない文化基本条例に基づき文化の推進を図るものであるため、妥当である。</p> <p>【目的妥当性評価】後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 第4次総合計画の重点取組に位置づけられている事業であり、整合性がある。</p> <p>【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 魅力資源の発信に貢献している。</p> <p>【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 実績報告等の内容を踏まえ、改善を行っている。</p> <p>【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 文化推進審議会でのいただいたご意見の各課の取組に反映させることで、より効果的な事業の実施につながる。</p> <p>【効率性評価】成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない 計画の進行管理が主な事業内容であるため、受益者負担を求めることはできない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 □計画の推進・評価、文化推進審議会の開催、意見のとりまとめ</p> <p>今後の課題 文化事業に関する情報の集約・整理と各施策の進行管理を行う評価 手法の確立</p> <p>今後の取組・方向性 引き続き文化推進審議会を開催し、改善を図りながら文化推進基本計画の進行管理を行うことで更なる文化振興に努める。</p>

<p>【総合評価】 創生総合戦略に基づく本市の魅力発信は、継続し、施策の評価のまとめ方についても検討していく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

(38)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	生涯学習推進事業	事務事業番号	010201020305
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	茶嶋 奈美

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②戸屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	01	①戸屋の文化を知り、身近に感じることができるよう、子どもにも分かりやすい出前講座や展示、リーフレットや冊子を作成して配布するなど、戸屋の文化についての理解が深まるよう取り組みます。	
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、戸屋市社会教育委員に関する条例、戸屋市社会教育委員会議規則、戸屋市社会教育関係団体の登録に関する規則、戸屋市生涯学習出前講座実施要綱、戸屋市社会教育関係団体公募提案型補助金交付要綱		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 □地域の課題解決を図るための活動や地域づくりの推進のため、様々な学習活動の機会を充実させ支援を行う。 □生涯学習の推進 □社会教育関係団体の支援 □社会教育委員の会議の実施</p> <p>【大きな目的】 □市民が教養豊かで、文化・芸術等の薫り高いまちとなる □社会教育活動の推進を図る □社会教育関係団体の活動が活発になり、もって市民の文化の向上につながる</p>	<p>【全体概要】 □生涯学習出前講座を実施 □社会教育活動の推進 □社会教育活動への地域住民の参画、協働の推進 □社会教育関係団体の登録 □社会教育関係団体への支援 □社会教育委員の会議の設置 □あしや学びあいセミナーの実施 □公募提案型補助金制度の実施</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	12,936	12,573	1,985	住民1人当たり(円)	132.26
事業費	千円	12,936	12,573	1,985	1世帯当たり(円)	297.33
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 他	千円	5	5	0	特記事項・備考	
源 その他	千円	5	5	0		
一般財源	千円	12,931	12,568	1,985		
うち人件費合計	千円	11,101	11,065			
活動配分	人	2,260	1,890			
正職員	人	1,510	1,210			
嘱託・臨職等	人	0,750	0,680			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 □生涯学習出前講座の充実 □社会教育関係団体への支援並びに育成 □新規事業(社会教育関係団体公募提案型補助金及びあしや学びあいセミナー)の実施</p> <p>平成29年度の実施内容 □生涯学習出前講座(77講座)の実施 46回 □社会教育委員の会議の開催 4回 □社会教育関係団体登録数 305団体(平成30年3月1日現在) □社会教育関係団体説明会の実施 248団体参加(平成30年2月実施) □社会教育関係団体公募提案型補助金交付額 280千円(7団体) □あしや学びあいセミナーの実施 4回 □市内在住の小学生に対し、のびのびパスポートの配布 8,000枚</p> <p>平成29年度の改善内容 社会教育関係団体の登録様式及び研修会の見直し、各事業内容の整理</p> <p>現在認識している課題 平成29年度の新規事業である社会教育関係団体公募提案型補助金及びあしや学びあいセミナーの更なる周知</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 行政として生涯学習の機会を提供し、市民が主体的な活動を活発にしていけるためのきっかけづくり等の支援をすべきである。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 各種事業の実施により、市民が教養を高め生涯学習を行う機会を提供している。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 市民が自ら学び、主体的な活動を行う市民参画意識の醸成に繋がっている。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 新規事業についても、概ね目標通りに実施している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 社会教育関係団体に対する団体補助の金額の検討が必要である。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めているない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 □あしや学びあいセミナー及び社会教育関係団体公募提案型補助金のPRを行うとともに、実績件数を増やす。 □社会教育関係団体の登録一斉更新をスムーズに行う。</p> <p>今後の課題 □社会教育関係団体の登録方法及び在り方について検討する。</p> <p>今後の取組・方向性 □各種事業の継続実施と内容の充実。</p>								
<p>【総合評価】 社会教育関係団体の支援について、公募提案型補助金制度とあしや学びあいセミナーの新規実施をできたことは評価できる。今後は制度のさらなる円滑な実施と周知が必要。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	美術博物館管理運営事業	事務事業番号	010201020341
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	茶嶋 奈美

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②戸屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館、美術博物館、谷崎潤一郎記念館、富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り、誰もが親しみをを持って利用できる施設を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	平成3年度～永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	戸屋市立美術博物館条例 戸屋市立美術博物館施行規則		
実施区分	直営、指定管理	財源	市、使用料など
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 □市民及び全国の美術・歴史の愛好者・研究者等</p> <p>【意図】 □市民及び全国の美術・歴史の愛好者等が優れた美術作品や文化財を鑑賞できる機会をつくる。 □市民及び全国の美術・歴史の愛好者等が安全快適に観覧できるように、設備・施設の維持管理を行う。 □収蔵品を適切に管理する。</p> <p>【大きな目的】 □「市民に親しまれる美術博物館」として運営を行う。 □市民及び全国の美術・歴史の愛好者等が美術や歴史に触れることによって、心を豊かにし、郷土、延いては日本に愛着と誇りをもつ。 □市民及び全国の美術・歴史の愛好者等が安全快適に観覧できる。 □収蔵品を適切に管理する。</p>	<p>【全体概要】 □指定管理者による美術博物館の運営及び維持管理 ・施設の運営 ・施設の維持管理 ・館及び館周辺の美観維持 ・展示会の開催 ・教育普及活動業務 ・作品及び資料の収集・保存・整理等 ・作品及び資料の調査・研究 ・館蔵品の台帳整備 ・公募展（戸屋市展）の開催 □施設・設備等の補修・改修工事 □美術博物館協議会の開催 □美術品収集委員会の開催</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	110,500	110,466	81,687	住民1人当たり(円)	1,162.07
事業費	千円	110,500	110,466	81,687	1世帯当たり(円)	2,612.29
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	374	568	434	特記事項・備考	
一般財源	千円	110,126	109,898	81,253		
うち人件費合計	千円	6,750	8,902			
活動配分	人	1,270	1,420			
正職員	人	0,920	1,370			
嘱託・臨職等	人	0,350	0,050			
うち経費	千円	25,943	23,875			
減価償却費	千円	23,750	23,875			
他部門経費	千円	2,193	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 □美術博物館運営基本方針の見直し □収蔵資料(歴史資料等)の台帳整備 □屋根漏水の修繕</p> <p>平成29年度の実施内容 □指定管理料 73,627千円 □入館者数 45,772人(有料入館者8,718人、無料入館者37,054人) ・展覧会観覧者数 24,459人 ・展覧会関連事業参加者数 1,592人 ・講演会・講座等参加者数 1,163人 ・ワークショップ参加者数 1,326人 ・その他事業参加者数 13,178人 ・中学生以下の入館者数 1,433人 □収蔵資料(歴史資料等)の学識経験者による専門指導 1回 □高木勇定等業務の実施 499千円 □収蔵庫前室修繕工事の実施 809千円 □北側屋根漏水補修工事の実施 281千円 □空調機修理工事の実施 670千円 □美術博物館協議会の開催 4回 □美術品収集委員会の開催 1回 □戸屋市文化ゾーン事業「niwa-doku」1回 戸屋市文化ゾーン講座 4回</p> <p>平成29年度の改善内容 □美術博物館運営基本方針の改定 □収蔵資料(歴史資料等)の学識経験者による専門指導の実施 □美術品収集委員会の開催 □niwa-dokuの開催(戸屋市文化ゾーン事業 美術博物館・谷崎潤一郎記念館・図書館の3館連携事業) □戸屋市文化ゾーン講座の開催(美術博物館・谷崎潤一郎記念館の2館連携事業)</p> <p>現在認識している課題 □収蔵資料(歴史資料等)の台帳整備 □大規模改修工事の実施 □アクセスの改善 □戸屋市文化ゾーンの連携・活性化</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現状段階では市による実施が妥当である 指定管理者による管理運営を実施している。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 美術や歴史の展示会の開催や関連事業の実施によって、本市の文化が豊かになる。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 戸屋文化をまちの魅力として広く発信している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 指定管理者が事業計画に基づいて事業を実施している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手続変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 複数施設を一括指定管理することにより費用を低減することができる。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 複数施設を一括指定管理することにより費用を低減することができる。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めていることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている 入館者及び館の利用者から適正な利用料金を徴収している。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 □阪神大水害80年関連展示の実施 □次期(平成31年度～)の指定管理者の選定 □収蔵資料(歴史資料等)の台帳整備</p> <p>今後の課題 □収蔵資料(歴史資料等)の台帳整備 □大規模改修工事の実施 □アクセスの改善 □戸屋市文化ゾーンの連携・活性化</p> <p>今後の取組・方向性 □収蔵資料(歴史資料等)の台帳整備 □アクセスの改善 □戸屋市文化ゾーンの連携・活性化</p>

<p>【総合評価】 施設管理では、施設の老朽化による修繕が多かったが、適切に対応できた。入館者数も増加し、戸屋市文化ゾーン事業も好評であり、目標はおおむね達成できている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

(40)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	谷崎潤一郎記念館管理運営事業	事務事業番号	010201020321
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	茶嶋 奈美

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで, 芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②芦屋の文化を身近に感じ, 守り, 次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館, 美術博物館, 谷崎潤一郎記念館, 富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り, 誰もが親しみを持って利用できる施設を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和63年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	芦屋市谷崎潤一郎記念館条例 芦屋市谷崎潤一郎記念館施行規則		
実施区分	直営, 指定管理	財源	市, 使用料など
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 市民及び全国の谷崎文学の愛好者</p> <p>【意図】 □市民及び全国の谷崎文学の愛好者が谷崎潤一郎記念館を安全快適に親賞できるよう, 設備・施設を良好に維持管理する。 □市民が谷崎文学を知ることができ, 文豪谷崎潤一郎の業績を顕彰できるよう, 谷崎潤一郎記念館で資料の収集・調査・研究・展示等を行う。 □谷崎潤一郎記念館の収蔵品を適切に保存・管理する。 □市民が一流の作家の講演を聴くことができるよう, 谷崎潤一郎賞受賞記念特別講演会を開催する。</p> <p>【大きな目的】 □市民及び全国の谷崎文学の愛好者が谷崎潤一郎記念館を安全快適に親賞いただくとともに, 文豪谷崎潤一郎を顕彰し, 作品や遺品等に接することを通じて教養を深める。 □谷崎潤一郎賞受賞記念特別講演会を本市から全国に発信する文化事業として位置づけ, 本市が谷崎文学の拠点となって文化振興に寄与する。</p>	<p>【全体概要】 □指定管理者による運営及び維持管理 ・施設の運営 ・施設・設備の維持管理 ・館及び館周辺の美観維持 ・展覧会等の開催 ・資料の収集・保存・整理等 ・資料の調査・研究 ・収蔵品の台帳整備 ・残月祭の開催 □施設・設備等の補修・改修工事 □谷崎潤一郎賞受賞記念特別講演会の開催</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	46,816	31,941	23,087	住民1人当たり(円)	336.01
事業費	千円	46,816	31,941	23,087	1世帯当たり(円)	755.34
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 他 財 源	千円	63	87	92	特記事項・備考	
一般財源	千円	46,753	31,854	22,995		
うち人件費合計	千円	6,750	8,902			
活動配分	人	1,270	1,420			
正職員	人	0,920	1,370			
嘱託・臨職等	人	0,350	0,050			
うち経費	千円	7,366	3,571			
減価償却費	千円	3,056	3,571			
他部門経費	千円	4,310	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<input type="checkbox"/> 指定管理者による計画的な事業展開と維持管理 <input type="checkbox"/> 収蔵品の台帳整備 <input type="checkbox"/> 芦屋市文化ゾーンの連携と活性化
----------	---

平成29年度の実施内容

<input type="checkbox"/> 指定管理料 17,873千円 <input type="checkbox"/> 展覧会事業等 ・入館者数 16,915人 ・展覧会回数 4回 ・ロビーギャラリー開催数 13回 ・ロビーギャラリートーク参加者数 171人 ・文学館講座受講者数(述べ) 2,226人 ・1日講座参加者数 436人 ・朗読会参加者数 135人 ・特別イベント参加者数 454人 ・残月祭参加者数 223人 <input type="checkbox"/> 谷崎潤一郎賞受賞記念特別講演会 ・開催日 平成29年11月30日(木) ・開催場所 ルナ・ホール ・講演者 第53回谷崎潤一郎賞受賞者 松浦寿輝氏 ・参加者数 291人 <input type="checkbox"/> 事務室空調機設置工事の実施 534千円 <input type="checkbox"/> 芦屋市文化ゾーン事業「niwa-doku」1回 芦屋市文化ゾーン講座 4回

平成29年度の改善内容

<input type="checkbox"/> niwa-dokuの開催(文化ゾーンの谷崎潤一郎記念館・美術博物館の3館連携事業) <input type="checkbox"/> 芦屋市文化ゾーン講座の開催(文化ゾーンの谷崎潤一郎記念館・美術博物館の2館連携事業)
--

現在認識している課題

<input type="checkbox"/> 収蔵品の台帳整備 <input type="checkbox"/> 大規模改修工事の実施 <input type="checkbox"/> アクセスの改善 <input type="checkbox"/> 芦屋市文化ゾーンの連携・活性化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか

総合評価	現状段階では市による実施が妥当である
指定管理者による管理運営を実施している	

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか

総合評価	整合性はある
本市ゆかりの文豪谷崎潤一郎の文学関連事業の実施によって, 本市の文化が豊かになる。	

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか

総合評価	貢献度が大きい
芦屋文化をまちの魅力として広く発信している。	

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか

総合評価	概ね実行している
指定管理者が事業計画に基づいて事業を実施している。	

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか

総合評価	類似事業はない/統合はできない
------	-----------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか

総合評価	できる
複数施設を一括指定管理することにより費用を低減することができる。	

【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか

総合評価	コスト削減余地あり
複数施設を一括指定管理することにより費用を低減することができる。	

【効率性評価】 受益者負担を求めているか

総合評価	適正な負担を求めている
入館者及び館の利用者から適正な利用料金を徴収している。	

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容

<input type="checkbox"/> 谷崎潤一郎記念館開館30周年記念事業の実施 <input type="checkbox"/> 阪神大水害30周年関連展示の実施 <input type="checkbox"/> 次期(平成31年度~)の指定管理者の選定 <input type="checkbox"/> 収蔵品の台帳整備

今後の課題

<input type="checkbox"/> 大規模改修工事の実施 <input type="checkbox"/> アクセスの改善 <input type="checkbox"/> 芦屋市文化ゾーンの連携・活性化	今後の取組・方向性
	<input type="checkbox"/> アクセスの改善 <input type="checkbox"/> 芦屋市文化ゾーンの連携・活性化

【総合評価】

施設管理では, 施設の老朽化や台風による修繕が多かったが, 適切に対応できた。入館者数も継続して確保し, 芦屋市文化ゾーン事業も好評であり, 概ね目標を達成できている。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

(41)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	富田碎花顕彰事業	事務事業番号	010201020338
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	茶嶋 奈美

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②戸屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館、美術博物館、谷崎潤一郎記念館、富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り、誰もが親しみをを持って利用できる施設を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和62年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
根拠法令等	富田碎花賞規則		
	実施区分	直営、委託	財源
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 市民及び全国の文学の愛好者</p> <p>【意図】 □市民及び全国の文学の愛好者が富田碎花旧居を安全快適に利用できるように、設備・施設を良好に管理する。 □市民及び全国の文学の愛好者が、「兵庫県文化の父」と呼ばれる詩人富田碎花について知ることができるように富田碎花旧居の展示等を充実する。 □市民及び全国の文学の愛好者が富田碎花を顕彰できるように、富田碎花賞を実施する。</p> <p>【大きな目的】 富田碎花旧居及び富田碎花賞を通じて、「兵庫県文化の父」と呼ばれる詩人富田碎花の偉業を顕彰することによって、戸屋の文化を豊かにする。</p>	<p>【全体概要】 □富田碎花旧居の維持管理及び公開 □富田碎花旧居における寄贈資料等の展示 □富田碎花賞の実施（募集、選考及び贈呈式の開催）</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	7,341	12,144	3,179	住民1人当たり(円)	127.75
事業費	千円	7,341	12,144	3,179	1世帯当たり(円)	287.18
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	7,341	12,144	3,179	平成32年は、富田碎花生誕(1890)130周年にあたり、記念事業の実施を検討する必要がある。	
うち人件費合計	千円	5,211	8,954			
活動配分	人	0.720	1.220			
正職員	人	0.720	1.170			
嘱託・臨職等	人	0.000	0.050			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

平成29年度は富田碎花旧居開館30周年事業を実施したことにより、事業費・人件費ともに増加した。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>□富田碎花旧居開館30周年記念事業の実施 □オーブンガーデンへの参加 □旧居の庭の植栽の整備 □旧居の説明板の修繕 □旧居解説パンフレットの刊行</p> <p>平成29年度の実施内容</p> <p>□富田碎花賞の実施(市主催で行い、選考業務を富田碎花顕彰会に委託) ・受賞作 神原芳之氏『青山記』 ・応募詩集数 85詩集 □富田碎花賞贈呈式の開催 ・日時 平成29年11月2日(木) ・場所 市民センター401室 □富田碎花旧居の管理運営(富田碎花顕彰会に委託) ・開館日数 104日(水・日曜日)及び7日(団体見学臨時開館) ・入館者数 1,369人 □富田碎花旧居開館30周年事業の実施 ・庭整備事業の実施 648,000円 ・富田碎花旧居パンフレットの印刷(3,000枚) 168,480円 ・富田碎花旧居説明板等整備事業の実施 324,000円 □富田碎花旧居でのイベントの実施 ・七イベント 参加者数 21人・押し葉・押し花のしおり作り 参加者数 112人</p> <p>平成29年度の改善内容</p> <p>□富田碎花旧居30周年記念事業として、パンフレットの作成及び庭や説明版等の整備事業を行った。 □富田碎花旧居においてイベントを実施し、入館者数増加を図った。</p> <p>現在認識している課題</p> <p>□富田碎花旧居の周知</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現時点では市による実施が妥当である 富田碎花を顕彰し、本市の文化を全国に発信する重要な施設である。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 本市ゆかりの詩人・富田碎花の顕彰事業によって、本市の文化が豊かになる。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 戸屋文化をまちの魅力として広く発信している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 富田碎花旧居が文豪・谷崎潤一郎の住まいであったことを積極的に広報することで、入館者増加に繋げる。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 富田碎花賞選考業務及び富田碎花旧居管理業務は、富田碎花顕彰会に委託しており、できるコスト削減はすでに実施している。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求められるべき事業ではない 富田碎花旧居は、入館料を徴収できるような規模ではないため。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>□富田碎花賞の内滑な実施 □富田碎花旧居の入館者数の増加 □富田碎花旧居の活用方法の検討</p> <p>今後の課題</p> <p>□富田碎花旧居を積極的に広報する □富田碎花旧居の入館者数の増加</p> <p>今後の取組・方向性</p> <p>□市主催で富田碎花賞の継続的な実施 □富田碎花旧居でのイベントの実施 □谷崎潤一郎記念館との連携</p> <p>【総合評価】</p> <p>施設の維持管理とともに、富田碎花旧居開館30周年事業を実施し、入館者数を増加させることができた。今後もさらに旧居の周知を図る必要がある。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

(12)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	市民センター管理運営業務	事務事業番号	010201020310
担当所属	教育委員会社会教育部市民センター	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②芦屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館、美術博物館、谷崎潤一郎記念館、富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り、誰もが親しみをを持って利用できる施設を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和38年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市民センター運営条例(市民会館条例、公民館設置条例、老人福祉会館条例)		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 市民センター利用者</p> <p>【意図】 市民センターの施設、設備を良好に維持するとともに、市民のニーズに対応できるよう配置し、来館者(市民)が安全・快適に利用し、もって市民の文化振興に資する。</p> <p>【大きな目的】 市民の生活文化の向上と教育の振興</p>	<p>【全体概要】 □生涯学習や社会福祉活動の場の提供。 □市民センター施設の維持管理 □市民センター施設の貸出</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	203,467	521,578	116,897	住民1人当たり(円) 5,486.83
事業費	千円	203,467	521,578	116,897	1世帯当たり(円) 12,334.24
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	36,300	282,300	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市 債	千円	66,183	66,641	73,696	
財 市 債	千円	100,984	172,637	43,201	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	26,250	25,516		
活動配分	人	6,000	5,800		
正職員	人	1,900	1,900		
嘱託・臨職等	人	4,100	3,900		
うち経費	千円	10,719	11,321		
減価償却費	千円	10,719	10,719		
他部門経費	千円	0	602		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

ルナ・ホールなどで施設保全工事を実施したため、事業費が増加した。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	市民センターの施設や備品を円滑に市民・利用者に供する。
----------	-----------------------------

平成29年度の実施内容

市民センターの利用状況
 ①市民会館 8,570室使用、利用率56.7パーセント
 ②ホール 1,900室使用、利用率36.4パーセント
 ③公民館 5,185室使用、利用率38.5パーセント
 全体で 15,655室使用、利用率46.3パーセント

平成29年度の改善内容

ルナ・ホール設備などの保全工事を平成29年度に実施している。
 電力自由化への対応として、電力需給契約の見直しを行った。(平成29年11月より実施)

現在認識している課題

老朽化している施設・備品を計画的に整理・改修する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	市民センターの施設や備品を円滑に市民・利用者に供する。
----------------	-----------------------------

今後の課題	市民センターは、市民会館と公民館の複合施設で施設の性質が異なる。また、部屋の貸出しだけでなく、備品の貸出しも連動して行っているため、業務が複雑になっている。老朽化している施設・備品を計画的に整理・改修する。	今後の取組・方向性	業務の簡素化と年次的な施設改修を実施する。
-------	---	-----------	-----------------------

【総合評価】 ルナ・ホールなど施設保全工事を無事終了させたことを評価する。また、電力自由化への対応もできたことも評価する。施設照明をLED化するなど省エネルギー化を進めてほしい。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	民間委託

(13)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	ルナ・ホール事業	事務事業番号	010201020337
担当所属	教育委員会社会教育部市民センター	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで, 芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②芦屋の文化を身近に感じ, 守り, 次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館, 美術博物館, 谷崎潤一郎記念館, 富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り, 誰もが親しみをを持って利用できる施設を目指します。		
課題別計画			
事業期間	平成18年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市民センター運営条例 市民センター運営条例施行規則		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

【対象】 音楽コンサート, 落語, 映画等の芸術鑑賞者	【全体概要】 〇ルナ・ホールを利用して, 発表及び鑑賞の場を提供する。
【意図】 市民文化の振興を図ることを目的として, 音楽コンサート, 落語, 映画会等鑑賞の場を提供する。	
【大きな目的】 市民文化の振興	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	22,196	24,070	14,346	住民1人当たり(円) 253.21
事業費	千円	22,196	24,070	14,346	1世帯当たり(円) 569.21
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	5,811	4,997	5,330	
一般財源	千円	16,385	19,073	9,016	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,694	2,636		
活動配分	人	0.350	0.350		
正職員	人	0.350	0.350		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	6,003	6,100		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	6,003	6,100		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	円滑な事業の実施。芦屋の魅力を発掘・発信する事業を実施する。 「あしやびと」の軌跡をたどる企画として, 谷川俊太郎氏も招いて富田碎花と谷崎潤一郎についての講演と詩の朗読を行う催しを実施する。		
平成29年度の実施内容	①市民寄席	入場者数	552人
	②夏休み子どもシアター	入場者数	769人
	③いきいきシネマサロン(4回)	入場者数	2,656人
	④芦屋文学サロン『富田碎花と谷崎潤一郎』	入場者数	358人
	⑤芦屋能・狂言鑑賞の会	入場者数	435人
	⑥あしやティアトル映画祭	入場者数	529人
	⑦映画「細雪」の上映とトーク	入場者数	498人
	⑧松永貴志 JAZZ LIVE	入場者数	382人
平成29年度の改善内容			
現在認識している課題	事業を委託している事業者からの提案(内容, 特に料金設定)に対する見極めが難しい。		

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	円滑な事業の実施。芦屋の魅力を発掘・発信する事業を実施する。 市内在住で世界的指揮者の佐渡裕氏を招いたイベントをはじめとした, クラシック音楽会などを実施する。 避難訓練コンサートを実施する。	
今後の課題	今後の取組・方向性	民間事業者からの提案により, 芦屋の魅力を発掘・発信する事業を実施する。 民間事業者からの提案を見極める必要がある。
【総合評価】	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

(44)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	講座・セミナー・音楽会等の開催	事務事業番号	010201021028
担当所属	教育委員会社会教育部公民館	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②芦屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館、美術博物館、谷崎潤一郎記念館、富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り、誰もが親しみを持って利用できる施設を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和29年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	社会教育法(第20条及び第22条)、芦屋市立公民館設置条例(第3条)		
実施区分	委託	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 生涯学習の機会を求めている人</p> <p>【意図】 さまざまな学習機会の提供</p> <p>【大きな目的】 生涯学習の推進を図る</p>	<p>【全体概要】 □市民センターの学習ニーズ及び市の教育方針に基づいて、講座・セミナー・音楽会等を開催する。 □学習情報の提供と学習方法の相談、グループ育成を行う。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	8,667	8,659	7,530	住民1人当たり(円) 91.09
事業費	千円	8,667	8,659	7,530	1世帯当たり(円) 204.77
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	2,163	2,431	2,676	特記事項・備考
一般財源	千円	6,504	6,228	4,854	
うち人件費合計	千円	1,154	1,130		
活動配分	人	0.150	0.150		
正職員	人	0.150	0.150		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、30年度の事業計画が適切に作成されているかどうかを注視し、評価する。		
平成29年度の実施内容	26講座	受講者数	1,496人
①公民館講座	50回	延べ参加者数	2,23人
②にほんごがっきゅう	12回	延べ参加者数	1,014人
③講演会・セミナー等	3回	延べ参加者数	1,679人
④NHK公開セミナーの共催事業	17回	延べ参加者数	4,24人
⑤公民館・子ども教室	5回	延べ参加者数	632人
⑥公民館音楽会			
平成29年度の改善内容	この事業は継続性と講師依頼での折衝など人間関係が重要である。民間事業者の選定には格段の配慮が必要である。		
現在認識している課題			

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、31年度の事業計画が適切に作成されるかどうかを注視し、評価する。									
今後の課題	この事業は継続性と講師依頼での折衝など人間関係が重要である。民間事業者への委託を継続する。民間事業者の選定には格段の配慮が必要である。	今後の取組・方向性								
【総合評価】	民間事業者により適切に事業が実施できたことを評価する。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	芦屋川カレッジ・芦屋川カレッジ大学院	事務事業番号	010201020312
担当所属	教育委員会社会教育部公民館	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで, 芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②芦屋の文化を身近に感じ, 守り, 次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館, 美術博物館, 谷崎潤一郎記念館, 富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り, 誰もが親しみを持って利用できる施設を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和60年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	社会教育法(第20条及び22条), 芦屋市立公民館設置条例(第3条)		
実施区分	委託	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 60歳以上の市民</p> <p>【意図】 60歳以上の市民を対象に学習の機会を提供し, 教養を高め, 活発な交流を実現する。芦屋川カレッジ修了生がより高度な教養を身につけ, 受講生間の仲間作りに取り組む。</p> <p>【大きな目的】 生涯学習の推進を図る</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>芦屋川カレッジ事業 <input type="checkbox"/>芦屋川カレッジ大学院事業</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	8,154	8,130	7,000	住民1人当たり(円) 85.52
事業費	千円	8,154	8,130	7,000	1世帯当たり(円) 192.26
特 定 費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	2,195	1,973	2,507	
一般財源	千円	5,959	6,157	4,493	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	1,154	1,130		
活動配分	人	0.150	0.150		
正職員	人	0.150	0.150		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか, 30年度の事業計画が適切に作成されているかどうかを注視し, 評価する。		
平成29年度の実施内容	芦屋川カレッジ 必修	36回, 受講者数	72人
	和文探訪コース	15回, 受講者数	36人
	世界探訪コース	15回, 受講者数	36人
	芦屋川カレッジ聴講生		
	和文探訪コース	9回, 受講者数	64人
	世界探訪コース	9回, 受講者数	72人
	芦屋川カレッジ大学院		
	「日本と世界の舞台芸術」	12回, 受講者数	114人
平成29年度の改善内容			
現在認識している課題	この事業は継続性と講師依頼での折衝など人間関係が重要である。民間事業者の選定には格段の配慮が必要である。		

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか, 31年度の事業計画が適切に作成されているかどうかを注視し, 評価する。									
今後の課題	この事業は継続性と講師依頼での折衝など人間関係が重要である。民間事業者の選定には格段の配慮が必要である。芦屋川カレッジ受講生が減少傾向にあるため, 受講生を増やす試みが必要である。	今後の取組・方向性 民間事業者への委託を継続する。								
【総合評価】	民間事業者により適切に事業が実施できたことを評価する。カレッジの受講希望者が減少傾向にあるが, 引き続き広報活動を強化してほしい。減少傾向は他市も同様であり, 一喜一憂せず, しっかりとした事業を展開してほしい。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

(46)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	芦屋市立公民館運営審議会等	事務事業番号	010201020315
担当所属	教育委員会社会教育部公民館	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで, 芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②芦屋の文化を身近に感じ, 守り, 次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館, 美術博物館, 谷崎潤一郎記念館, 富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り, 誰もが親しみをを持って利用できる施設を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和28年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	社会教育法(第20条, 22条, 29条), 芦屋市立公民館設置条例(第3条及び15条)		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 公民館利用者</p> <p>【意図】 公民館運営審議会を開催し, 各種の事業の企画実施につき調査・審議を行ない, より良い公民館運営に役立てる。</p> <p>【大きな目的】 生涯学習の推進を図る</p>	<p>【全体概要】 □公民館運営審議会で公民館の事業内容等を協議し, その中で各種事業の企画・実施に関し評価を行い, 今後の公民館事業の内容に反映させる。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	1,382	1,328	272	住民1人当たり(円)	13.97
事業費	千円	1,382	1,328	272	1世帯当たり(円)	31.40
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	1,382	1,328	272		
うち人件費合計	千円	1,154	1,130			
活動配分	人	0.150	0.150			
正職員	人	0.150	0.150			
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	公民館事業の多くを民間事業者に委託している。事業評価と今後の方向性を示していただく。
----------	--

平成29年度の実施内容	公民館運営審議会 2回開催
-------------	---------------

平成29年度の改善内容	
-------------	--

現在認識している課題	
------------	--

【事業の評価】	
---------	--

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	
------------------------	--

総合評価	法令等により市が実施しなければならない
------	---------------------

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	
---------------------------	--

総合評価	整合性はある
------	--------

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	
---------------------------	--

総合評価	貢献度が大きい
------	---------

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか	
------------------------------------	--

総合評価	概ね実行している
------	----------

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	
--	--

総合評価	類似事業はない/統合はできない
------	-----------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	
----------------------------------	--

総合評価	できない
------	------

【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	
-------------------------------	--

総合評価	コスト削減の余地はない
------	-------------

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	
----------------------------	--

総合評価	負担を求めべき事業ではない
------	---------------

【今後の対応・方向性】	
-------------	--

平成30年度の目標・改善内容	公民館事業の評価と今後の方向性を決めていただく。
----------------	--------------------------

今後の課題	今後の取組・方向性
-------	-----------

【総合評価】	
--------	--

公民館の運営について貴重な意見をいただけたと評価する。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

(47)

平成30年度 事務事業評価票（平成29年度 決算評価）

事務事業名	常設展示事業・公民館ギャラリー	事務事業番号	010201020313
担当所属	教育委員会社会教育部公民館	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②戸屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館、美術博物館、谷崎潤一郎記念館、富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り、誰もが親しみをを持って利用できる施設を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和42年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	社会教育法（第20条及び第22条）、戸屋市立公民館設置条例（第3条）		
実施区分	委託	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 生涯学習の機会を求めている人 学習成果の発表の場を求めている人</p> <p>【意図】 さまざまな学習機会の提供。 市民に学習成果の発表の場を提供すると共に文化意識の向上を図る。</p> <p>【大きな目的】 生涯学習の推進を図る</p>	<p>【全体概要】 □展示により学習機会の提供（常設展示事業） □市民の学習成果の発表の場を提供する。（公民館ギャラリー）</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	1,554	1,530	400	住民1人当たり(円) 16.10
事業費	千円	1,554	1,530	400	1世帯当たり(円) 36.18
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 額費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	202	184	200	特記事項・備考
財 市債	千円	202	184	200	
財 市債	千円	1,352	1,346	200	
うち人件費合計	千円	1,154	1,130		
活動配分	人	0.150	0.150		
正職員	人	0.150	0.150		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（平成28年度から平成29年度の変化について）

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、30年度の事業計画が適切に作成されているかどうかを注視し、評価する。</p>
<p>平成29年度の実施内容 常設展示事業 平和展「阪神間文学に見る大戦下の街と暮らし」 戸屋のベトナム大集合写真展 碎花をめぐる文豪と文化人 桜が似合う街 写真展 公民館ギャラリー 18グループ</p>
<p>平成29年度の改善内容</p>
<p>現在認識している課題</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、31年度の事業計画が適切に作成されているかどうかを注視し、評価する。公民館ギャラリーなどの展示がない期間にも、公民館として展示することにより空いている状態が極力少なくなるように努める。</p>									
<p>今後の課題 特殊性の高い業務であり、民間事業者の選定には十分留意する必要がある。講座事業など他の事業と連動した展示を行い、効果的な学習機会の提供に努める。公民館ギャラリーなどの展示がない期間にも、公民館として展示することにより空いている状態が極力少なくなるように努める。</p>	<p>今後の取組・方向性 民間事業者への委託を継続する。</p>								
<p>【総合評価】 新聞記事に取り上げられるなど、良質の展示がされていることを評価する。しかし、常設展示事業の件数が減少している。公民館運営審議会でも展示がない期間が長いとの指摘があり、民間事業者と協議し、解消してほしい。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

(48)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	阪神南青い鳥・くすの木学級の開催	事務事業番号	010201020223
担当所属	教育委員会社会教育部公民館	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	02 ②戸屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	
重点取組	02 ②公民館、美術博物館、谷崎潤一郎記念館、富田碎花旧居等の文化施設の活性化を図り、誰もが親しみを持って利用できる施設を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和49年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	社会教育法(第20条及び第22条)、戸屋市立公民館設置条例		
実施区分	委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 阪神南地区3市の視覚障がい者(青い鳥学級) 阪神地区7市1町聴覚言語障がい者(くすの木学級)</p> <p>【意図】 阪神南地区3市の視覚障がい者(青い鳥学級)の交流 阪神地区7市1町聴覚言語障がい者(くすの木学級)の交流</p> <p>【大きな目的】 障がいのある人の地域、年齢を超えた交流を図る</p>	<p>【全体概要】 □阪神地区の視覚・聴覚言語障がい者を対象にした学級を各市で開催</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	1,754	1,730	300	住民1人当たり(円)	18,20
事業費	千円	1,754	1,730	300	1世帯当たり(円)	40,91
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 額費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	1,754	1,730	300		
うち人件費合計	千円	1,154	1,130			
活動配分	人	0.150	0.150			
正職員	人	0.150	0.150			
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、30年度の事業計画が適切に作成されているかどうかを注視し、評価する。
----------	---

平成29年度の実施内容	阪神青い鳥学級南支部 戸屋市が担当 「陶芸教室」、「受講者による音楽演奏など文化祭」、「ストレッチ体操」などを実施した。 阪神くすの木学級 三田市が担当
-------------	--

平成29年度の改善内容	
-------------	--

現在認識している課題	他市との実行委員会形式の事業形態で、他市は直営事業で本市は民間受託事業者に事務と事業を委託しているため、会議での民間事業者職員の位置づけが難しい。
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、31年度の事業計画が適切に作成されているかどうかを注視し、評価する。
----------------	---

今後の課題	視覚障がい者、聴覚言語障がい者を対象とした事業で特殊性が非常に高く、民間事業者の確保と選定には細心の配慮が必要である。	今後の取組・方向性	民間事業者への委託を継続する。
-------	---	-----------	-----------------

【総合評価】 適切に事業実施ができたことを評価する。兵庫県や他市の動向など情報を収集し、適切に対応してほしい。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	文化財保護及び活用事業	事務事業番号	010201020343
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	茶嶋 奈美

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	02	②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている
	施策目標	01	①市民が教養を高める機会が豊富にある
	重点施策	02	②戸屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。
重点取組	03	③戸屋の伝統や文化を広め、継承するために、講演会などを開催します。	
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	文化財保護法 戸屋市文化財保護条例 戸屋市文化財保護条例施行規則 戸屋市文化財保存整備費等補助金交付要綱 国指定史跡会下山遺跡整備・活用検討委員会設置要綱		
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 □市民が市内の歴史や文化財の価値を知り、将来へ継承できるよう、文化財を指定・登録する。 □市民が市内の文化財を保存・活用し、正しい理解を広め、後世へ継承する。 □市民が戸屋の歴史を正しく知ることができるよう、開発によって破壊される埋蔵文化財を事前に発掘調査し、その結果を公表する。 □市内の文化財の学術的価値について審議及び建議を行う。</p> <p>【大きな目的】 市内の文化財を保存・活用し、戸屋の歴史を知ることによって、市民が郷土愛を深め、誇りを持って文化等を継承し、新しい暮らし文化が創造されることにつなげる。 市民が歴史や文化財に触れ、教養を高める機会をつくる。</p>	<p>【全体概要】 □文化財の調査・研究 □文化財の管理・保管 □文化財の整理 □文化財の普及啓発（講座、展示等） □文化財関連冊子等の刊行 □文化財調査・研究報告書等の刊行 □国指定史跡会下山遺跡の整備・活用 □遺跡等の環境整備 □指定文化財の修理保存補助事業 □戦前の戸屋の聞き取り・記録調査 □文化財ボランティアの養成 □埋蔵文化財発掘調査の実施 □埋蔵文化財発掘調査報告書の作成、刊行 □出土品等の管理・保管 □文化財保護審議会の開催 □市指定文化財候補等の調査 □文化財の指定・登録</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	35,935	50,419	31,808	住民1人当たり(円) 530.39
事業費	千円	35,935	50,419	31,808	1世帯当たり(円) 1,192.30
特 国費	千円	1,400	1,500	1,400	人口 95,060
定 県費	千円	700	750	700	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	6,075	5,680	5	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	27,760	42,489	29,703	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	21,418	25,287		
活動配分	人	5,120	5,950		
正職員	人	1,620	1,260		
嘱託・臨職等	人	3,500	4,690		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 □文化財ボランティアの活性化 □文化財ボランティアの活動場所の確保 □国指定重要文化財旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)の保存修理工事の実施 □市指定文化財小坂家住宅の21世紀の森(尾崎市)における移築復原 □国登録有形文化財の登録 □月若遺跡出土小銅鐸の体験学習の開催 □出土品(金属器)の保存処理及び科学分析</p>

平成29年度の実施内容

<p>□「古墳時代の戸屋」展の開催 □会下山遺跡オカリナコンサートの開催 □月若遺跡小銅鐸の体験学習鑄型作成 284千円 □文化財ボランティアの登録人数 19人 □パンフレット等の刊行 1冊(『戸屋の文化財ハンドブック』[増訂版]) □国指定重要文化財旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)保存修理事業補助 15,166千円 □国登録有形文化財旧戸屋郵便局電話事務室の登録(H29.6.28) □国登録有形文化財戸屋仏教会館の登録答申(H29.11.17) □旧小坂家住宅の兵庫県立尾崎の森中央緑地への移築復原及び県指定重要有形文化財の指定(H30.3.20) □埋蔵文化財確認調査の実施 11件 □埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行 3冊 □出土品の整理作業 □文化財保護審議会の開催 2回 □会下山遺跡整備・活用検討委員会の開催 2回 □市内の祭り行事調査の実施 □市内の石造物調査の実施</p>
--

平成29年度の改善内容

<p>□文化財ボランティア室の整備 □会下山遺跡オカリナコンサートの開催 □国指定重要文化財旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)保存修理工事の実施 □旧小坂家住宅の兵庫県立尾崎の森中央緑地への移築復原及び県指定重要有形文化財の指定 □国登録有形文化財の登録 □月若遺跡小銅鐸の体験学習鑄型作成</p>

現在認識している課題

<p>□市内の文化財の総合的把握 □文化財ボランティアの養成・活性化 □国指定史跡会下山遺跡の整備 □市指定文化財候補の把握</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現状段階では市による実施が妥当である 文化財の保存と活用は公益性が高く、市が実施すべきである。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 文化財の保存と活用によって、戸屋文化をまちの魅力として広く発信し、次世代に継承できる。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 戸屋文化をまちの魅力として広く発信している。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 文化財の保護は文化財保護法等の法令を順守し、適切に実施している。文化財の活用は市民のニーズを把握し、計画的に実行している。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない すでにさまざまな手段により効果的に事業を実施している。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない すでに最小の経費で、最大の効果が得られるよう事業を実施している。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている すでに、各種開発(個人住宅を除く)に伴う埋蔵文化財の本発掘調査に係る費用については、事業者負担を求めている。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 □文化財ボランティアの養成 □国指定重要文化財旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)の保存修理工事の実施 □国指定重要文化財旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)リニューアルオープン記念事業の開催(記念シンポジウム、ワークショップ等) □三条文化財整理事務所の見学者数の増加 □出土品(市指定文化財双環頭大刀の刀身等)の保存処理 □全国史跡整備市町村協議会への加入 □阪神間日本遺産(日本酒)認定の申請</p>
--

今後の課題

<p>□市内の文化財の総合的な把握 □文化財ボランティアの養成・活性化 □国指定史跡会下山遺跡の整備 □三条文化財整理事務所の見学者数の増加 □出土品(金属器)の保存処理及び科学分析 □</p>	<p>今後の取組・方向性 □市内の文化財の総合的な把握 □文化財ボランティアの養成 □国指定史跡会下山遺跡の整備 □国指定重要文化財旧山邑家住宅(ヨドコウ迎賓館)との連携 □三条文化財整理事務所の利用促進 □阪神間日本遺産の認定</p>
---	---

【総合評価】

<p>遺跡や出土品及び歴史的建造物の活用など、市内文化財の教育普及啓発に力を入れ、各事業とも参加者が多く好評であったことは評価できる。今後は文化財ボランティアの活性化に向け工夫すること。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	市民会館文化事業	事務事業番号	010201030336
担当所属	教育委員会社会教育部市民センター	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	03 ③市民が主体となって活躍する知の循環型社会の構築を目指します。	
重点取組	02 ②個々の学習成果が社会に還元、活用され、市民の生きがいや更なる学習意欲につながるよう、市民が主体となった発表会や研修会等を実施します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和38年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市民センター運営条例 市民センター運営条例施行規則		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 各種文化団体や絵画創作活動に親しんでいる人</p> <p>【意図】 市民文化の振興を図ることを目的として、各種文化団体が1年間の成果を発表するため、又絵画創作活動に親しんでいる方を対象にホールや展示場を利用して、発表及び鑑賞の場として開催</p> <p>【大きな目的】 市民文化の振興</p>	<p>【全体概要】 ルナ・ホールや市民会館・展示場を利用して、発表及び鑑賞の場を提供。 <input type="checkbox"/>市民絵画展 <input type="checkbox"/>市民ギャラリー・ステージ</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	7,067	6,885	723	住民1人当たり(円) 72.43
事業費	千円	7,067	6,885	723	1世帯当たり(円) 162.82
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 其 他	千円	255	270	275	
一般財源	千円	6,812	6,615	448	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,542	6,401		
活動配分	人	0.850	0.850		
正職員	人	0.850	0.850		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 市民ステージ, 市民ギャラリー, 市民絵画展を実施する。</p> <p>平成29年度の実施内容 ①市民ステージ 9団体, 来場者数 2,937人 ②市民ギャラリー 15団体, 来場者数 5,085人 ③市民絵画展 出品点数 42点, 来場者数 525人 ④夢ステージ 能楽ワークショップと「船弁慶」の上演, 来場者数 307人</p> <p>平成29年度の改善内容</p> <p>現在認識している課題 参加者が限られており, 毎年, 同じ参加者が多い。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 円滑な事業の実施</p> <p>今後の課題</p> <p>今後の取組・方向性 継続して事業を実施する。</p>								
<p>【総合評価】 適切な事業実施ができた」と評価する。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	改善の余地はない							
今後の方向	現状維持							

(51)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	図書館運営事業 (収集整理利用)	事務事業番号	010201040317
担当所属	教育委員会社会教育部図書館	担当課長名	丸尾 恵子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	04 ④地域の情報拠点として、公立図書館を充実させます。	
重点取組	01 ①市民が知識や教養を高めることができるよう、図書館施設の整備や資料の充実を図るとともに、調べ物や読書相談等のサポートを強化します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和24年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	図書館法、図書館設置条例		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 芦屋市在住・在勤・在学者、阪神7市1町在住者</p> <p>【意図】 資料を収集・整理・保存し、調査研究・レクリエーション等を行う場として、市民の福祉・文化向上に寄与する。</p> <p>【大きな目的】 図書館からの幅広い学習機会の提供により、住民の生涯学習を支援していく。</p>	<p>【全体概要】 □施設の維持管理 □資料の収集 (選書・発注・受入・装備・整理・保存), 利用, リクエスト □相互利用, 相互協力, 障がい者奉仕, 予約業務 □参考調査相談業務 □行事・催物を開催し, 市民の教養・知的欲求に資す。 □図書館だより「みんなの本棚」発行 □図書館ホームページの運営 □図書館協議会の運営 □日本図書館協会等に加盟</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	215,940	240,802	82,721	住民1人当たり (円) 2,533.16
事業費	千円	215,940	240,802	82,721	1世帯当たり (円) 5,694.47
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	
その他	千円	4,714	4,980	5,121	平成29年4月1日現在の住民基本台帳 (外国人含) より
一般財源	千円	211,226	235,822	77,600	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	117,667	118,428		
活動配分	人	21,620	22,430		
正職員	人	11,400	11,300		
嘱託・臨職等	人	10,220	11,130		
うち経費	千円	18,673	19,192		
減価償却費	千円	18,673	19,192		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 図書館コンピュータシステムの更新によるサービス向上</p> <p>平成29年度の実施内容 □図書館協議会 (1回) □図書等貸出 728,688冊 □図書等予約 157,449件 □資料収集 14,029冊 □図書館行事 こどもおはなしの会 (45回) えほんの会 (45回) 打出分室おはなし会 (11回) 小学生の本の部屋 (1回) 夏休み怖くて楽しいおはなしの会 (2回) 親子で楽しむおはなしの会・えほんの会 (4回) 折り紙教室・こども対象 (1回) 人形劇の会 (1回) 金曜シネサロン (21回) 大人が楽しむおはなしの会 (2回) ストーリーテリング入門講座 (4回) □芦屋市文化ゾーン三館連携事業「niwa-doku」 (1回)</p> <p>平成29年度の改善内容 図書館コンピュータシステムの更新 図書館ホームページのリニューアル</p> <p>現在認識している課題 本館大規模改修工事期間中における図書館サービスの継続</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 図書館は社会教育施設であるため</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 市民が知識や教養を育む施設として機能している</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 読書推進に沿った事業を実施している</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 評価結果を踏まえた事業を行っている</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない 代替可能な事業はない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 手法によっては可能である</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 手法によっては可能である</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない 公立図書館の利用に関しては、原則無料が望ましい</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 図書館大規模改修工事期間中の図書館サービスの継続</p> <p>今後の課題 芦屋市文化ゾーン三館連携の強化</p> <p>今後の取組・方向性 図書館事業の拡充と見直しを行い、効率的かつ効果的な運営を目指す。</p>
--

<p>【総合評価】 図書館運営事業は適切に実施されており、今年度については、図書館システム更新によるシステム管理面および利用サービス面における利便性向上を図った。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 拡大・充実</p>
--	---

(52)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	図書館施設整備事業	事務事業番号	010201040616
担当所属	教育委員会社会教育部図書館	担当課長名	丸尾 恵子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	04 ④地域の情報拠点として、公立図書館を充実させます。	
重点取組	01 ①市民が知識や教養を高めることができるよう、図書館施設の整備や資料の充実を図るとともに、調べ物や読書相談等のサポートを強化します。		
	課題別計画		
事業期間	平成21年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	図書館法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 芦屋市在住・在勤・在学者、阪神7市1町在住者</p> <p>【意図】 市民等利用者が快適に過ごせるよう、施設整備を行う。</p> <p>【大きな目的】 老朽化した施設及び設備の保全を行い、良好な施設環境を保持する。</p>	<p>【全体概要】 老朽化した施設及び設備の改修・更新</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	22,040	26,633	510,091	住民1人当たり(円) 280.17
事業費	千円	22,040	26,633	510,091	1世帯当たり(円) 629.82
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	363,700	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 所 収	千円	0	0	0	
財 他 財 源	千円	22,040	26,633	146,391	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,956	4,648		
活動配分	人	0.600	0.700		
正職員	人	0.600	0.700		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	2,540	3,841		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	2,540	3,841		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 図書館本館の大規模改修工事に向けて、設計等準備を進める。</p>
<p>平成29年度の実施内容 平成29年1月に実施した『図書館利用実態調査』で寄せられた要望をもとに、図書館内部で改修案を取りまとめ、建築課等関係課と協議し、改修計画を進めた。 図書館閉館中の運営事業については一部サービスを継続させる方向で協議・検討を行った。</p>
<p>平成29年度の改善内容 安全面・機能面向上を目指した改修計画を進めた。</p>
<p>現在認識している課題 読書スペースの不足 照明設備等施設の老朽化</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 公立図書館は市が責任を持って維持管理する必要があるため</p>
<p>【目的妥当性評価】 後継基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 計画実施のため整備を進めている</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 読書推進の拠点として環境整備を進めている</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中 計画に沿って実行している</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない 計画に沿って、効果的・効率的に実施する</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 計画に沿って、効果的・効率的に実施する</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 施設整備による効果期待できる</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めているか 総合評価 適正な負担を求めている 施設整備については市が責任を持って行うべきである</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 図書館大規模改修工事の実施 工事期間中における図書館運営事業の調整</p>	
<p>今後の課題 施設リニューアル後の図書館事業についての見直し・拡充。</p>	<p>今後の取組・方向性 図書館本館の大規模改修による、機能強化と図書館サービスの向上を目指す。</p>

<p>【総合評価】 平成30年度実施予定の図書館本館大規模改修工事に向けて、屋上・外壁の補修、非構造部材の耐震化、館内案内標示の改良、読書スペースの拡充等、安全面・機能面の向上を目指した改修計画を進めた。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	改善余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	達成した								
改善余地	改善余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(53)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	公民館図書室の運営	事務事業番号	010201040316
担当所属	教育委員会社会教育部公民館	担当課長名	高田 浩志

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	04 ④地域の情報拠点として、公立図書館を充実させます。	
重点取組	01 ①市民が知識や教養を高めることができるよう、図書館施設の整備や資料の充実を図るとともに、調べ物や読書相談等のサポートを強化します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和42年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	社会教育法(第20条及び第22条)、公民館図書室運営要綱、芦屋市立公民館設置条例(第3条)		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 公民館図書室の利用者</p> <p>【意図】 生涯学習並びに教養の向上の支援。</p> <p>【大きな目的】 生涯学習の推進を図る</p>	<p>【全体概要】 公民館の施設としての図書室を整備し、図書館との連携を図って運営を行う。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	6,153	6,059	1,776	住民1人当たり(円) 63.74
事業費	千円	6,153	6,059	1,776	1世帯当たり(円) 143.28
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	625	577	577	
財 市債	千円	5,528	5,482	1,199	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,274	4,291		
活動配分	人	1,250	1,250		
正職員	人	0,150	0,150		
嘱託・臨職等	人	1,100	1,100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	適切な図書の出しなど図書室運営を実施する。
----------	-----------------------

平成29年度の実施内容

蔵書数	26,724冊
図書受入冊数	962冊
図書除籍冊数	749冊
登録者数	79人
貸出利用者数	14,261人
貸出利用冊数	39,311冊

平成29年度の改善内容

現在認識している課題	図書館本館との連携
------------	-----------

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり、統合/代替が検討できる
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	適切な図書の出しなど図書室運営を実施する。
今後の課題	適切な図書の出しなど図書室運営を継続して実施する。
今後の取組・方向性	継続して実施する。

【総合評価】	適切に公民館図書室を運営できたと評価する。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	現状維持

(54)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	事務事業番号	010201050309
担当所属	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	担当課長名	木野 隆

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	01 ①市民が教養を高める機会が豊富にある	
	重点施策	05 「するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツ」を推進し、全ての市民が健康で豊かなスポーツ文化を楽しむことができる環境を創ります。	
重点取組	01 ①「芦屋市スポーツ推進実施計画」に基づき、スポーツ施策を推進します。		
課題別計画	芦屋市スポーツ推進実施計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	スポーツ基本法, スポーツ基本計画 兵庫県スポーツ推進計画, 兵庫県スポーツ推進実施計画		
実施区分	直営	財源	市, 使用料など
施設種別	その他		

【事業概要】

<p>【対象】 すべての市民</p> <p>【意図】 「するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツ」を推進し、すべての市民が健康で豊かなスポーツ文化を楽しむことができる環境を創る。</p> <p>【大きな目的】 すべての市民、スポーツ団体、学校・大学、行政等が参画し、ささえ、連携・協働を推進し、あしやスポーツ文化を創る。</p>	<p>【全体概要】 □ライフステージに応じたスポーツ推進 子ども、成人・高齢者、障がい者、ファミリー、アスリートの実施者を増やす。 □スポーツ文化の推進 身近なスポーツ環境の整備、顕彰制度やみるスポーツ文化の充実を図る。 □ささえるスポーツの推進 指導者やボランティアの育成と活用、障がい者スポーツ組織の充実を図る。 □スポーツ団体、学校・大学、行政等における連携・協働の推進 スポーツ団体間、行政内外、学校・大学等との連携・協働を図る。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	15,695	18,500	10,109	住民1人当たり(円) 194.61
事業費	千円	15,695	18,500	10,109	1世帯当たり(円) 437.49
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	31	26	50	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	15,664	18,474	10,059	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	8,020	15,948		2017年に日本スポーツマスターズ、2019年にワールドカップラグビー、2020年東京オリンピック&パラリンピック、2021年ワールドマスターズゲームズと4つのビッグイベントが行われる予定で、芦屋市も何らかの関わりを持ち、気運を高めることが大切である。
活動配分	人	1,300	3,150		
正職員	人	1,300	2,150		
嘱託・臨職等	人	0,000	1,000		
うち経費	千円	685	635		
減価償却費	千円	685	635		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について) スポーツ推進実施計画のための市民意識調査を行ったため					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>□スポーツ団体、学校、行政等が連携・協働する事業を実施する。 □スポーツ文化に係る推進事業を実施する。 □キッズクエア事業でのスポーツ推進</p> <p>平成29年度の実施内容</p> <p>□スポーツ推進委員事業 □市民スポーツ啓発事業 □障がい者スポーツ事業 □阪神地区都市対抗駅伝競走大会 □阪神間スポーツ行政担当者連絡協議会 □スポーツクラブ21事業 □体づくり強調月間事業 □スポーツリーダー事業 □さくらファンラン □スポーツ推進審議会</p> <p>平成29年度の改善内容</p> <p>□阪神地区都市対抗駅伝の開催市として、関係団体と連携して開催できた。 □スポーツ啓発ポスター展において、市内私立の学校と連携できた。</p> <p>現在認識している課題</p> <p>□スポーツ団体の育成 □スポーツ指導者の高齢化 □子どもの体力低下</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 特にスポーツを始めるきっかけ作りとしては、市がその役割を担うべきである。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツを推進している。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が中程度 スポーツクラブ21の事務局として、地域住民のスポーツ活動を支援している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している スポーツ推進実施計画に沿った事業を展開している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 類似事業はない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 業務委託も可能だが、コストがかかる。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 現時点で削減するところを見つけるのは、難しい。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 適正な負担を求めている 受益者負担を進めたいが、参加率が激しく下がる恐れがある。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>□スポーツ団体、学校、行政等が連携・協働する事業を実施する。 □スポーツ文化に係る推進事業を実施する。 □スポーツクラブ21と連携しながら事業を実施する。</p> <p>今後の課題</p> <p>□スポーツ実施率を上げるための施策を考える。 □スポーツ指導者の養成 □超高齢社会に対応した施策を考える。 □スポーツクラブ21の方向性</p> <p>今後の取組・方向性</p> <p>□市民のニーズに沿った事業を開催する。 □スポーツクラブ21の代表者と連携しながら、新しいスポーツクラブの形を模索していく。</p> <p>【総合評価】</p> <p>スポーツ推進実施計画の策定にあたり、芦屋市民スポーツ意識調査を行い、平成31年度からの計画の基礎資料の作成を行った。また、公式ワナゲ講習会等の事業やスポーツに関わるポスター展を行ったが、ささえるスポーツの指導者等の育成が課題である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている
	施策目標	①市民が教養を高める機会が豊富にある

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010201060490	市民文化賞等顕彰事業	企画部市長室	学術、芸術等に取り組む市民・団体。善行に取り組む市民・団体。芦屋警察署の警察官。	芦屋市における市民文化の向上発展を図る(芦屋市民文化賞)。善行者を称え「明るく住みよいまちづくり」に資する(芦屋市善行賞「つつじ賞」)。警察官の士気高揚を図り平和な市民生活を確保する(芦屋市警察官表彰)。	市民文化の向上発展, 明るく住みよいまちづくり, 市内の治安の確保	3,499	3,415	顕彰すべき潜在候補者の確実な把握	市民文化賞等の顕彰事業を行い、地域の活性化を図った。 【表彰者】 (芦屋市善行賞) 尼崎信用金庫芦屋支店・阪神芦屋支店・打出支店 (芦屋市警察官感謝状贈呈) 小田勝也・上田雅也 (芦屋市民文化賞) みやび流押絵・権野道流
010201060332	芦屋市後援名義使用承認	企画部市民参画課	市民芦屋市の後援名義を使用申請する学術・文化・スポーツ及び福祉に関する事業を行う団体	市の名義を使用することで、団体等が主催する行事等が円滑に実施できる。また、市民の芸術文化活動への参加の機会が充実し、理解が深まる。	市民主体の文化・スポーツ等の振興	2,576	3,674	芦屋市後援名義使用申請から承認まで迅速かつ適正な審査を行う。	後援名義申請の審査・承認の実施
010201060333	芦屋市芸術文化活動助成及び顕彰	企画部市民参画課	芸術文化活動を行う市民	芸術文化活動を行う市民が、活動しやすくなり、より一層親しみをもって取り組む意欲が高まる。また、優秀な成績に対する顕彰により、誇りと意欲が増進する。	市民の芸術文化活動の振興	2,608	4,220	芦屋市芸術文化活動助成及び表彰について周知する。 摂津圏文化行政連絡協議会の事務局を担う。	□芸術文化活動助成金の交付 □芦屋市芸術文化活動表彰 表彰者個人19人 2団体 □摂津圏文化行政連絡協議会の開催 平成30年1月31日(水)
010201060306	三条分室及び三条デイサービスセンターの維持管理	教育委員会社会教育部生涯学習課	三条分室及び三条デイサービスセンター利用者	利用者が安全快適に利用できるように、三条分室及び三条デイサービスセンターを維持管理する。	三条分室及び三条デイサービスセンターの利用者が安心快適に利用できる。	11,539	21,614	補修工事, 受水槽バルブ取替え工事, 自給水ポンプ取替え工事及び高圧受変電設備工事の実施	□補修工事, 受水槽バルブ取替え工事, 自給水ポンプ取替え工事及び高圧受変電設備工事の実施 □施設管理(施設内清掃, ゴミの排出, 駐車場管理, 施設内巡回による安全点検等を三条地域協議会に委託) □設備等の保守及び保安点検業務委託の実施(消防設備, 受電設備, 受水槽, 空調設備, 機械警備)
010201060326	スポーツ振興基金事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	□スポーツ愛好者や選手, 役員□スポーツ指導者□スポーツ功労者	競技会の開催の支援, 広域の競技会, 指導者養成事業への派遣, 優秀な選手や功労者等の表彰の開催などを行うことで、競技意欲の醸成を図る。	市民スポーツの普及・推進	17,863	38,813	スポーツ活動助成及びスポーツ賞表彰事業を実施する。	□地域スポーツクラブで多年にわたり貢献された方の表彰 □市長杯・教育長杯の実施 □県大会以上の大会出場選手への支援 □要綱及び交付細則の改正
010201064005	体育館・青少年センター等の管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	体育館・青少年センター及び川西運動場, 中央公園芝生広場, 中央公園野球場, 東浜庭球場, 西浜庭球場の利用者	指定管理者による体育館・青少年センター及び川西運動場, 中央公園芝生広場, 中央公園野球場, 東浜庭球場, 西浜庭球場の維持管理運営を支援する。	スポーツ施設の利用者が安心安全に施設を利用できるようにする。	70,953	74,080	□利用者に安心・安全な施設の提供をする。	□月次定例会議の開催 □多目的室間仕切りの改修 □消火補給水槽及び弓道場笠木部分の補修 □中央公園野球場防球ネットの補修
010201064006	芦屋公園庭球場管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	芦屋公園庭球場の利用者	指定管理者による芦屋公園庭球場の維持管理運営を支援する。	芦屋公園庭球場の利用者が安心安全に利用できるようにすすめる。	10,613	17,665	□利用者に安心・安全な施設の提供をする。 □テニスコートの改修に向けて、関係課と協議・調整する。	□月次定例会議の開催 □テニスコートの改修(2面)

(56)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている
	施策目標	①市民が教養を高める機会が豊富にある

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010201064007	朝日ヶ丘公園水泳プール管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	スポーツ施設利用者	指定管理者によるスポーツ施設の維持管理運営を支援する。	朝日ヶ丘公園水泳プールの利用者が安心して利用できるようにすすめる。	24,320	19,690	<input type="checkbox"/> 利用者に安心・安全な施設の提供をする。 <input type="checkbox"/> 平成30年度改修工事に向けて、関係課と協議・調整する。	<input type="checkbox"/> 月次定例会議の開催 <input type="checkbox"/> プールサイドの補修工事 <input type="checkbox"/> ろ過装置用エレメントオーバーホール洗浄作業 <input type="checkbox"/> 平成30年度改修に向けた設計業務委託の業者決定
010201064008	海浜公園水泳プール管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	海浜公園水泳プール施設利用者	指定管理者による海浜公園水泳プール施設の維持管理運営を支援する。	海浜公園水泳プールの利用者が安心して利用できるようにすすめる。	25,711	30,394	<input type="checkbox"/> 利用者に安心・安全な施設の提供をする。 <input type="checkbox"/> 改修工事に向けて、関係課と協議・調整する。	<input type="checkbox"/> 月次定例会議の開催 <input type="checkbox"/> 屋外プール東屋補修工事 <input type="checkbox"/> 受水槽FMバルブ及び電磁弁取替工事 <input type="checkbox"/> 屋外給水管工事

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	潮声屋交流センター管理運営事業	事務事業番号	010202014003
担当所属	企画部広報国際交流課	担当課長名	田嶋 修

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	02 ②様々な交流が、多様な文化への理解と見識を深めている	
	重点施策	01 ①多様な文化を持つ人々との交流を促進し、お互いの理解を深めます。	
重点取組	01 ①潮声屋交流センターを国際交流の拠点として、また、地域のコミュニティの活動拠点として広く活用されるよう周知を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	指定管理	財源	市、使用料など
施設種別		施設種別	集会施設

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 国際交流の核が機能し外国人が暮らしやすいまちを目指す。国際交流センター・潮声屋集会所・屋外交流広場を利用して地域社会における相互の親睦及び文化活動の推進並びに健康の増進に寄与する。</p> <p>【大きな目的】 □国際化に対応したまちづくり □地域社会における親睦及び文化活動の推進、健康の増進</p>	<p>【全体概要】 □潮声屋交流センター施設の管理運営・維持管理</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	28,788	29,375	24,036	注1人当たり(円) 309.02
事業費	千円	28,788	29,375	24,036	1世帯当たり(円) 694.66
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
財 その他	千円	101	205	134	
一般財源	千円	28,687	29,170	23,902	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,696	8,283		
活動配分	人	1,000	1,100		
正職員	人	1,000	1,100		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 潮声屋交流センター施設運営等 国際交流の拠点であり、地域社会における相互の親睦及び文化活動の推進並びに健康の増進に寄与する施設である潮声屋交流センターを、より設置目的に沿った運営ができるよう指定管理者と協力し、事業内容の充実を行う。また、施設の周知に努め、利用率を高める。</p> <p>平成29年度の実施内容 □英語と日本語による外国人からの相談受付 □自主事業 文学講座、コンサート、世界の料理教室、ワンワールドフェスタ(世界の料理と音楽)、タイの日、英語教室、日本語教室、日本語ボランティア講師ブラッシュアップ研修、外国人のための文化教室(華道・書道・茶道)、七夕のイベント、ひな祭りなどのイベント開催、コスモネット(広報紙の英訳版)の発行 □利用率 約60% (内訳:潮声屋集会所約5.2パーセント、国際交流センター約4.2パーセント、屋外交流広場約9.3パーセント)</p> <p>平成29年度の改善内容 □貸室で移動式の鏡を無料で貸し出しを行った。また調理・試食室の利用料金の変更を行い利用率向上を図った。□公衆無線LANを使えるようにした。 □電力の小売全面自由化に伴い施設の電力の購入先を見直しコスト削減を行った。</p> <p>現在認識している課題 □施設の周知。設置目的に沿った実施事業の展開</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 □国際交流の拠点であり、地域社会における相互の親睦及び文化活動の推進並びに健康の増進に寄与する施設である潮声屋交流センターを、より設置目的に沿った運営ができるよう指定管理者と協力し、事業内容の充実を行う。また、施設の周知に努め、利用率を高める。□公募での指定管理者の選定替えを行う。</p> <p>今後の課題 □潮声屋交流センターの周知と利用率の向上 □国際交流の拠点として、外国人への支援につながる事業の実施</p> <p>今後の取組・方向性 □指定管理者と十分な連携を図りながら、施設や開催事業の周知について、事業によっては対象者を絞るなど広報の方法を工夫し、利用者や開催事業への参加者の増加をめざす。</p>
--

【総合評価】

<p>潮声屋交流センターの貸室の利用者、利用率ともに、少しずつであるが年々上昇している。今後もさらに国際交流や潮声屋地区の拠点として利用者の拡大やサービスの向上を目指す必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(58)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	国際交流に関する事業	事務事業番号	010202010488
担当所属	企画部広報国際交流課	担当課長名	田嶋 修

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、「新しい暮らし文化」を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている	
	施策目標	02 ②様々な交流が、多様な文化への理解と見識を深めている	
	重点施策	01 ①多様な文化を持つ人々との交流を促進し、お互いの理解を深めます。	
重点取組	02 ②戸屋市国際交流協会や社会教育関連団体との連携、協力によるセミナーや講演会等を実施し、国際理解を深める機会の充実を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	平成 5年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営、委託、指定管理	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 在住外国人への多言語での情報発信の充実するとともに、様々な交流の機会を活用し、多文化共生社会を進める。</p> <p>【大きな目的】 国際化に対応したまちづくり</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 英語版広報紙「アシヤニュースレター」の発行 <input type="checkbox"/> 在住外国人への多言語での情報提供 <input type="checkbox"/> 国際理解を深めるセミナーの開催</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	21,696	25,090	3,067	住民1人当たり(円) 263.94
事業費	千円	21,696	25,090	3,067	1世帯当たり(円) 593.33
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	5	9	14	
財 市債	千円	21,691	25,081	3,053	特記事項・備考
一般財源	千円	21,691	25,081	3,053	
うち人件費合計	千円	6,704	9,080		
活動配分	人	1,250	1,620		
正職員	人	0,650	0,950		
嘱託・臨職等	人	0,600	0,670		
うち経費	千円	13,467	13,316		
減価償却費	千円	13,467	13,316		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <input type="checkbox"/> 多文化共生をテーマにした講座の開催 <input type="checkbox"/> 災害時に外国人を支援するサポーターを養成するための講座を開催 <input type="checkbox"/> 英語版広報紙ニュースレターのテキスト版をホームページに掲載し、自動翻訳機能を活用し多言語で情報が入手できるようにする。
--

平成29年度の実施内容

<input type="checkbox"/> 新任職員対象に、「やさしい日本語」の研修を行った。 <input type="checkbox"/> 災害時外国人サポーター講座を2回開催(10/28、11/11出席者 計58名) <input type="checkbox"/> 小学生対象の多文化共生理解講座を開催した。(2/10参加者 親子44名) <input type="checkbox"/> 英語版広報紙「アシヤニュースレター」を発行、テキスト版(中国語、韓国、朝鮮語)をHPで公開(年4回) <input type="checkbox"/> 全世界を対象として配布した発行物の英語版を発行した割合33.3パーセント

平成29年度の改善内容

<input type="checkbox"/> 多言語シート・ピクトグラム等災害時における外国人支援のツールをダウンロードできる災害時の多言語支援のホームページを作成した。

現在認識している課題

<input type="checkbox"/> 効果的・効率的な多言語での情報提供 <input type="checkbox"/> 災害時の外国人サポーター講座を通じて、広く啓発を行い、より多くの方に支援していただけるようにする必要がある。

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が中程度</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減余地あり</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <input type="checkbox"/> 外国語版生活ガイドブック作成 <input type="checkbox"/> 多文化共生セミナーの開催	<p>今後の課題</p> <input type="checkbox"/> 効果的・効率的な多言語による情報提供 <input type="checkbox"/> 災害時外国人サポーター講座などの機会を通じて、広く市民の方に外国人が抱える課題を理解していただき、より多くの方に支援していただけるようにする。	<p>今後の取組・方向性</p> <input type="checkbox"/> ICTを活用した多言語による情報発信 <input type="checkbox"/> NPOや大学等と連携し、災害時の外国人支援(避難支援・避難所での生活支援・語学ボランティアの養成・情報提供など)につなげる。
---	---	--

【総合評価】

市内外国人への情報提供はICTを活用し、さらに充実する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	拡大・充実

(59)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	国際理解教育推進事業	事務事業番号	010202010262
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	濱田 理

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	02 ②多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	02 ②様々な交流が、多様な文化への理解と見識を深めている	
	重点施策	01 ①多様な文化を持つ人々との交流を促進し、お互いの理解を深めます。	
重点取組	04 ④外国語によるスピーチコンテストの実施など、外国にルーツのある児童生徒と他の児童生徒が相互に学びあい、高め合える機会を増やします。		
課題別計画			
事業期間	平成 元年 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 児童、生徒</p> <p>【意図】 ・小学校における外国語指導の充実を目指し、専門性の高い外国人講師を配置するとともに、中学校との滑らかな接続を目指した研究・開発を実践する。 ・児童生徒の異文化に対する関心を高め、国際社会への関心を育む。 ・外国人児童生徒等の日本語習得を支援するとともに、学ぶ意欲を持ち続ける子どもの育成を図る。</p> <p>【大きな目的】 社会や経済のグローバル化が進展する中で、自国の伝統・文化を尊重するとともに、他の国や地域について理解を深め、人権尊重の精神を基盤として、異なる伝統・文化に敬意を払う態度を育成する。</p>	<p>【全体概要】 1 小学校外国語活動推進事業・ALTの授業の全小学校での実施 2 中学校ALT配置事業 3 日本語指導ボランティア配置事業 4 帰国・外国人児童生徒へのきめ細かな支援 5 中学生の海外派遣事業 6 日本語指導が必要な児童生徒への日本語指導支援員の配置等 7 中学生英語暗唱・スピーチコンテストの実施</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	15,745	23,614	21,281	住民1人当たり(円) 248.41
事業費	千円	15,745	23,614	21,281	1世帯当たり(円) 558.42
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 額費	千円	514	516	915	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	600	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	14,631	23,098	20,366	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,375	12,293		
活動配分	人	0.600	2.900		
正職員	人	0.550	0.850		
嘱託・臨職等	人	0.050	2.050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
1 小学校外国語活動と中学校英語の指導内容や方法に連続性を持たせる。
2 中学校のALTを活用した授業の効果を高める。
3 日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒への効果的な支援方策を探る。

平成29年度の実施内容

1 小学校外国語活動実施時間数 5・6年生1学級あたり年間35時間
2 中学校ALT配置日数 年間179日×2名×3校=1校あたり年間約119日
3 小学校外国語活動アンケート集約結果 (1)積極的に英語を話そうとした児童の割合88.9% (2)これからも英語を使ってみたいと思う児童の割合92.2%
4 8校に7人(実数)の日本語指導支援ボランティアを配置し、7言語(中国語、インドネシア語、スペイン語、フィリピン語、スペイン語、マレー語、ヘブライ語)に対応。計(9.5)回支援。
5 事業決算内容 報酬・旅費(ALT)11,345千円・日本語指導支援ボランティア謝金 1399千円 小学校外国語活動推進事業 5,392千円 帰国外国人に対するきめ細かな支援事業・日本語指導支援推進校事業 173千円 中学校生徒の海外派遣事業4,357千円

平成29年度の改善内容

(1) 29年度新規事業の日本語指導支援推進校について、支援員、教職員と連携しながら、日本語指導について取組を行った。
(2) 帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会を開催し、支援団体、学校、行政が今後の支援のあり方を協議することができた。

現在認識している課題

(1) 小中学校教員が、相互に英語の指導内容を知り、自校の授業の向上を図っていく必要がある。
(2) 学校によって異なる帰国・外国人児童生徒への支援のあり方について、市として一定の方針を策定していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現状段階では市による実施が妥当である 公立学校の授業の一環である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 前期基本計画に位置付けられている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 重要施策に大きく貢献する。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している アンケート等で効果を見直し次年度の計画に反映させている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない 事業内容を分割すれば、他の事務事業と統合できる。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 目的を達成させるための他の手段がない。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない コストに対して効果が大きい。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている 公立学校の授業の一環である。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<p>1 小学校の外国語(英語)の教科化に向けての先行実施していく。</p> <p>2 中学校のALTを活用した授業の効果を高める。</p> <p>3 日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒への効果的な支援方策を探る。</p>
今後の課題	<p>日本語指導の必要な児童生徒の受け入れや支援の在り方。</p> <p>小学校の外国語(英語)の教科化に向けた取り組み。</p>
今後の取組・方向性	<p>多文化共生担当者を開催し、受け入れや指導についての方法を探る。</p> <p>小学校の外国語(英語)の教科化に向けて協議会を継続実施。</p>

【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								
<p>帰国・外国人の適応指導や日本語指導については、いまだに、その多くが各学校における個別指導にとどまっている。今後は、「帰国・外国人児童生徒等にかかわる教育指針」に基づき、全市的な取組をしていく必要がある。</p>									

(60)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	平和施策	事務事業番号	010301010092
担当所属	市民生活部人権推進課	担当課長名	田中 尚美

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	01 ①平和と人権を尊重する意識が行き渡っている	
	重点施策	01 ①非核・平和意識の高揚を図るため各種事業を充実します。	
重点取組	01 ①平和の大切さを再認識できるように, 「平和首長会議」の提唱する非核・平和事業を実施するほか, 平和講演会等を実施するなど「みんなで考えよう 平和と人権」事業を拡充します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		施設種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 市民が平和の大切さを再認識し, 非核・平和の意識を高めるように啓発する。</p> <p>【大きな目的】 平和施策への取り組みと啓発により, 市民の非核・平和への意識を高める。</p>	<p>【全体概要】 ・「みんなで考えよう平和と人権」事業や「平和首長会議」の提唱する事業を中心に非核・平和意識の高揚を図るための具体的取組を推進する。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	6,352	8,030	1,438	住民1人当たり(円) 84.47
事業費	千円	6,352	8,030	1,438	1世帯当たり(円) 189.89
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	6,352	8,030	1,438	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,039	7,639		
活動配分	人	0.930	1.200		
正職員	人	0.700	0.900		
嘱託・臨職等	人	0.230	0.300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
人件費活動配分の変更による増。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>戦争体験を綴った平和記録集の作成及び公開, 展示コーナーへの平和資料の展示, 被爆樹木アオギリ2世の植樹, 核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動等, 平和の大切さについて考える機会を増やす。</p>

平成29年度の実施内容

<p>□被爆樹木アオギリ2世の植樹 2千円 平成29年5月2日 □平和行進の受入支援等 3団体 4千円</p> <p>□「たゆまぬ平和への歩み」展 平成29年5月・7月・8月・10月</p> <p>□みんなで考えよう平和と人権 37千円 期間:平成29年7月15日~8月16日 場所:市民センター, 上宮川文化センター等, 内容:平和ポスター展, 啓発映画会, 平和の絵本の読み聞かせなど</p> <p>□原爆死没者慰霊に係る半旗の掲揚, 黙とうの実施 □「非核平和宣言都市・芦屋」看板掲出による啓発 44千円</p> <p>□核兵器禁止条約の締結に向けた交渉開始及び早期締結を求める署名活動 448筆</p> <p>□核実験への抗議 朝鮮民主主義人民共和国 1回</p> <p>□第9回平和首長会議総会への出席 平成29年8月8日~8月10日 長崎市 264千円</p> <p>□平和首長会議メンバーシップ納付金 2千円</p> <p>□戦争体験を綴った「戦争体験記録集」の作成 40千円</p>

平成29年度の改善内容

新たに戦争体験の聞き取りを行い, 「戦争体験記録集」を教育委員会と共同で作成した。新たに年3回「たゆまぬ平和への歩み展」を開催し, 戦争遺品, 原爆ポスター, 平和絵本等の展示を行った。新たな平和へのシンボルとして被爆アオギリの苗を植樹した。

現在認識している課題

戦争体験者が年々減る中で, 戦争の悲惨さや平和の大切さを, 戦争を知らない世代や若者にいかに継承していくかが課題である。

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p>施策目標を実現するために, 意識啓発は欠かせない事業であり, 市が主体的に実施すべきものである。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>後期基本計画の重点取組に位置づけられており, 整合性はある。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p> <p>「平和」であることは, まちづくりの大前提であり, 意識啓発は欠かせない事業であるため, 貢献度は大きい。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p> <p>関係課と平和事業について協議・調整・連携・協力して効果的に実施している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>関係課の事業の内容と重複しないよう調整・連携し, 多様な事業で意識啓発を行っている。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる</p> <p>常に効果的な事業を検討している。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>今以上のコストの削減はできない。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p> <p>すべての市民に平和意識を浸透させるため, 市民誰もが参加できるよう受益者負担を求めるべきではない。</p>

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容

<ul style="list-style-type: none"> 平和の大切さについて考える機会を増やす。 ヒロシマ原爆展, 被爆体験朗読会等の開催とこれを記念した講演会を実施する。 戦争体験を綴った「戦争体験記録集」を活用する。 「たゆまぬ平和への歩み」展を開催する。 核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動に取り組む。 第8回平和首長会議国内加盟都市会議に出席する。
--

<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦争を知らない世代や若者に, あらゆる機会を通して平和の大切さや命の尊さについて啓発していく。 戦争体験や戦争の記憶を継承していく取組をする。 核兵器廃絶の早期実現に向けた取組を行っていく。 	<p>今後の取組・方向性</p> <p>啓発活動を通して, 平和について考える機会を増やす。</p>
---	---

<p>【総合評価】</p> <p>被爆アオギリ2世の植樹, 「たゆまぬ平和への歩み展」開催, 戦争体験記録集の発行など新たな平和事業への取組を行い, 幅広い世代に平和への意識の向上を図ることができた。世界的に核兵器廃絶への機運が高まっており, 引き続き平和事業を通して市民の意識向上を図っていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	人権啓発事業	事務事業番号	010301020083
担当所属	市民生活部人権推進課	担当課長名	田中 尚美

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	01 ①平和と人権を尊重する意識が行き渡っている	
	重点施策	02 ②「人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき人権啓発事業に取り組みます。	
重点取組	01 ①お互いの人権を尊重する社会を目指して、「日々の生活と人権を考える集い」などの人権啓発事業に工夫を加え実施します。		
課題別計画	芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針		
事業期間	昭和24年度～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
実施区分	直営	財源	市、国、県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 すべての市民の人権尊重の意識を高める。</p> <p>【大きな目的】 全ての市民の人権が尊重されるまちを実現する。</p>	<p>【全体概要】 第3次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針に基づき、各種啓発事業を実施する。</p> <p><input type="checkbox"/> みんなで考えよう平和と人権</p> <p><input type="checkbox"/> ふれ愛シネサロン</p> <p><input type="checkbox"/> 日々の生活と人権を考える集い</p> <p><input type="checkbox"/> 啓発物作成等</p> <p><input type="checkbox"/> 職員人権研修</p> <p><input type="checkbox"/> 人権教育・人権啓発推進懇話会</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	7,068	9,012	2,134	住民1人当たり(円)	94.80
事業費	千円	7,068	9,012	2,134	1世帯当たり(円)	213.12
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 費	千円	951	1,063	755	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 其 他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	6,117	7,949	1,379		
うち人件費合計	千円	5,424	7,263			
活動配分	人	0.850	1.150			
正職員	人	0.620	0.850			
嘱託・臨職等	人	0.230	0.300			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						
人件費活動配分の変更による増。						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	「第3次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針(平成28年度～平成32年度)」に基づき、人権啓発を実施する。
----------	---

平成29年度の実施内容	<p>□市広報紙による啓発 5月15日号, 8月1日号, 3月1日 52千円</p> <p>□日々の生活と人権を考える集い2017 平成29年11月8日ルナ・ホール 仲間しゅん氏講演会 参加者429人 555千円</p> <p>□ふれ愛シネサロン 519千円 □人権の花運動 平成29年5月～10月(岩園幼稚園)172千円</p> <p>第60回 平成29年8月5日 2回上映 上宮川文化センター3階ホール 参加者:156人</p> <p>第61回 平成30年2月3日 2回上映 上宮川文化センター3階ホール 参加者:204人</p> <p>□ポスター掲出:4月, 6月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月 横断幕掲出:5月, 8月, 12月</p> <p>□職員人権研修</p> <p>8月4日「部落差別解消推進法の意義と課題」 講師:近畿大学人権問題研究所教授 奥田均氏 参加者:93人</p> <p>12月1日「犯罪被害者支援の現状と取組等について」 講師:武庫川女子大学短期大学部准教授 大岡由佳氏</p> <p>参加者:78人, 2月9日「セクシュアルマイノリティを知る」 講師:れいんぼー神戸幸子 内藤れん氏 参加者:45人</p>
-------------	---

平成29年度の改善内容	職員の人権意識の向上を図るため、職員人権研修の実施回数を増やした。性的マイノリティへの理解を深めるため、講演会・広報紙を通して広く市民・職員に啓発を行った。
-------------	--

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 啓発事業に参加する世代、年齢層の拡大を図る。 関係課等との連携をさらに深める。
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価 法令等により市が実施しなければならない人権教育及び人権啓発の推進に関する法律5条に基づく事業である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価 整合性はある 意識啓発は欠かせない事業である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい 人権が尊重される社会がまちづくりの大前提であり、貢献度は大きい。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 概ね実行している 芦屋市人権教育推進協議会と共催で「日々の生活と人権を考える集い」を開催したことで、幅広い世代の参加が図れた。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価 類似事業はない/統合はできない 平成24年度から「日々の生活と人権を考える集い」を芦屋市人権教育推進協議会と共催実施。
【効率性評価】 手続変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できる 常に内容の改善を図り効果的な人権教育・人権啓発の事業を行っている。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 コスト削減の余地はない 常に内容の改善を図りながら効果的な啓発事業を実施しており、これ以上の削減はできない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価 負担を求めべき事業ではない 人権教育・人権啓発の事業であることから、誰もが参加できるように、受益者負担を求めべきではない。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	「第3次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき、効果的な人権啓発事業を実施する。
今後の課題	関係課等と連携を図り、相互に情報交換や連絡調整をしながら、あらゆる人権課題について市民への啓発や職員の意識向上を進めていく必要がある。
今後の取組・方向性	「第3次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき、あらゆる人権課題について本市の現状に見合った啓発事業を実施する。

【総合評価】	<p>「第3次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき、関係機関と連携を図りながら、各人権課題解決に向け事業を継続的に実施していく必要がある。講演会等市民向け啓発事業については、常に幅広い年代の参加を意識した企画が必要である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	現状維持									

(62)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	隣保館事業	事務事業番号	010301020087
担当所属	市民生活部上宮川文化センター	担当課長名	永瀬 俊哉

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	01 ①平和と人権を尊重する意識が行き渡っている	
	重点施策	02 ②「人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき人権啓発事業に取り組みます。	
重点取組	01 ①お互いの人権を尊重する社会を目指して, 「日々の生活と人権を考える集い」などの人権啓発事業に工夫を加え実施します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和38年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	社会福祉法, 隣保館設置運営要綱		
実施区分	直営, 補助	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
施設種別	福祉施設		

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 市民の人権意識の向上</p> <p>【大きな目的】 地域社会全体の中で, 福祉の向上や人権啓発の住民の交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして, 生活向上の相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>教育啓発事業 <input type="checkbox"/>民生就労促進事業</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	23,671	22,682	7,316	住民1人当たり(円) 238.61
事業費	千円	23,671	22,682	7,316	1世帯当たり(円) 536.38
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	1,389	1,628	7,771	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	586	606	594	
一般財源	千円	21,696	20,448	-1,049	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	20,234	19,988		
活動配分	人	4,600	4,560		
正職員	人	1,440	1,400		
嘱託・臨職等	人	3,160	3,160		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標

平成29年度の実施内容
<p>□関係機関との連携調整のもとに, 総合相談・継続的相談事業を行い, 要保護世帯(者)要保護児童の支援を行い問題解決に向けた。</p> <p>□高齢化に伴う住民の身体と生活に変化が出てきており, 積極的な家庭訪問の実施と地域住民(団体)や民生委員の情報など細やかなニーズの把握に努めた。具体的には老人会など住民の自主的な協力が有り, 地域福祉の推進に図られた。</p> <p>□人権啓発・交流の拠点として, 各種教室・講演会・映画会・展示会等を開催し, 市内外から多くの参加者を得た。</p> <p>□住宅入居者に社会的ハンディを持った世帯が入居しており, この層の相談指導・支援ニーズに対応していくため, 学校・地域住民の協力を得て情報収集に努めた。</p>

平成29年度の改善内容
実施内容に同じ

現在認識している課題
地域内格差がはっきりしており, 生活実態が過去に戻っている人たち, 低所得者や特に高齢者を抱える家庭の自立支援が必要とされている。この現状に対する対策が求められている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容
<p>広域的なコミュニティセンターとしては一定の役割を果たし, 定着してきたと考えられる。一方, 世情を反映する若年層ニードやワーキングプアの実態が見られ, 勤労実態の把握と支援事業を重点化する。また高齢者の生活支援を一層図るため, 生活・福祉・健康などの指導と積極的な家庭訪問を推進する中で, 地域福祉を推進する。さらにここ数年, 住宅入居者に社会的ハンディを持った世帯が増えてきており, この層の相談指導・支援ニーズに対応していく。</p>

今後の課題	今後の取組・方向性
地域内格差がはっきりしており, 生活実態が過去に戻っている人たち, 低所得者や特に高齢者を抱える家庭の自立支援が必要とされている。	地域の高齢化が進む中で, 身体的な行動力の限界と後継者不足が予測される。各種相談事業に加え, 地域福祉推進に向けた隣保館職員ノウハウの習熟が要求されるため, 職員の資質向上が必要となっている。個々の内容が複雑かつ困難な事例が増えてきたことから福祉部門との連携強化がますます重要となっている。

【総合評価】	妥当性	義務的事業
	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

(63)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	上宮川文化センター管理運営	事務事業番号	010301020086
担当所属	市民生活部上宮川文化センター	担当課長名	永瀬 俊哉

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	01 ①平和と人権を尊重する意識が行き渡っている	
	重点施策	02 ②「人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき人権啓発事業に取り組みます。	
重点取組	02 ②上宮川文化センターでは、人権啓発、住民交流の拠点施設として、地域福祉や人権意識の向上を担い得る機関となるように、講演会などを充実し、市民が親しみやすい各種事業を実施します。		
課題別計画			
事業期間	昭和61年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	戸屋市立上宮川文化センターの設置及び管理に関する条例		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
施設種別	福祉施設		

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 市民の人権意識の向上と開かれたコミュニティセンターとしての住民の交流の場の提供</p> <p>【大きな目的】 人権啓発の推進、開かれたコミュニティセンターとしての住民交流の場の提供、センター施設・設備等の良好な維持管理</p>	<p>【全体概要】 □センターの貸室業務 □運営審議会によるセンターの運営に関する重要事項の調査審議 □センターの維持管理</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	46,963	47,157	20,131	住民1人当たり(円)	496.08
事業費	千円	46,963	47,157	20,131	1世帯当たり(円)	1,115.17
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 額費	千円	846	1,154	1,074	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	2,695	2,773	2,672	特記事項・備考	
一般財源	千円	43,422	43,230	16,385		
うち人件費合計	千円	17,475	18,342			
活動配分	人	3,180	3,740			
正職員	人	1,740	2,300			
嘱託・臨職等	人	1,440	1,440			
うち経費	千円	8,107	8,107			
減価償却費	千円	8,107	8,107			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>□高齢者や子供の利用に対する安全管理の再検討 □備品類の更新 □来館者数の向上</p> <p>平成29年度の実施内容</p> <p>□ホール用パイプ椅子80脚更新 398千円</p> <p>平成29年度の改善内容</p> <p>実施内容に同じ</p> <p>現在認識している課題</p> <p>□備品類の経年劣化による更新 □来館者数の向上</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が中程度</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減余地あり</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 適正な負担を求めている</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>□備品類の更新 □来館者数の向上</p> <p>今後の課題</p> <p>□備品類の経年劣化による更新 □来館者数の向上</p> <p>今後の取組・方向性</p> <p>引き続き、開かれたコミュニティセンターとしての住民交流の場の提供を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <td>【総合評価】</td> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td></td> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	【総合評価】	妥当性	あり		達成度	概ね達成した		改善余地	ある程度改善の余地がある		今後の方向	現状維持
【総合評価】	妥当性	あり											
	達成度	概ね達成した											
	改善余地	ある程度改善の余地がある											
	今後の方向	現状維持											

(64)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	人権教育推進	事務事業番号	010301020089
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	茶嶋 奈美

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	01 ①平和と人権を尊重する意識が行き渡っている	
	重点施策	02 ②「人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき人権啓発事業に取り組みます。	
重点取組	03 ③市民や職員が人権教育推進の担い手となるように、人材育成に取り組むとともに、芦屋市人権教育推進協議会の事業を支援します。		
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民 市内中学校園・保育所などの公的機関の教職員、職員など。</p> <p>【意図】 社会の変化に対応する様々な人権に関する学習活動の推進支援を行う。</p> <p>【大きな目的】 市民の人権に関する意識が高まる。 市民一人ひとりの人権の尊重により意識向上を図る。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>人権に関する学習機会の充実 <input type="checkbox"/>社会教育関係機関・団体との連携 <input type="checkbox"/>県・近隣市との連携 <input type="checkbox"/>芦屋市人権教育推進協議会の活動を支援。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	6,842	5,031	1,320	住民1人当たり(円) 52.92
事業費	千円	6,842	5,031	1,320	1世帯当たり(円) 118.97
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	25	36	36	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	6,817	4,995	1,284	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,000	3,744		
活動配分	人	1,150	0,930		
正職員	人	0,220	0,230		
嘱託・臨職等	人	0,930	0,700		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
平成28年度は第63回兵庫県人権教育研究大会中央大会を芦屋市にて開催したため事業費が増加していた。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会の活動がより円滑に、かつ充実するよう支援する。
----------	--

平成29年度の実施内容

<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会への補助金交付 1,119千円
<input type="checkbox"/> 学校、幼稚園、保育所等への啓発冊子の配布
<input type="checkbox"/> 成人式での啓発グッズの配布
<input type="checkbox"/> 人権教育啓発用DVDの購入
<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会研究大会全体会を共催し、分科会を支援した。 ・全大会 性的マイノリティってなに?をテーマとした講演会(講師 仲間しゅんさん) ・参加者数 約500人 ・分科会 参加者数 約300人
<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会が実施する講演会の支援
<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会が開催する講演会や研究大会等を職員研修として位置づけ、人材育成に取り組んだ。
<input type="checkbox"/> 県・阪神地区の人権教育協議会との連携

平成29年度の改善内容

現在認識している課題	芦屋市人権教育推進協議会のPTA部会の復活。
------------	------------------------

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 社会教育としても人権教育の推進は必要である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 「お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている」の基調を醸成する。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 人権意識の向上により、安全・安心で充実した教育環境に寄与する。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 基本計画に沿った人権教育・啓発活動を行い、芦屋市人権教育推進協議会の活動を支援している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり、統合/代替が検討できる 他部署(主に人権推進課)で行っている人権に関する事業との整理や統合が検討できる。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる 活動内容と実施事業を広く周知することにより、芦屋市人権教育推進協議会の活動効果を高められる可能性がある。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない 人権教育・啓発活動に必要な経費であると認識しており、削減は難しいと考える。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めらるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会の活動がより円滑かつ充実するよう継続して支援する。
----------------	--

今後の課題	<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会のPTA部会の復活に向けて働きかける。	今後の取組・方向性	<input type="checkbox"/> 芦屋市人権教育推進協議会との協力及び人権推進課との連携を図りながら事業を進める。
-------	--	-----------	---

【総合評価】 県・阪神地区・芦屋市人権教育推進協議会の支援や人権推進課との連携による人権教育の推進は適切である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等関連事業) and 事務事業番号 (010301030550).

【事務事業基本情報】

Table containing project details: 戸籍の将来像, 基本方針 (01), 10年後の姿 (03), 施策目標 (01), 重点施策 (03), 重点取組 (01), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 概要 (対象, 意図, 大きな目的) and 全体概要 (戸籍関係事務, 住民基本台帳関係事務, etc.).

【事務事業の経費】

Table showing costs: 年度 (年度), 単位, 平成28年度 決算, 平成29年度 決算, 平成30年度 予算, 平成29年度決算について.

事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標: 諸手続において、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行う。

平成29年度の実施内容: 戸籍関係事務, 住民基本台帳関係事務, 印鑑登録関係事務, etc.

平成29年度の改善内容: レイアウト変更により、マイナンバーカード等に係る受付窓口を市民課各窓口の並びに移設し、市民の利便性の向上を図った。

現在認識している課題: 諸手続において、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行うこと。

【事業の評価】

Evaluation table with categories: [目的妥当性評価] 事業実施に妥当性があるか, [目的妥当性評価] 後期基本計画との整合性はあるか, etc.

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容: 諸手続において、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行う。

Table with 2 columns: 今後の課題 (引続き、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行うこと。), 今後の取組・方向性 (引続き、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行うこと。)

Summary table with 2 columns: (総合評価) and 今後の方向 (現状維持).

(66)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	人権擁護事業	事務事業番号	010301030082
担当所属	市民生活部人権推進課	担当課長名	田中 尚美

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	01 ①平和と人権を尊重する意識が行き渡っている	
	重点施策	03 ③全ての市民の人権が守られるよう取り組みます。	
重点取組	02 ②市民一人一人の権利が尊重され安心して暮らすことができる環境づくりを進めるため、支援が必要な高齢者や障がいのある人々を支える市民後見人の養成や、その活動を支援します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和24年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	人権擁護委員会法		
実施区分	直営、負担金	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 人権擁護</p> <p>【大きな目的】 全ての市民の人権が尊重されるまちを実現する。</p>	<p>【全体概要】 ・神戸地方裁判所西宮支部及び西宮人権擁護委員協議会と連携し、人権擁護・人権啓発活動を実施する。</p> <p><input type="checkbox"/>特設人権相談所開設 <input type="checkbox"/>人権教室等の人権啓発活動</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	2,758	3,758	176	住民1人当たり(円) 39.53
事業費	千円	2,758	3,758	176	1世帯当たり(円) 88.87
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	2,758	3,758	176	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,593	3,594		
活動配分	人	0.400	0.570		
正職員	人	0.300	0.420		
嘱託・臨職等	人	0.100	0.150		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
人件費活動配分の変更による増。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 神戸地方裁判所西宮支部、人権擁護委員と連携して、人権擁護活動、人権啓発活動の充実を図る。</p>

平成29年度の実施内容

- 特設人権相談所の開設 24回 相談件数10件
- 人権教室 平成29年7月12日(兵庫県立芦屋国際中等教育学校)
平成29年11月1日(岩園幼稚園)
平成29年12月20日(山手小学校)
- 「日々の生活と人権を考える集い」での啓発活動

西宮人権擁護委員協議会分担金 160千円
特設人権相談所委員用お茶 4千円

平成29年度の改善内容

人権教室について、例年より回数を増やし、幼稚園児から高校生まで対象を広げ実施した。

現在認識している課題

人権課題は、多様化、複雑化しており、人権擁護委員と連携を密にし、人権啓発活動を推進していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない人権擁護委員会に基づき、法務局、人権擁護委員と協力して市が行うべき事業である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 施策目標を実現するために、人権擁護活動、啓発活動は欠かせない事業である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 人権尊重の社会は、まちづくりの大前提であり貢献度は大きい。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 法務局、人権擁護委員と連携し、効果的な人権擁護活動、啓発活動を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない 法務局と連携した人権擁護委員会に基づく活動であり、統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 法務局と連携した事業であることから、市独自の手段変更はできない。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない 法務局と連携した事業であり、経費の大半は西宮人権擁護委員協議会分担金であるため、コスト削減はできない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない 人権相談をはじめ、人権擁護、人権啓発に関する事業は負担を求めるべき事業ではない。

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 引き続き神戸地方裁判所西宮支部、人権擁護委員と連携して、人権擁護活動、人権啓発活動の充実を図る。 社会福祉施設での特設人権相談及び啓発活動を実施する。</p>	<p>今後の課題 神戸地方裁判所西宮支部、人権擁護委員と連携して、より効果的な人権啓発活動を展開していく必要がある。</p>	<p>今後の取組・方向性 神戸地方裁判所西宮支部、人権擁護委員と連携して、継続的に市民向け事業などあらゆる機会を通して人権啓発活動を行う。</p>
--	---	--

【総合評価】

<p>園児、児童へ命の大切さを教える活動や、市民からの人権に関する悩みの相談を受ける人権相談は基本的人権を守るうえで重要な事業であり、中心となる人権擁護委員や法務局と連携を強化し継続的に実施していくことが必要である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

(67)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている
	施策目標	①平和と人権を尊重する意識が行き渡っている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010301040088	上宮川文化センター施設補修事業	市民生活部上宮川文化センター	市民	利用者が、安全、快適に施設を利用できること。施設・設備の耐久性が維持されること。	利用者が、安全、快適に施設を利用できること。施設・設備の耐久性が維持されること。	0	200	センター利用者に対する安全管理	平成29年10月22日の台風21号により、3階ホール舞台上などの屋根から雨漏りが生じたため、災害復旧費で補修工事を行った。
010301044025	戦争犠牲者等援護事業	福祉部地域福祉課	戦争犠牲者等遺族並びに市内の原爆被害者	戦没者追悼式開催に係る補助、慰霊碑への供花奉献並びに原爆被害者に対する栄養補給物資の支給を行う。	戦没者の御霊に対する慰霊と感謝の誠をささげ、永遠の平和と郷土の繁栄を祈念してその実現に寄与する。	2,957	4,326	戦争犠牲者の慰霊碑（芦屋霊園）への供花を行い、恒久平和を願う。 原爆被害者に対し、年1回、栄養補給物資を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ●戦争犠牲者慰霊碑供花料 67千円 ●兵庫県遺徳顕彰会分担金 56千円 ●原爆被害者への栄養補給物資の支給 151千円 ●第十回特別弔慰金事務

平成30年度 事務事業評価票（平成29年度 決算評価）

事務事業名	男女共同参画センター事業	事務事業番号	010302010351
担当所属	市民生活部男女共同参画推進課	担当課長名	福島 貴美

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	02 ②男女共同参画社会の実現に向けて意識が広がっている	
	重点施策	01 ①性別による固定的な役割分担意識の解消などにより、女性の社会参画を進めます。	
重点取組	01 ①各種講座の開催、「ウィザス」の定期発行、ウィザスあしやフェスタの開催等による啓発や女性のための悩み・法律相談による支援等、性別による固定的な役割分担意識の解消のための取組を進めます。		
	課題別計画	第4次男女共同参画行動計画ウィザス・プラン	
事業期間	平成6年度～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、芦屋市男女共同参画推進条例、芦屋市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
		施設種別	集会施設

【事業概要】

【対象】 市民	【全体概要】 □活動拠点の場づくり（センターの管理・運営：直営） □男女共同参画センターの管理・運営 □登録団体の施設使用許可及び登録団体のネットワークづくりへの支援
【意図】 社会のあらゆる分野で、女性と男性が対等なパートナーとして参画できる社会の実現を目指し、講座等の学習会や交流会などの活動を通して女性がエンパワメントする事業を展開	□男女共同参画センターフェスタの開催 □活動支援のための情報提供 □男女共同参画推進施策実現の場づくり □啓発のための各種講座等の実施 □啓発紙（ウィザス）の発行・配布 □男女共同参画週間記念事業の実施 □女性相談：女性の悩み相談「心の悩み相談」、「家事調停相談」、女性のための「法律相談」、女性活躍相談との連携 □図書及びDVDの貸し出し
【大きな目的】 男女共同参画社会の実現	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	27,894	23,935	15,980	住民1人当たり(円) 251.79
事業費	千円	27,894	23,935	15,980	1世帯当たり(円) 566.01
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	105	333	54	世帯数 42,287
市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
その他	千円	631	700	647	
一般財源	千円	27,158	22,902	15,279	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	21,221	16,742		
活動配分	人	3,500	2,950		
正職員	人	2,300	1,750		
嘱託・臨職等	人	1,200	1,200		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由（平成28年度から平成29年度の変化について）					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<input type="checkbox"/> 男女共同参画センターの安定した運営 <input type="checkbox"/> 第3次芦屋市男女共同参画行動計画ウィザス・プランに基づく講座（年12講座）や啓発、相談事業の実施
----------	---

平成29年度の実施内容

<input type="checkbox"/> 男女共同参画センターの管理・運営 <input type="checkbox"/> 登録団体への施設使用許可及び登録団体のネットワークづくり <input type="checkbox"/> 活動支援のための情報提供 <input type="checkbox"/> 啓発のための健康講座等の各種講座の実施 <input type="checkbox"/> 啓発紙（センター通信ウィザス）の発行・配付（年4回発行） <input type="checkbox"/> 男女共同参画週間事業、国際女性デー記念講演会の実施 <input type="checkbox"/> 市民企画講座の実施 <input type="checkbox"/> ウィザスあしやフェスタ2017の実施 <input type="checkbox"/> 女性相談：女性の悩み相談（心の悩み相談・家事調停相談）、女性のための法律相談 <input type="checkbox"/> 図書等の貸出

平成29年度の改善内容

<input type="checkbox"/> 男性の家事参加の向上を目的として、初めて料理講座を実施した。 <input type="checkbox"/> 健康講座の実施回数を増やす等、男女共同参画の啓発に努めた。

現在認識している課題

<input type="checkbox"/> 男女共同参画センターの危機管理と安定した運営に取り組む。 <input type="checkbox"/> 男女共同参画センター登録団体の活動とネットワークの支援を充実する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容 <input type="checkbox"/> 新分庁舎への移転を円滑に行い、より効果的な啓発講座等を行う。 <input type="checkbox"/> 男女共同参画センターの危機管理と安定した運営 <input type="checkbox"/> 第4次芦屋市男女共同参画行動計画ウィザス・プランに基づく啓発講座等の実施

今後の課題	今後の取組・方向性
男女共同参画センターの安定した運営及び男女共同参画センター登録団体の活動とネットワークの支援	第4次芦屋市男女共同参画行動計画ウィザス・プランに基づき、男女共同参画に関する関心と理解がより一層深まる講座や啓発事業を実施する。

【総合評価】	男女共同参画の総合的な拠点として、市民等の活動を支援し、市主催の啓発事業や女性相談等を行い、共催でフェスタを実施したことを評価します。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	拡大・充実									

(69)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	男女共同参画推進施策	事務事業番号	010302010349
担当所属	市民生活部男女共同参画推進課	担当課長名	福島 貴美

【事務事業基本情報】

戸書の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	02 ②男女共同参画社会の実現に向けて意識が広がっている	
	重点施策	01 ①性別による固定的な役割分担意識の解消などにより、女性の社会参画を進めます。	
重点取組	03 ③長時間労働の抑制、育児休業や介護休暇の取得促進等により、子育てや介護を支える環境整備の推進に取り組み、ワーク・ライフ・バランスを促進します。		
	課題別計画	第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン、第2次配偶者等からの暴力対策基本計画	
事業期間	平成30年度～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法、ストーカー行為等の規則等に関する法律、戸屋市男女共同参画推進条例		
実施区分	直営	財源	市、国、県等の補助
		施設種別	庁舎

【事業概要】

【対象】 市民	【全体概要】 □男女共同参画推進条例（H21.3月制定）の啓発 □男女共同参画推進審議会の設置・運営（H21～） □配偶者等からの暴力対策基本計画の実施（H23～H29） □第3次男女共同参画行動計画ウィザース・プランの実施（H25～H29）、一部改正（H29.3月）
【意図】 社会のあらゆる分野で、女性と男性が対等なパートナーとして参画できる社会を目指す。男女共同参画社会の実現に向けた施策の展開	□第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン（第2次女性活躍推進計画を含む）（H30～H34）、第2次配偶者等からの暴力対策基本計画（H30～H34）の推進及び進行管理（前計画の実績報告及び実施計画の作成）
【大きな目的】 男女共同参画社会の実現	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	20,300	21,541	618	住民1人当たり(円) 226.60
事業費	千円	20,300	21,541	618	1世帯当たり(円) 509.40
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
財 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	20,300	21,541	618	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	17,944	19,228		
活動配分	人	2,900	3,110		
正職員	人	2,000	2,210		
嘱託・臨職等	人	0,900	0,900		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン、第2次配偶者等からの暴力対策基本計画及び第2次女性活躍推進計画を策定する。
----------	--

平成29年度の実施内容

<input type="checkbox"/> 男女共同参画推進審議会の運営(4回開催) <input type="checkbox"/> 市立中学生に男女共同参画推進条例啓発パンフレットを使い、男女共同参画研修及びデートDVに関する講座を実施 <input type="checkbox"/> 第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン(第2次女性活躍推進計画を含む)及び第2次配偶者等からの暴力対策基本計画を策定
--

平成29年度の改善内容

市民・職員意識調査、ワークショップ及びパブリックコメント等を参考に、第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン(第2次女性活躍推進計画を含む)及び第2次配偶者等からの暴力対策基本計画を策定

現在認識している課題

社会のあらゆる分野で、男女が対等なパートナーとしての参画が充分ではないため、男女共同参画社会の実現に向けて引き続き啓発を進める必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランに基づく実施計画を作成し推進を行う。
今後の課題	今後の取組・方向性
<input type="checkbox"/> 男女共同参画の啓発の推進 <input type="checkbox"/> 第3次男女共同参画行動計画ウィザース・プランの計画期間全体の総括を行う。	第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランの推進及び進行管理(前計画の実績報告及び実施計画の作成)を行う。

【総合評価】 第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プランを策定したことを評価します。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

(70)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	女性の活躍推進事業	事務事業番号	010302014009
担当所属	市民生活部男女共同参画推進課	担当課長名	長岡 一美

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	02 ②男女共同参画社会の実現に向けて意識が広がっている	
	重点施策	01 ①性別による固定的な役割分担意識の解消などにより, 女性の社会参画を進めます。	
重点取組	04 ④女性の職業生活における活躍を推進するため, 計画を策定し, 相談などの支援を行います。		
課題別計画	第4次男女共同参画行動計画ウィザース・プラン (第2次女性活躍推進計画を含む)		
事業期間	平成27年度 ~ 平成37年度	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律, 男女共同参画社会基本法		
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市, 国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 女性が自らの意思によって職業生活はもちろん, それ以外の地域活動, 家事及び育児等すべてにおいて自己の個性と能力が十分発揮され, 自分らしい活躍ができるよう豊かで活力ある社会の実現を図る。</p> <p>【大きな目的】 男女共同参画社会の実現</p>	<p>【全体概要】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (H27.9.4~H38.3.31までの10年の時限立法) に基づく国及び県の基本方針を勘案して, 「女性活躍推進計画」 (H29.3) の次に新たに策定した「第2次女性活躍推進計画」に基づき女性の活躍を促進する。 □女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う附属機関である「女性活躍推進会議」の開催 □女性活躍コーディネーター (非常勤嘱託) による, 女性活躍相談 (再就労・継続就労・就労・起業等) 及び支援を行う。 □女性の活躍支援を行う環境 (ソフト及びハード) の整備を行う。 □効果的な事業の広報に努める。 □多様な働き方や活躍の場の提案を行う。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	6,165	25,975	36,987	住民1人当たり (円) 273.25
事業費	千円	6,165	25,975	36,987	1世帯当たり (円) 614.25
特 国費	千円	0	6,599	16,000	人口 95,060
特 定 費	千円	0	2,517	1,661	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	
財 市 債	千円	0	0	0	
財 市 債	千円	0	0	16	平成29年4月1日現在の住民基本台帳 (外国人含) より
財 市 債	千円	0	0	0	
財 市 債	千円	6,165	16,859	19,310	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,911	11,914		
活動配分	人	1,200	2,000		
正職員	人	0,300	1,100		
嘱託・臨職等	人	0,900	0,900		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<input type="checkbox"/> 女性活躍推進に関する啓発講座等の実施 <input type="checkbox"/> 第2次芦屋市女性活躍推進計画の策定
----------	---

平成29年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 女性活躍コーディネーターによる女性活躍相談の実施 <input type="checkbox"/> 女性活躍に関する啓発事業・講座の実施 <input type="checkbox"/> 第2次芦屋市女性活躍推進計画の策定 <input type="checkbox"/> 女性活躍推進会議の運営 (3回開催) <input type="checkbox"/> 「女性が輝くまち 芦屋」プロジェクト業務委託の実施
-------------	---

平成29年度の改善内容	テアフルミーティング (パネルディスカッション及び1dayチャレンジジョブ) 等を実施し, 先に実施した講座等の受講者を積極的に登用することにより活躍の場の提供を行なった。
-------------	--

現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 女性活躍相談の利用率の向上 <input type="checkbox"/> 「女性が輝くまち 芦屋」プロジェクトの継続実施と推進を図る。
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> 第2次女性活躍推進計画に基づき事業を実施する。 <input type="checkbox"/> 女性の活躍及び情報発信の場として旧宮塚町住宅の改修を行う。 <input type="checkbox"/> ASHIYA RESUMEの継続実施と推進を図る。
----------------	--

今後の課題	女性活躍推進計画を始め, 市の女性活躍の考え方, 目指すものを広く市民に知っていただく。	今後の取組・方向性	第2次女性活躍推進計画に基づき, 進行管理 (前計画の実績報告及び実施計画の作成) と広報を意識した事業の実施を進める。
-------	--	-----------	--

【総合評価】	「女性が輝くまち 芦屋」プロジェクト事業の1年目として2年目以降の基礎となる事業が実施できたことを評価します。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実

(71)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	婦人保護事業	事務事業番号	010302024010
担当所属	市民生活部男女共同参画推進課	担当課長名	福島 貴美

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	03 ③お互いを尊重しながら理解と思いやりの心が広がっている	
	施策目標	02 ②男女共同参画社会の実現に向けて意識が広がっている	
	重点施策	02 ②性別による人権侵害の防止、啓発に努めます。	
重点取組	01	①DV被害者の相談窓口を充実し、被害者の早期発見、安全確保を図り、幅広い関係機関との連携のもと、切れ目のない自立支援を行います。	
	課題別計画	第2次配偶者等からの暴力対策基本計画	
事業期間	平成23年度～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、売春防止法、ストーカー行為等の規制等に関する法律、戸籍市犯罪被害者等支援条例		
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 配偶者等からの暴力に係る通報、相談、一時保護の同行支援、自立支援等の体制を整備し、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。</p> <p>【大きな目的】 一人ひとりの人権が尊重され、安心して暮らすことができる社会の実現</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 配偶者等からの暴力対策基本計画の実施 (H23～H29) <input type="checkbox"/> 配偶者暴力相談支援センターの設置 (H23.11～) <input type="checkbox"/> 婦人相談員の配置 (H23.9～) <input type="checkbox"/> 第2次配偶者等からの暴力対策基本計画の推進及び進行管理(前計画の実績報告及び実施計画) (H30～H34) <input type="checkbox"/> DV被害者からの相談、一時保護の同行支援、自立支援 <input type="checkbox"/> DV被害者支援ネットワーク会議の設置 <input type="checkbox"/> 要保護女子の発見、相談、指導 <input type="checkbox"/> ストーカー被害者、人身取引被害者からの相談、情報提供 <input type="checkbox"/> 性暴力被害者支援センター・ひょうごの紹介 <input type="checkbox"/> 戸籍市犯罪被害者等支援条例に該当するDV等の犯罪被害者に担当窓口を紹介 <input type="checkbox"/> 兵庫県配偶者暴力相談支援センター連絡会議への参画</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	11,357	18,231	310	住民1人当たり(円)	191.78
事業費	千円	11,357	18,231	310	1世帯当たり(円)	431.13
特 国費	千円	0	0	1,995	人口	95,060
特 県費	千円	0	2,526	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 国債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
財 その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	11,357	15,705	-1,685		
うち人件費合計	千円	11,082	17,975			
活動配分	人	2,400	3,780			
正職員	人	0.400	0.780			
嘱託・臨職等	人	2,000	3,000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	婦人保護事業の実施
----------	-----------

平成29年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 配偶者等からの暴力相談支援センターを運営し、DV被害者の支援等を関係機関と連携し行った。 <input type="checkbox"/> DV被害者支援ネットワーク会議専門部会の開催 <input type="checkbox"/> 第2次配偶者等からの暴力対策基本計画を策定した。
-------------	---

平成29年度の改善内容	第2次配偶者等からの暴力対策基本計画を策定した。
-------------	--------------------------

現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 電話・面接相談を週3日から週5日に拡大する必要がある。 <input type="checkbox"/> 組織体制の強化のため、係長級を配置する必要がある。 <input type="checkbox"/> 婦人相談員として一定水準の資質がある人員の確保
------------	--

【事業の評価】	<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>
---------	--

【今後の対応・方向性】	<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <input type="checkbox"/> 婦人保護事業の実施 <input type="checkbox"/> 現場責任者の係長級を配置し、危機管理対応や関係機関のネットワークの強化を行う。 <input type="checkbox"/> 電話・面接相談を週3日から週5日に拡大する。 <input type="checkbox"/> 組織体制強化のため、係長級を配置する。 <input type="checkbox"/> 第2次配偶者等からの暴力対策基本計画の推進及び進行管理(前計画の実績報告及び実施計画の作成)を行う。
-------------	--

今後の課題	<input type="checkbox"/> 配偶者等からの暴力対策基本計画の計画期間全体の総括を行う。 <input type="checkbox"/> 配偶者暴力相談支援センターの相談体制の強化
-------	--

今後の取組・方向性	<input type="checkbox"/> 関係機関との連携を強化し、DV被害者の支援と安全確保に取り組む。 <input type="checkbox"/> 第2次配偶者等からの暴力対策基本計画の推進及び進行管理(前計画の実績報告及び実施計画の作成)を行う。
-----------	--

【総合評価】	<p>配偶者暴力相談支援センターの充実と努めながら、関係機関と連携し、DV被害者の安全確保や自立支援に取り組んだことを評価します。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(72)

平成30年度 事務事業評価票（平成29年度 決算評価）

事務事業名	教育委員会その他一般事務	事務事業番号	010401010570
担当所属	教育委員会管理部管理課	担当課長名	山川 範

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み，“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	01 ①就学前の子どもの健やかな発達を保障する教育・保育を提供します。	
重点取組	01 ①「就学前カリキュラム」に基づき、幼稚園、保育所（園）、認定こども園の連携を深め、質の高い教育・保育が受けられるよう取り組みます。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 児童、生徒、教職員、事務局職員</p> <p>【意図】 教育行政の円滑な運営の補助</p> <p>【大きな目的】 教育行政の円滑な運営に資する</p>	<p>【全体概要】 教育委員会事務局内での一般管理及び維持管理費等の支払い事務等 教育振興基本計画の策定及び進行管理 教育振興基金の運用</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	31,917	24,169	6,657	住民1人当たり（円） 254.25
事業費	千円	31,917	24,169	6,657	1世帯当たり（円） 571.55
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	29	29	29	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
その他	千円	6,825	1,230	2	
一般財源	千円	25,063	22,910	6,626	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	18,952	16,943		
活動配分	人	2,570	2,250		
正職員	人	2,400	2,250		
嘱託・臨職等	人	0,170	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（平成28年度から平成29年度の変化について）
教育振興基金創設による当該基金への積立金相当額が増額となったもの。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>教育委員会事務局での一般管理事務を適切に行う。 第2期教育振興基本計画の進行管理を適切に行う。</p>
<p>平成29年度の実施内容</p> <p>□市立幼稚園・保育所のあり方：市立幼稚園設置及び管理に関する条例の一部を改正したほか、地域・保護者向け説明会の随時開催、専門部会において認定こども園設置に係る運営・施設・保育内容等の検討を行った。 □教育振興基金積立金：1,230千円 □一般管理事務経費 ・需用費（就学通知書印刷費、参考図書費、新聞代、事務用品等）1,682千円 ・使用料・賃借料（ゼロックス使用料、通送料等）1,560千円 ・役員費（市有物件建物総合損害共済基金分担金、廃棄物手数料、自賠責保険料等）1,736千円 ・その他 1,018千円</p>
<p>平成29年度の改善内容</p> <p>「市立幼稚園・保育所のあり方」について、（仮称）精道認定こども園・朝日ヶ丘幼稚園統合に伴う諸手続き（条例一部改正等）及び専門部会において運営・保育内容等検討を行った。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>「市立幼稚園・保育所のあり方」について、実行段階に入っており、引き続き、地域住民・保護者等へ丁寧に説明を行う必要がある。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 教育行政の円滑な運営を図るための事務処理を行うもの</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 教育行政の円滑な運営に寄与している</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了／計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない／統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 引き続き経費削減に努める</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 引き続き経費削減に努める</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>教育委員会事務局での一般管理事務及び第2期教育振興基本計画の進行管理を適切に行なうとともに、平成31年4月の（仮称）精道認定こども園開園に向けて、市長部局と連携し地域住民・保護者へ引き続き丁寧な説明を行う。</p>	
<p>今後の課題</p> <p>あり方を着実に進めるため、地域住民・保護者へ随時丁寧な説明を行っていく必要がある。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>将来にわたるすべての就学前の子どもたちにとって最善の利益に繋がるものである「市立幼稚園・保育所のあり方」を着実に進めていく。（仮称）精道認定こども園については、平成31年4月開園に向けて、市長部局と連携しながら事業進捗を管理し、適切に進めていく。</p>

【総合評価】

<p>教育行政の円滑な運営に資するものとして有効である。引き続き、経費削減に取り組んでいく。 「市立幼稚園・保育所のあり方」については、（仮称）精道認定こども園開園に向けて、引き続き丁寧な説明を行い、着実に進めていく。</p>	<p>妥当性 義務的事業</p> <p>達成度 達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 現状維持</p>
---	---

(73)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	市立保育所の運営業務	事務事業番号	010401010189
担当所属	こども・健康部子育て推進課 (子育て施設担当)	担当課長名	長岡 良徳

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	01 ①就学前の子どもの健やかな発達を保障する教育・保育を提供します。	
重点取組	01 ①「就学前カリキュラム」に基づき、幼稚園、保育所(園)、認定こども園の連携を深め、質の高い教育・保育が受けられるよう取り組みます。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		事業種別	自治事務
根拠法令等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法, 戸屋市立保育所の設置及び管理に関する条例, 同施行規則, 戸屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例, 戸屋市延長保育事業実施要綱, 戸屋市一時預かり事業実施要綱, 戸屋市統合保育事業実施要綱		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 国・県等の補助, 使用料など

【事業概要】

<p>【対象】 保護者の就労や病気などの理由で昼間に保育を必要とする乳・幼児(0歳から就学前までの児童)が保育を受けることが出来るようになる。</p> <p>【意図】 公立保育所の適正な運営。</p> <p>【大きな目的】 保育サービスの充実</p>	<p>【全体概要】 □保育の実施 通常保育, 延長保育, 統合(障がい児)保育, 食育, 児童の健康管理(嘱託医との調整)等 □保育所運営に必要な一般事務 保育所入所業務, 保育料徴収業務, 保育システム保守, その他支払業務(報酬・臨職賃金, 保育等の消耗品, 賄材料費, 他市委託業務他)等</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	705,907	744,428	68,437	住民1人当たり(円)	7,831.14
事業費	千円	705,907	744,428	68,437	1世帯当たり(円)	17,604.18
特 国費	千円	155	155	255	人口	95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数	42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
その他	千円	186,448	31,790	198,079	特記事項・備考	
一般財源	千円	519,304	712,483	-129,897		
うち人件費合計	千円	639,290	678,052			
活動配分	人	113,420	122,120			
正職員	人	66,150	69,520			
嘱託・臨職等	人	47,270	52,600			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 公立保育所の安定した保育所運営により, 一層の保育内容の向上及び充実を図る。</p> <p>平成29年度の実施内容</p> <p>1. 公立保育所 (年間延人数)</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>定員</th> <th>保育年齢</th> <th>入所児童数</th> <th>延長保育</th> <th>園庭解放</th> </tr> <tr> <td>精進保育所</td> <td>90人</td> <td>0~5歳</td> <td>1,181人</td> <td>4,253人</td> <td>310人</td> </tr> <tr> <td>打出保育所</td> <td>90人</td> <td>1~5歳</td> <td>1,169人</td> <td>4,317人</td> <td>289人</td> </tr> <tr> <td>大東保育所</td> <td>60人</td> <td>1~5歳</td> <td>786人</td> <td>2,955人</td> <td>433人</td> </tr> <tr> <td>岩園保育所</td> <td>60人</td> <td>2~5歳</td> <td>767人</td> <td>3,572人</td> <td>214人</td> </tr> <tr> <td>緑保育所</td> <td>80人</td> <td>0~5歳</td> <td>946人</td> <td>2,329人</td> <td>251人</td> </tr> <tr> <td>新浜保育所</td> <td>100人</td> <td>0~5歳</td> <td>1,259人</td> <td>3,420人</td> <td>202人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480人</td> <td>0~5歳</td> <td>6,108人</td> <td>20,846人</td> <td>1,699人</td> </tr> </table> <p>2. 地域活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生との交流 ・高齢者との交流 ・地域の人との交流 ・体験保育の実施 ・子育てに関する電話相談 <p>平成29年度の改善内容</p> <p>現在認識している課題 その他の保育施設を含めた保育の質の向上への取り組み。</p>	名称	定員	保育年齢	入所児童数	延長保育	園庭解放	精進保育所	90人	0~5歳	1,181人	4,253人	310人	打出保育所	90人	1~5歳	1,169人	4,317人	289人	大東保育所	60人	1~5歳	786人	2,955人	433人	岩園保育所	60人	2~5歳	767人	3,572人	214人	緑保育所	80人	0~5歳	946人	2,329人	251人	新浜保育所	100人	0~5歳	1,259人	3,420人	202人	合計	480人	0~5歳	6,108人	20,846人	1,699人
名称	定員	保育年齢	入所児童数	延長保育	園庭解放																																											
精進保育所	90人	0~5歳	1,181人	4,253人	310人																																											
打出保育所	90人	1~5歳	1,169人	4,317人	289人																																											
大東保育所	60人	1~5歳	786人	2,955人	433人																																											
岩園保育所	60人	2~5歳	767人	3,572人	214人																																											
緑保育所	80人	0~5歳	946人	2,329人	251人																																											
新浜保育所	100人	0~5歳	1,259人	3,420人	202人																																											
合計	480人	0~5歳	6,108人	20,846人	1,699人																																											

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 他の保育施設との連携を深め, 保育内容の充実にも努める。</p> <p>今後の課題 安定した保育行政を実施し, 保育内容の充実にも努める。</p> <p>今後の取組・方向性 安定した保育行政を実施し, 保育内容の充実にも努める。</p>

【総合評価】	公立保育所で過ごす児童にとって保育内容の充実が必要であり, 事業として有効である。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	改善の余地はない
		今後の方向	現状維持

(74)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	私立特定教育・保育施設等運営事業	事務事業番号	010401011041
担当所属	こども・健康部子育て推進課(子育て施設担当)	担当課長名	長岡 良徳

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	01 ①就学前の子どもの健やかな発達を保障する教育・保育を提供します。	
重点取組	01 ①「就学前カリキュラム」に基づき、幼稚園、保育所(園)、認定こども園の連携を深め、質の高い教育・保育が受けられるよう取り組みます。		
課題別計画			
事業期間	平成27年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、戸屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例、戸屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営費助成金交付規則、戸屋市延長保育事業実施要綱、戸屋市一時預かり事業実施要綱、戸屋市統合保育事業実施要綱		
実施区分	委託	財源	市、国・県等の補助、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 保護者の就労や病気などの理由で昼間に保育を必要とする乳・幼児(0歳から就学前までの児童)が保育を受けることができるようになる。</p> <p>【意図】 入所児童の健全な保護育成と私立特定教育・保育施設及び私立特定地域型保育事業の円滑な運営</p> <p>【大きな目的】 児童福祉の増進、保育サービスの充実</p>	<p>【全体概要】 私立特定教育・保育施設及び私立特定地域型保育事業に対して通常保育、一時預かり保育、延長保育、統合(障がい児)保育の実施及び運営費を助成</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	1,320,202	1,516,153	1,768,774	住民1人当たり(円) 15,949.43
事業費	千円	1,320,202	1,516,153	1,768,774	1世帯当たり(円) 35,853.88
特定国費	千円	383,155	458,954	555,531	人口 95,060
特定県費	千円	196,792	237,778	305,214	世帯数 42,287
特定市債	千円	0	0	0	
財源その他	千円	271,472	289,910	240,718	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	468,783	529,511	667,311	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	26,382	25,926		
活動配分	人	3,600	3,670		
正職員	人	3,600	3,370		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について) 私立保育園を新設(定員60人規模1園)したため。					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	私立特定教育・保育施設等に運営費の助成を実施することにより、安定した運営と公・私とも同質の保育サービスを実施する。
----------	---

平成29年度の実施内容

1. 私立特定教育・保育施設等に係る年間延べ児童数	定員(4月時点) 791人	延長保育利用児童数 36,960人	一時預かり利用児童数 4,800人
2. 施設型給付費等々の助成	・特定教育・保育施設等運営費(他市委託含む) . . . 1,430,031千円 ・延長保育事業委託料 . . . 15,509千円 ・一時保育事業委託料 . . . 19,719千円 ・統合保育事業委託料 . . . 24,850千円		

平成29年度の改善内容

園長会及び所長会を実施し、私立・公立での連携を図った。

現在認識している課題

継続して保育内容の充実に取り組む必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	運営費の助成により安定した運営を目指すとともに、研修会の開催等により公・私とも保育内容の充実に取り組む。
----------------	--

今後の課題	今後の取組・方向性
	運営費の助成により安定した運営を目指すとともに、研修会の開催等により公・私とも保育内容の充実に取り組む。

【総合評価】 運営費の助成により、私立特定教育・保育施設等の安定運営及び保育内容の充実には有効である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	拡大・充実

(75)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	就学前教育推進事業	事務事業番号	010401010275
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	湊谷 倫子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	01 ①就学前の子どもの健やかな発達を保障する教育・保育を提供します。	
重点取組	02 ②幼児期と児童期の教育が円滑に接続し、連続性や一貫性を確保できるよう、就学前施設と小学校との交流を促進し、連携の充実を図ります。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別	学校園		

【事業概要】

<p>【対象】 幼児、教職員及び保護者</p> <p>【意図】 ・信頼される開かれた園づくり ・教師の指導力を高め、幼児に基本的な生活習慣や心情を身につけ、生きる力を育む。 ・子どもの発達や学びの連続性を保障するために、幼児期と児童期の互いの教育活動に対する理解を深め、円滑な接続をめざす。</p> <p>【大きな目的】 ・創意工夫のある幼稚園づくりを推進する。 ・幼稚園における心身の教育の充実を図る。 ・幼稚園・家庭・地域等の連携を深める。 ・就学前施設間の交流、地域の小学校との交流を図る。 ・子育て支援活動の充実を図る。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>園経営・学級経営を推進し、保育内容の充実を図る。 <input type="checkbox"/>加配教員等配置検討委員会の設置・運営 <input type="checkbox"/>幼稚園特別支援教育支援員の配置 <input type="checkbox"/>特別な支援を要する幼児の公開保育研究会、研修会の企画・運営 <input type="checkbox"/>市内・阪神地区等の研究会、研修会の企画・参加調整 <input type="checkbox"/>研修会の参加費や園内研究会の講師謝金に係る執行調整 <input type="checkbox"/>教育ボランティア謝金に係る執行調整 <input type="checkbox"/>児童期の学びを理解し、見通しを持った幼児教育の推進 <input type="checkbox"/>子育て支援の充実を図る。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	56,469	68,102	6,858	住民1人当たり(円) 716.41
事業費	千円	56,469	68,102	6,858	1世帯当たり(円) 1,610.47
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	130	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	56,469	67,972	6,858	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	50,274	61,256		
活動配分	人	13,900	16,740		
正職員	人	0.650	0.850		
嘱託・臨職等	人	13,250	15,890		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から児童期への円滑な接続について研究をする。 ・子育て支援活動の充実
----------	---

平成29年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○公開保育を伴う研究会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ研究会「健康な体グループ」「豊かな心グループ」計5回 ・芦屋市教育委員会指定研究会 1回 ・特別支援教育研究会計2回 ○接続期カリキュラムに基づき就学前施設と小学校の交流推進 <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校1年生担任と就学前施設の教職員が集まり、情報交換や研修を行った。 ・市立幼稚園開催の研究会を市内全就学前施設と小中学校の教職員に公開し、幼児教育と小学校教育のつながりについて、学びを共有した。 ○研修会の充実(就学前教育研修会 計4回) ○子育て支援活動 未就園児交流会、親子ひろば、園庭開放、オープンスクール ○事業費 <ul style="list-style-type: none"> 研究会講師謝金1,058千円、親子ひろば謝金783千円、ピアノ調律代244千円、教材備品代1,273千円、研修会参加費466千円 等
-------------	--

平成29年度の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度開催の阪神地区幼稚園教育研究会に向け、「健康な体」「豊かな心」グループでの研究の推進。
-------------	--

現在認識している課題

<ul style="list-style-type: none"> ・接続期における幼児教育と小学校教育のお互いの教育の理解を進める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない学校教育法に規定された学校教育を行い、幼稚園は学校教育の始まりを何う教育施設である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
	総合評価	「心も体もしなやかでたくましい幼児の育成」を研究主題に研究を進めている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
	総合評価	保育研究会を市内の全就学前施設、小中学校に公開し、教育の質を高める取組を重ねている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
	総合評価	各園で地域環境の特色を生かした園づくりを行い、地域との連携も充実を図っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない
	総合評価	保育所、認定こども園との連携は図っているが、幼稚園として幼児教育のセンターの役割を果たしている現状をみて統合は難しい。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
	総合評価	幼稚園、保育所のありかたについて計画が決まっているので、それにそって進めていく。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
	総合評価	幼児教育の質を高めること、安全な環境で教育をするために現状維持が望ましい。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている
	総合評価	保育料の支払いと、教材費等必要経費は保護者から徴収している。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就学前施設と小学校との連携を深め、お互いの教育内容の理解を深める。 ○地域における就学前施設間の交流を図る。 ○幼児教育の質の向上に向け、研究を進める。 ○地域の子育て支援の充実 	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○接続期における就学前施設と小学校における活動内容や配慮事項等について明確にしていく。 ○研究テーマにそった幼児教育の研究の推進。 ○地域への子育て支援活動の充実 	今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○「学びの芽生え」を意識した幼児教育の在り方について明確にしていく。 ○就学前施設間また、就学前施設と小学校との連携の推進 ○週1回の3歳児親子ひろばの充実
----------------	---	-------	---	-----------	--

【総合評価】	「接続期カリキュラム」に基づき、就学前施設間、小学校との交流が進んでいる。今後もすべての就学前施設の5歳児が小学校との連携を深められるよう取り組んでいく。また、地域の子育て支援活動も充実できるように取組を進める。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的事業</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	義務的事業	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	義務的事業									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	拡大・充実									

(76)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	学力向上支援事業	事務事業番号	010401020260
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	04	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている
	施策目標	01	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している
	重点施策	02	②子どもたちの学習意欲の向上と学力の定着を図る指導を充実します。
重点取組	01	①全国学力・学習状況調査の結果を分析し、基礎的、基本的な知識、技能を活用する力を育む指導の研究を推進するとともに、算数・数学のチューター、理科推進員を効果的に活用し、学力が定着しにくい児童生徒の学習意欲と学力の向上を目指します。	
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 児童生徒</p> <p>【意図】 児童生徒が、学習指導要領の内容を理解し、基礎基本となる学力を身につける。</p> <p>【大きな目的】 基礎基本の学力の定着と向上を図る。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 小中学校において「学力向上パワーアッププラン」を実施する。 <input type="checkbox"/> 「学力向上支援プラン」研究校を指定し、研究の成果を公開、普及する。 <input type="checkbox"/> チューター（学習指導員）を、全小中学校に1名配置する。 <input type="checkbox"/> 観察・実験の支援等、理科授業の充実を図るために小学校に理科推進員を配置する。 <input type="checkbox"/> 全国学力・学習状況調査を小学校第6学年、中学校第3学年に実施する。 <input type="checkbox"/> 3年間の小中連携推進校の取組を踏まえ、中学校区毎に小中連携研究を推進する。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	20,812	31,996	3,056	住民1人当たり(円) 336.59
事業費	千円	20,812	31,996	3,056	1世帯当たり(円) 756.64
特定国費	千円	727	706	733	人口 95,060
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
特定市債	千円	0	0	0	
特定財源	千円	0	0	0	
一般財源	千円	20,085	31,290	2,323	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	18,049	29,027		
活動配分	人	5,850	6,950		
正職員	人	0,300	0,300		
嘱託・臨職等	人	5,550	6,650		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>1小中学校で「学力向上パワーアッププラン」、指定研究校で「学力向上支援プラン」を実施し、研究の成果を公開する。 2小中連携推進校を中心に、小中連携の研究を行い、研究発表会を開催する。</p>

平成29年度の実施内容

- 1 学力向上パワーアッププランを全小中学校で実施。学力向上に向けた校内研修や公開授業を、全小中学校で取り組んだ。
- 2 チューターを全小中学校に配置し、算数・数学への学習意欲の向上を図った。各校の様々な取組について交流することができた。
- 3 小中連携の中核に中学校合同研究会を位置づけ、効果的な小中連携のあり方について研究を深めた。

【事業費内訳】

- 1 学力向上研究講師(理科推進員を含む)謝金 2,879千円
- 2 学力向上研究支援資料代 90千円
- 3 チューター報酬・交通費 22,556千円

平成29年度の改善内容

- 1 チューターを効果的に活用した授業方法について説明会で論議した。
- 2 効果検証の問題の採点基準を統一した。

現在認識している課題

新学習指導要領の改訂に伴い、各学校にてカリキュラムマネージメントの確立を行う。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 他に適切な実施者はいない。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 計画と整合性が十分ある。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 学力の向上という面で貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 毎年意見交換を行い改善が見られる。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 他の事業では同じ効果は得られない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 現行の方法が極めて効果が高い。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない コストを下げると配置頻度が減り効果が低下する。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるとき事業ではない 義務教育段階の授業と一体で行っているため。

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>1 小中学校で「学力向上パワーアッププラン」、指定研究校で「学力向上支援プラン」を実施し、研究の成果を公開する。 2 新教育課程を周知し、カリキュラム・マネジメントを確立していく。 3 小学校の外国語(英語)の教科化に向けての先行実施。</p>
--

今後の課題

小中連携において、中学校が校区内の小学校の授業を参観し、意見を深める。
新教育課程の実施に伴い、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立。
小学校の英語教科化に向けての実施方法

今後の取組・方向性

チューター(学習指導員)を小中学校に、また理科推進員を小学校に配置し、学力差の解消に向けた支援の充実。
小中学校教員が相互に授業研究会等に参加し、教育内容や方法について相互に理解を深める。
各学校におけるカリキュラム・マネジメントを確立していく。

【総合評価】

全国・学力学習状況調査結果を分析し、課題を明らかにしながら授業改善に取り組んでいく。今後もチューターや理科推進員を配置し個に応じた指導の徹底を図っていく	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	読書活動推進事業	事務事業番号	010401020670
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	02 ②子どもたちの学習意欲の向上と学力の定着を図る指導を充実します。	
重点取組	03 ③子どもが読書の喜びや楽しさを体感し、読書意欲を高めることができるよう、家読(うちどく)などの活動を推進し、子どもの読書機会を増やします。また、本を活用した学習を推進するために、授業での学校図書館利用を促進するとともに、公立図書館との連携を強化します。		
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法 学習指導要領		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 幼児、児童、生徒、市民 学校園、芦屋市立図書館、分室、公民館</p> <p>【意図】 幼児、児童、生徒が、継続的に読書に取り組み、本が好きになるように支援する。</p> <p>【大きな目的】 「子どもの読書の街づくり推進事業」の成果と課題を踏まえ、読書活動の充実に継続的に取り組み、自ら本を手に取り、本が好きな子どもを育てる。 公立図書館との連携を進め、家読(うちどく)等子どもたちの読書意欲のための取組を研究および推進をする。</p>	<p>【全体概要】 □読書活動の充実に継続的に取り組み、自ら本を手に取り、楽しんだり、活用したりする本が好き子どもを育てる。 □学校図書館の環境整備を進め、学校図書館の活性化を図る。 □公立図書館と連携した教育活動を推進する。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	19,968	35,325	17,049	注民1人当たり(円) 371.61
事業費	千円	19,968	35,325	17,049	1世帯当たり(円) 835.36
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	19,968	35,325	17,049	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,836	18,587		
活動配分	人	0.400	5.900		
正職員	人	0.350	0.350		
嘱託・臨職等	人	0.050	5.550		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境整備や読書活動の研究、読書スタンプラリー等の実施を通して、読書活動の啓発を推進する。 公立図書館との連携を深めるために、合同研修会等を実施する。 <p>平成29年度の実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 達成状況 <ol style="list-style-type: none"> 「読書ノート」「読書スタンプラリーカード」等の配布 家読(うちどく)運動の推進を図るために、春・秋の読書週間・月間に横断幕の設置と、芦屋市内全就学前施設および、全小中学校にチラシを配布 読書モデル校指定(3校) 事業費 <ol style="list-style-type: none"> 講師謝金 121千円 (2) 消耗品費 143千円 (3) 印刷製本費 162千円 図書費(幼・小・中) 16,312千円 (5) 司書補助員賃金 15,411千円 小中学校における年間貸出し冊数(児童生徒一人当たり) <ul style="list-style-type: none"> 小学校 7.9.6冊 中学校 2.2.7冊 <p>平成29年度の改善内容</p> <ol style="list-style-type: none"> スタンプラリーの取り組みを促した。 学校図書館担当教員と学校図書館司書補助員対象に、ポップの書き方や図書通信の書き方についての合同研修会を実施した。 <p>現在認識している課題</p> <p>全小学校の学校図書館を就学前施設に解放できるようにする。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である 読書活動の推進は芦屋の教育の柱の一つである。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 学力向上や心の教育等、整合している。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 子どもの心の教育や学力向上に大きく関わっている。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 合同研修会を実施した。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる 義務教育運営等事務との統合を検討する必要がある。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 他に取らう手段はない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 児童生徒への教育を充実させるために、現在の予算は必要最小限である。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求められるべき事業ではない 教育の機会均等を図る上で、市が責任を持って行うものである。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境整備や読書活動の研究、読書スタンプラリー等の実施を通して、読書活動の啓発を推進する。 公立図書館との連携を深める。 学校図書館を活用した授業の研究を推進する。 就学前施設への開放に向けた取組の研究をする。 子どもたちが読書に親しんだ成果を発表する機会を設定する。 	<p>今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校図書館を活用した授業を研究する。 公立図書館との連携を深める。 就学前施設への開放に向けた取組の研究をする。 <p>今後の取組・方向性</p> <p>さらに読書活動を進めていくため、学校図書館担当教諭、学校図書館司書補助員の資質向上に努める。</p>								
<p>【総合評価】</p> <p>各学校園における読書啓発活動は推進している。今後は学校図書館を活用した授業実践や公立図書館とのさらなる連携を深めていくことが求められる。また就学前児童も含めた学校図書館の活用方法について調査研究していかなければならない。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(78)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	特別支援教育推進事業	事務事業番号	010401020259
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	濱田 理

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	02 ②子どもたちの学習意欲の向上と学力の定着を図る指導を充実します。	
重点取組	04 ④インクルーシブ教育システムの構築をめざし、共に学びながら、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を十分に受けられる環境整備を進めます。		
	課題別計画		
事業期間	平成19年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 障がいのあるすべての幼児・児童・生徒、教職員</p> <p>【意図】 ・障がいのある子どもたち等特別な支援を要する幼児児童生徒が、その特性に応じた教育を受けられる体制を整備する。 ・障がいのある幼児児童生徒に対する教職員の理解が深まり、指導力が向上する。</p> <p>【大きな目的】 特別支援教育を推進する。 特別支援学級の運営振興に資する。</p>	<p>【全体概要】 □専門家による巡回相談を実施する □特別支援教育専門指導員等を配置する □障がいのある幼児児童生徒の就学及び教育的支援についての調査及び審議を行う教育支援委員会の開催 □特別支援教育支援員・介助員・指導補助員を配置する □ケースワーカーの派遣を専門機関に委託する □関係機関連携協議会を開催する □教員の資質向上を図るため特別支援教育に関する研修会を開催する □特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担当者を対象とした研修会の実施 □特別支援学級の消耗備品等の整備・充実 □各学校の特別支援教育に係る研修活動の支援、予算執行、管理事務</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	17,047	71,293	6,788	住民1人当たり(円) 749.98
事業費	千円	17,047	71,293	6,788	1世帯当たり(円) 1,685.93
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数 42,287
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	17,047	71,293	6,788	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	11,686	64,855		
活動配分	人	1,550	18,760		
正職員	人	1,500	2,150		
嘱託・臨職等	人	0.050	16.610		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
平成28年度までの特別支援教育運営振興事業を統合したため

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 障がいのある子ども達の発達段階や特性、教育的ニーズを十分に把握し、個別の指導計画に基づいた教育を進めます。また、特別支援教育支援員を小中全校に配置します。県立特別支援学校及び関係機関との連携の強化に努め、インクルーシブ教育システム構築に向けて全校園での取組体制を行い、積極的に進めていきます。</p> <p>平成29年度の実施内容 1 特別支援教育センター専門指導員による巡回指導をし、支援の必要な幼児児童生徒への個別の支援の充実に努める。 2 県立戸屋特別支援学校、三田谷治療教育院、学校生活支援教員、特別支援教育センター専門指導員等のスタッフが定期的に集まり、支援の方向性の確認や情報共有を行い、支援の内容の充実を図る。連携連絡会の回数 1回 3 特別支援教育支援員、介助員、指導補助員を全校園に配置し、特別な支援を要する幼児児童生徒を支援する。特別支援教育支援員数 11名 介助員 14名 指導補助員 3名 4 ケースワーカーの派遣を専門機関に委託し、教員の個別支援に関する助言等を行い、専門的知識及び資質の向上を図る。 <事業費内訳> 支援員・センター職員報酬 2,666千円 巡回相談・指導員補助員旅費 350千円 消耗品費等1,167千円 通信電話料 31千円 事業委託料 2,000千円 通行駐車料・施設機械借上料 3千円 校具器具費 144千円 負担金 77千円</p> <p>平成29年度の改善内容 1 インクルーシブ教育システム構築モデル事業内容の定着。 2 インクルーシブ教育システム構築の視点に立った支援の充実 個別の支援の充実を図る。</p> <p>現在認識している課題 個別の支援計画内容を精査し、児童生徒の成長に合わせた指導ができるように見直しを図りながら、カリキュラムを作りを行う。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現時点では市による実施が妥当である 実施している内容は、本市の教育活動の基盤となるものである</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 重点目標のなかに示されている各施策に基づいている。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 特別支援教育の推進・充実に大いに貢献している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 特別支援教育センターを中心として、個別の指導計画に基づいて、個々の支援に取り組むことができた。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 手段・変更が可能なため、費用対効果を上げることはできない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 成果を低下させないために推進事業への支出は必要であり、現在の予算以下にはできない。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない 学校全体で活用する経費に係る内容について、受益者負担を行うことはできない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 1 特別支援教育では、障がいのある子ども達の発達段階や特性、教育的ニーズを十分に把握し、個別の指導計画に基づいた教育を進めます。また、県立特別支援学校及び関係機関との連携の強化に努め、学校におけるインクルーシブ教育についての研究も積極的に進めていく。 2 インクルーシブ教育システム構築に向けて全校園での取組の充実を図る。 3 特別支援教育支援員を小中全校に配置し、個別の支援の充実を図る。</p> <p>今後の課題 1 インクルーシブ教育システム構築モデル事業内容の充実。 2 インクルーシブ教育システム構築の視点に立った支援の充実、個別の支援の充実を図る。</p> <p>今後の取組・方向性 1人1人の教育ニーズをふまへ一貫した支援体制の構築を図りながら、特別支援コーディネーター会を中心に研修会を計画的に実施していく。</p>

<p>【総合評価】 特別な支援が必要な幼児児童生徒の人数が増加する中、それぞれの状況や個別のニーズもますます多様化してきており、これからも個別のニーズに応じた教育を行うための体制整備・環境整備の充実が強く求められる。さらに、特別支援に係る教員一人一人の専門性を高めるための研修についても、常に工夫、改善を重ねていかなければならない。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(79)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	人権教育推進事業	事務事業番号	010401030264
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	濱田 理

【事務事業基本情報】

庁舎の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	03 ③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	
重点取組	01 ①「いじめは人権侵害であり、決して許されない行為である。」との認識のもと、「芦屋市いじめ防止基本方針」に基づき、教育相談の充実や実態把握のためのアンケート調査を実施するとともに、子どもたち自身がいじめについて考える機会を設けるなど、いじめ防止策を推進します。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法, 教育基本法, 児童の権利条約		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 幼児児童生徒及び教職員</p> <p>【意図】 ・学校園・家庭・地域社会が一体となって心の教育の充実を図る。</p> <p>【大きな目的】 ・推進体制の整備・充実を図る。 ・確かな人権感覚を育てる。 ・人権尊重の学校園文化を育てる。 ・子ども多文化共生教育を推進する。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>人権教育の推進 <input type="checkbox"/>人権教育担当者会の企画・開催 <input type="checkbox"/>年間指導計画・報告書の作成 <input type="checkbox"/>加配教員配置校への調査・指導・助言 <input type="checkbox"/>研修会の参加調整 <input type="checkbox"/>人権教育資料「ふれあい」の作成 <input type="checkbox"/>男女共同参画の推進 <input type="checkbox"/>調査研究委託事業の実施 <input type="checkbox"/>兵庫県人権教育研究大会の参加調整 <input type="checkbox"/>関係諸機関との連携 <input type="checkbox"/>芦屋市人権教育推進協議会への参加</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	1,255	1,259	156	注1 1人当たり(円) 13,24
事業費	千円	1,255	1,259	156	注2 1世帯当たり(円) 29,77
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	1,255	1,259	156	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	1,154	1,130		
活動配分	人	0.150	0.150		
正職員	人	0.150	0.150		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	1 各学校の人権全体計画及び年間指導計画を整備し、その計画に沿った実践を深める。 2 人権教育に関する教職員の資質の向上を目指した研修会を実施する。
----------	---

平成29年度の実施内容	1 市立小中学校人権教育担当者会開催 11人 平成29年4月26日 芦屋市役所 2 市町組合教育委員会指導主事等の人権教育研修会 1人 平成29年5月10日 兵庫県立のじぎく会館 3 児童生徒支援教員人権教育研修会参加 2人 平成29年5月12日 兵庫県立のじぎく会館 4 中・特別支援学校教員人権教育研修会参加 4人 平成29年11月16日 尼崎市立教育総合センター 5 小・特別支援学校教員人権教育研修会参加 9人 平成29年10月26日 川西市アステ市民プラザ 6 芦屋市人権教育推進協議会参加 芦屋市立幼小中学校全教員 小学校8,000円・中学校3,000円・幼稚園8,000円 平成29年11月8日 ルナホール・平成30年1月11日 市民センター 7 人権教育校内研修会 110千円
-------------	--

平成29年度の改善内容	教職員の研修会や授業研究会の充実
-------------	------------------

現在認識している課題	1 若手教員や指導経験の少ない教職員が増えてきている中で、教職員が同和教育について学習する機会が減ってきている。 2 ネット上での人権問題等を含め、新しい課題に対する研修が必要である。
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現状では市による実施が妥当である 市が主体となって人権教育を推進していくことが必要
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 施策と整合性はある。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 人権教育の推進と研修の充実を図ってきた。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 各学校園において年間計画と報告書を作成し、PDCAサイクルを活用した取り組みを行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり、統合/代替が検討できる 国際理解教育の多文化共生部分と統合できる部分もある。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 手段変更ができない事業である。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない 成果を低下させないために支出は必要であり、現在の予算を削減することができない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない 職員の研修等、負担を求めべき事業ではない。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	1 各学校の人権教育全体計画及び年間指導計画を整備し、計画に沿った実践を深める。 2 人権教育に関する教職員の資質の向上を目指した研修計画を実施する。
----------------	--

今後の課題	1 若手教員や指導経験の少ない教職員が増えてきている中で、同和教育について学習する機会が減っている。 2 ネット上での人権問題等、新しい課題に対する研修が必要である。	今後の取組・方向性	教職員の人権意識向上につながる研修会や授業研究会の充実を図る。
-------	--	-----------	---------------------------------

【総合評価】	教職員の人権意識や指導力の向上を目指して、各学校園で実態に応じた課題を設定し、研修を実施してきた。今後は、今日的な人権課題に対する理解を深める研修にも取り組む必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	拡大・充実									

(80)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	道徳教育推進事業	事務事業番号	010401030267
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、「新しい暮らし文化」を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	03 ③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	
重点取組	01 ①「いじめは人権侵害であり、決して許されない行為である。」との認識のもと、「芦屋市いじめ防止基本方針」に基づき、教育相談の充実や実態把握のためのアンケート調査を実施するとともに、子どもたち自身がいじめについて考える機会を設けるなど、いじめ防止策を推進します。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 児童生徒及び教職員</p> <p>【意図】 学校園・家庭・地域社会が一体となって心の教育の充実を図る。</p> <p>【大きな目的】 ・内面に根ざした道徳性の育成を図る。 ・心に響く道徳の時間の充実を図る。 ・家庭や地域との連携を図り道徳的実践力を養う。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>道徳教育の推進 <input type="checkbox"/>副読本や教材の有効活用 <input type="checkbox"/>道徳教育担当者会の企画・開催 <input type="checkbox"/>年間指導計画・報告書の作成 <input type="checkbox"/>加配教員配置校への調査・指導・助言 <input type="checkbox"/>研修会の参加調整 <input type="checkbox"/>男女共同参画の推進 <input type="checkbox"/>道徳教育教材の整備 (例) 教育図書・ビデオやCD教材・絵本など</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	7,294	883	407	住民1人当たり(円) 9,29
事業費	千円	7,294	883	407	1世帯当たり(円) 20,88
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	7,294	883	407	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,968	521		
活動配分	人	2,200	0,100		
正職員	人	0,150	0,050		
嘱託・臨職等	人	2,050	0,050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 各学校の道徳の時間の全体計画及び年間指導計画を整備し、その計画に沿った実践を深める。 子どもの実態に合った教材や資料を開発し、教職員の研修会や授業研究会を充実させる。 家庭や地域の連携を図る。 <p>平成29年度の実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 市立小中学校道徳教育担当者会開催 11人 平成29年4月26日 芦屋市役所 北館4F 教育委員会室 道徳教育実践研修 第1回 平成29年6月8日 加古川市民会館 11人 第2回 平成29年10月30日 小学校 いたみホール 8人 平成29年10月2日 中学校 いたみホール 3人 平成29年度道徳の時間の全体計画及び年間指導計画、実施報告書の作成 道徳教育研究授業 362千円 各学校で授業公開を実施 <p>平成29年度の改善内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 学習指導要領に対応した道徳の時間の全体計画及び年間指導計画の策定と実践 各学校での研究授業の推進 <p>現在認識している課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 道徳の時間の全体計画及び年間指導計画に沿った実践 子どもの実態に合った教材や資料の開発

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である 他に適切な実施者はいない。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 計画と整合性が十分ある。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 学力の向上という面で貢献している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 毎年意見交換を行い改善が見られる。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 他の事業では同じ効果は得られない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 現行の方法が極めて効果が高い。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない コストを下げると配置頻度が減り効果が低下する。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない 職員の研修等、負担を求めるべき事業ではない。</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 各学校の道徳の時間の全体計画及び年間指導計画を整備し、その計画に沿った実践を深める。 「特別な教科 道徳」の全面実施に向け、「私たちの道徳」及び兵庫県版道徳教育副読本の活用を推進する。 教職員の研修会や授業研究会を充実させる。 <p>今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 「特別な教科 道徳」の実施に向け、授業力向上や評価について教員の実践的な指導力向上 いじめの防止に向けた道徳教育の充実 <p>今後の取組・方向性</p> <p>全校で、道徳の研修を行う事ができたのは大きな成果である。今後は、小・中学校間での授業交流と連携を推進する。また、校長のリーダーシップの下、道徳教育推進教師を中心とし、学級担任はもとより学級担任以外のすべての教員の実践的な指導力の向上を図る。</p>

<p>【総合評価】</p> <p>「特別な教科 道徳」の実施に向けて授業力の向上や評価の在り方については引き続き、調査研究をしていく必要がある。家庭や地域に対しても道徳教育の必要性を広く知ってもらうように発信していく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	いじめ防止対策事業	事務事業番号	010401031034
担当所属	こども・健康部子育て推進課 (こども担当)	担当課長名	廣瀬 香

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	04	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	01	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している
	重点施策	03	③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。
重点取組	01	①「いじめは人権侵害であり、決して許されない行為である。」との認識のもと、「芦屋市いじめ防止基本方針」に基づき、教育相談の充実や実態把握のためのアンケート調査を実施するとともに、子どもたち自身がいじめについて考える機会を設けるなど、いじめ防止策を推進します。	
課題別計画			
事業期間	平成26年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 (平成25年法律第71号)		
実施区分	直営	財源	市
施設種別	庁舎		

【事業概要】

<p>【対象】 市民 (主に公立小中学生, その関係者)</p> <p>【意図】 いじめを学校現場だけの問題とせず, いじめの未然防止, 早期発見, 早期対応, 家庭・地域等との連携を基本的な視点とし, 市民に対して市全体でいじめ問題に取り組む体制を整える。</p> <p>【大きな目的】 芦屋市で育つ小中学生がお互いの個性を認め合い, いじめのない快適で健やかな学校生活を送れるようにする。</p>	<p>【全体概要】 □芦屋市いじめ防止基本方針に基づき, 教育委員会 (学校) からいじめ問題の現状や取組内容について定期的に報告を受け, 芦屋市いじめ問題対策連絡協議会で関係機関同士の連携体制を確認する。</p> <p>□いじめについて特に問題がない場合でも, 学校現場での取組内容や現状等を把握し, いじめ問題についての理解を深めることができるよう, 定期的に芦屋市いじめ防止等対策推進本部を開催する。</p> <p>□重大ないじめの事案が起こった際には, 学校の調査及び教育委員会の調査報告を受け, 再調査の必要があれば第三者による調査が行える体制を整えて対応する。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	10,179	11,258	241	住民1人当たり (円) 118.43
事業費	千円	10,179	11,258	241	1世帯当たり (円) 266.23
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数 42,287
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳 (外国人含) より
一般財源	千円	10,179	11,258	241	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	9,681	10,939		
活動配分	人	1,700	1,320		
正職員	人	1,000	1,000		
嘱託・臨職等	人	0,700	0,320		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>■いじめ防止基本方針に基づく取組として, 小中学生及び市民に対するいじめ防止の更なる啓発に努める。</p> <p>■いじめ防止基本方針の見直しを実施する。</p>
<p>平成29年度の実施内容</p> <p>【主な実施内容】</p> <p>■いじめ問題対策連絡協議会 (2回)</p> <p>■いじめ防止等対策推進本部 幹事会・本部会 (各2回)</p> <p>■いじめ防止啓発事業「親子で考えよう! いじめをなくす魔法のことは」</p> <p>・市内在住・在学の小中学生を対象に募集 (7月~9月) ・表彰式 (11月) ・受賞作品展示会 (12月:市役所, 1月:広報カメライイ)</p> <p>■いじめ防止啓発講演会 (11月) 「親はいつでも子ども最大の味方である」</p> <p>■いじめ防止啓発街頭キャンペーン (11月: JR芦屋駅ペDESTリアンデッキ周辺)</p> <p>■いじめ防止基本方針の改定</p> <p>【主な事業費】</p> <p>・いじめ問題対策連絡協議会 74千円 ・いじめ防止啓発関連 245千円</p>
<p>平成29年度の改善内容</p> <p>■いじめ問題対策連絡協議会の協議を経て, いじめ防止啓発の取組内容を変更して実施し, 市民に広く啓発できるよう, 福祉センターでの表彰式・講演会を併せて実施した。</p> <p>■いじめ防止基本方針を改定した (平成30年3月)。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>■教育委員会及び学校との更なる連携によるいじめ防止啓発の実施</p> <p>■いじめ問題対策連絡協議会をより実効性のあるものにするため, どのような形で関係団体といじめ防止事業に取り組んでいくのか</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p>いじめ防止対策推進法に基づき策定した芦屋市いじめ防止基本方針について, 市が責任をもって実施していく必要がある。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている, という目標と整合している。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p> <p>いじめ防止基本方針に基づいたいじめ防止の取組の徹底, という今後検討を進めていく主な事業に該当している。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p> <p>芦屋市いじめ問題対策連絡協議会の運営, いじめ防止啓発につき継続して取り組んでいる。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>いじめ問題への対応は市をあげて実施する位置づけにあり, 他事業との統合はできない。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる</p> <p>教育委員会, 学校, 関係機関との連携によるいじめ防止啓発の実施方法を工夫することにより, 啓発効果を高めることができる。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>现阶段で必要最低限の費用で実施しており, 経費削減の余地はない。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない</p> <p>事業自体が特定の市民に利益をもたらす内容ではなく, 負担を求められない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>■30年3月に改定したいじめ防止基本方針を基に, 教育委員会, 学校, 関係機関と連携を図り, いじめ防止啓発に取り組む。</p> <p>■いじめ防止基本方針 (平成30年3月改定) の周知 (公立小中学校の教職員全員に冊子を配布)</p>	<p>今後の課題</p> <p>■教育委員会, 芦屋市内の小中学校との更なる連携の強化</p> <p>■いじめ防止啓発の実施方法の検討</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>■教育委員会, 学校, 関係機関同士の連携を基に, 小中学生を中心として市民が参加できるいじめ防止啓発を検討し実施する。</p>
--	--	---

【総合評価】

<p>本年度は昨年度までの標語の募集から変更し「いじめをなくす魔法のことは」の募集を実施し, いじめ防止啓発事業の定着化に取り組んだ。受賞作の表彰式の後には新たに, 講演会を実施した。受賞作については市内2か所で展示し, 昨年度の受賞作を掲載した啓発グッズも作成しいじめ防止の街頭キャンペーンで配布した。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 拡大・充実</p>
--	---

(82)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名

【事務事業基本情報】

Table containing project details: 芦屋の将来像, 基本方針, 10年後の姿, 施策目標, 重点施策, 重点取組, 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分

【事業概要】

Table containing project summary: 事業概要, 【対象】, 【意図】, 【大きな目的】, 【全体概要】

【事務事業の経費】

Table showing cost breakdown by year (平成28年度, 平成29年度, 平成30年度) and category (総計, 事業費, 特記事項・備考)

【平成29年度の実施内容】

Table with 2 columns: 平成29年度目標, 平成29年度の実施内容

Table showing implementation results for 平成29年度, including contact statistics and costs.

Table showing improvement content for 平成29年度 (改善内容).

Table showing current issues being recognized (現在認識している課題).

【事業の評価】

Table containing various evaluation criteria: 目的妥当性評価, 総合評価, 後期基本計画との整合性はあるか, 後期基本計画との整合性はあるか, 総合評価, 総合評価, 総合評価, 総合評価, 総合評価, 総合評価

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 平成30年度の目標・改善内容, 今後の課題

Table showing future issues and directions (今後の課題, 今後の取組・方向性).

Table containing future issues and directions (今後の課題, 今後の取組・方向性).

Table containing overall evaluation (総合評価) and future directions (今後の方向).

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	適応教室実施事業	事務事業番号	010401030266
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	濱田 理

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、「新しい暮らし文化」を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	03 ③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	
重点取組	02 ②学校だけで解決が困難な生徒指導事業の対応を支援するために、関係機関との連携を更に強化し、学校の生徒指導を支援する体制整備を進めます。		
課題別計画			
事業期間	平成10年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 不登校及び不登校傾向の児童生徒</p> <p>【意図】 不登校及び不登校傾向の児童生徒が、指導及び援助により、学校生活への意欲を育てる。</p> <p>【大きな目的】 不登校及び不登校傾向の児童生徒の学校完全復帰</p>	<p>【全体概要】 □通級児童生徒への指導（基本的生活習慣の育成、学習活動、体験活動等） □引きこもり傾向の児童生徒の家庭訪問指導 □市内在住の不登校および不登校傾向児童生徒の保護者の教育相談 □芦屋市立小中学校との連携及び不登校研修会の開催 □関係諸機関との連携</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	5,370	8,340	550	住民1人当たり(円) 87.73
事業費	千円	5,370	8,340	550	1世帯当たり(円) 197.22
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	
財 其 他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	5,370	8,340	550	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,914	7,844		
活動配分	人	0.670	2.000		
正職員	人	0.620	0.450		
嘱託・臨職等	人	0.050	1.550		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>1 通級児童生徒の学習・体験活動での個に応じた指導及び援助を行うことにより、学校復帰へつなげていく。</p> <p>2 学校・関係機関との連携を強化し、情報の共有を図ることにより、学校復帰への環境整備等を行う。</p>

<p>平成29年度の実施内容</p> <p>1 主な事業 (1) 不登校担当者会の開催(1回:10月 実施) (2) 不登校児童生徒の理解のための支援研修会の開催(1回:10月実施) (3) 教育相談(個人懇談)会(2回:7月・12月実施) (4) 学校等への訪問(市内小中学校11校、県立西宮香風高校等) (6) 体験活動の実施(9回:校外学習4回・宿泊学習1回実施、調理実習4回) (7) 他の機関との連携</p> <p>2 事業費内訳 (1) 家庭訪問指導員・講師等への報償費(220千円) (2) 宿泊体験学習等の旅費(122千円) (3) 消耗品・印刷製本費等の需用費(123千円) (4) 教育指導相談員・家庭訪問指導員の保険料(1千円) (5) 高速道路通行料と複写機使用料(25千円) (6) 全国適応教室連絡協議会の年会費(5千円) 合計496千円</p>
--

<p>平成29年度の改善内容</p> <p>1 適応教室に籍児童生徒の通級意欲向上の取組</p> <p>2 適応教室に繋がっていない不登校児童生徒へのアプローチ</p> <p>3 学校復帰への取組 4 進路指導</p>
--

<p>現在認識している課題</p> <p>1 適応教室に繋がっていない不登校児童生徒への支援</p> <p>2 ひきこもりから通級、適応教室での指導、チャレンジ登校、学校復帰へとつながる段階的な支援内容の工夫</p> <p>3 学校や関係機関との密な連携</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現時点では市による実施が妥当である</p> <p>適応教室に繋がっていない不登校児童生徒への支援</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>活動プログラムを児童生徒の実態に合わせて、個別活動・集団活動に分けて作成している。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p> <p>不登校児童生徒の子どもたちの学力の向上に努めている。また、子どもたちの命や人権を大切にすることを心がけている。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している</p> <p>学校訪問等で不登校児童生徒の情報を常につかみ、適宜学校と連携を図り、通級生には学校復帰へ向けた力がつくよう支援している。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p> <p>適応教室は芦屋市内で1カ所であり、統廃合はできない。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない</p> <p>指導員の人数について、いつ不登校児童生徒が通級してきても対応できる現在の運営方法が適切である。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>現在の運営方法が適切である。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p> <p>学校のかわりとなる場所であり、経済状況にかかわらず、すべての不登校児童生徒が通級できる施設であるため。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>【目標】 1 通級児童生徒の学習・体験活動での個に応じた指導及び援助を行うことにより、学校復帰へつなげていく。</p> <p>2 学校・関係機関との連携を強化し、情報の共有を図ることにより、学校復帰への環境整備等を行う。</p> <p>(改善内容) 1 関係機関や他市の効果的な不登校支援方法を取り入れ、適応教室の指導内容の充実を図る。</p> <p>2 相談体制の充実のために、関係機関との連携をさらに強化する。</p> <p>3 市内の不登校状況について、学校や関係機関と連携を密にし、できるだけ早く情報を集め、対応する。</p>

<p>今後の課題</p> <p>1 適応教室の指導内容の充実を図る。</p> <p>2 他機関との連携をさらに強化する。</p> <p>3 市内の不登校状況について、迅速に正確な情報を集め、対応する。</p> <p>4 指導方法や児童生徒についての情報の共有と統一化を行う。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>1 市内の不登校状況について、学校訪問を行ったり、ケース会議に参加したりするなど、できるだけ早く情報を集め、対応する。</p> <p>2 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、カウンセリングセンターなど、関係機関と連携をおこない、適応教室の指導内容の充実を図る。</p>
--	--

<p>【総合評価】</p> <p>適応教室は、不登校児童生徒の学校復帰にむけた支援を行う大切な場となっている。今後も、学校訪問を行ったり、ケース会議に参加したりするなど、各学校における不登校の状況を把握し、早期対応をしていく必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

(84)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	生徒指導対策事業	事務事業番号	010401030281
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	濱田 理

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	03 ③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	
重点取組	03 ③スマートフォンなど、インターネット利用に係る弊害やトラブルを防止するため、子どもの発達段階に応じて、情報を正しく選択し活用する教育を推進するとともに、保護者などへの啓発に取り組みます。		
課題別計画			
事業期間	昭和40年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 児童、生徒</p> <p>【意図】 児童、生徒が問題行動を起こすことなく、健全に成長する。</p> <p>【大きな目的】 青少年健全育成</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 芦屋市生徒指導連絡協議会の開催をする <input type="checkbox"/> 生徒指導担当を中心に問題行動の事前指導と事後指導をする <input type="checkbox"/> 生徒指導担当を中心に問題行動時に家庭訪問する <input type="checkbox"/> 生徒指導担当を中心に登下校指導や巡回指導する <input type="checkbox"/> 近隣校や保護者、地域、関係機関との連携をする <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒の登校の促進に関わる対応 <input type="checkbox"/> 生徒指導上の問題行動解決、課題解決のための対応</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	5,525	7,124	578	住民1人当たり(円) 74.94
事業費	千円	5,525	7,124	578	1世帯当たり(円) 168.47
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	640	960	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	4,885	6,164	578	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,078	6,616		
活動配分	人	0.400	1.250		
正職員	人	0.400	0.450		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.800		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 スクールソーシャルワーカーの配置等、生徒指導の有効な体制づくりをすすめる。 2 心の通い合う生徒指導体制の充実及び規範意識の醸成等に努めるなど、主体的に自己を成長させていく過程を支援する。 3 研修の機会を確保し、担当者の生徒指導に関する専門的資質の向上を図る。
----------	---

平成29年度の実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 芦屋市生徒指導連絡協議会の実施 11回 2 神戸市・芦屋市生徒指導連絡協議会の実施 学期に1回 計3回実施 3 問題行動件数 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校 43件 ②中学校 417件 4 いじめに対する対応 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校 740件 ②中学校 365件
-------------	--

【事業内訳】	生徒指導対策経費 508千円
--------	----------------

平成29年度の改善内容	<p>生徒指導体制を充実させるため、共通理解を図り、関係機関と連携した。各校、学期に1回のいじめアンケートを実施した。</p>
-------------	---

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の有効な体制づくりをすすめていくための、スクールソーシャルワーカーの活用。 ・いじめの未然防止、早期発見 ・いじめアンケートの集約とその後の指導
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価 現時点では市による実施が妥当である
いじめ、暴力行為等の問題行動について、小中学校の教員が対応するため、地方自治体での実施が必要である。	

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価 整合性はある
いじめ問題等については、重要施策に位置づけられており、取組を行っている。	

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい
いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応につながる取組を行っている。	

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 概ね実行している
各学校での様々な問題に対して、関係機関と連携しながら、問題解決を行っている。	

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価 類似事業はない/統合はできない
いじめ、暴力行為等の問題行動への対応は、生徒指導対策の位置づけで行っている。	

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できない
問題事業によって、対応手段方法を変えることは必要であるが、慎重かつ丁寧な対応が求められるものである。	

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 コスト削減の余地はない
問題事業は対応が様々で、対応によって大きな事業に発展する場合もあり、関係機関等と連携した対応やケース会議等が重要である。	

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価 負担を求めるべき事業ではない
小中学校の教員が対応すべきもので、受益者負担を求めるものではない。	

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの有効的な活用と3中学校区への配置 ・心の通い合う生徒指導体制の充実及び規範意識の醸成等に努めるなど、主体的に自己を成長させていく過程を支援する。 ・研修の機会を確保し、担当者の生徒指導に関する専門的資質の向上を図る。 ・いじめの積極的認知とアンケート実施による未然防止への取組推進
----------------	--

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者対応において、学校だけで対応が困難な状況の増加。 ・児童生徒と向き合う時間の確保。 ・関係機関とのネットワークの構築
今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な背景を持つ児童生徒に対する指導では、SSWが見立てを行い、コーディネーターとして関係機関との連携をすすめる、個別の指導計画を作成する。 ・各校研修会を実施し、チームとして問題解決、支援に取り組む校内体制を構築する。

【総合評価】	<p>・教職員による児童生徒の内面理解と保護者、関係機関との連携が不可欠な事業である。特に、学校だけで解決できない問題への対応について、関係機関との連携など研究をさらに進めていく必要がある。今後は、いじめ問題への対応の充実がさらに求められる。</p>
妥当性	あり
達成度	概ね達成した
改善余地	改善の余地はない
今後の方向	拡大・充実

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	学校体育振興事業	事務事業番号	010401030271
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	03 ③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	
重点取組	04 ④子どもの運動意欲を高め体力・運動能力が向上するように、学校園における体力向上の指導の研究と実践に取り組みとともに、家庭で実践できる子どもの健康・体力づくりについて、保護者への啓発に取り組みます。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 児童生徒</p> <p>【意図】 児童生徒が、生涯学習の視点に立った実践力を身につけ、個に応じた体力・運動能力を向上させる。</p> <p>【大きな目的】 児童生徒の体力及び運動能力の向上</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 体育的行事の活性化 <input type="checkbox"/> 各種スポーツ大会への積極的参加と交流 <input type="checkbox"/> スポーツテストの実施 <input type="checkbox"/> 体力向上に向けた取り組み実施 <input type="checkbox"/> 体育関係教師の指導力向上 <input type="checkbox"/> 全国、県との比較と実態把握</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	12,628	12,101	11,558	住民1人当たり(円) 127.30
事業費	千円	12,628	12,101	11,558	1世帯当たり(円) 286.16
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	12,628	12,101	11,558	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,451	2,403		
活動配分	人	0.350	0.350		
正職員	人	0.300	0.300		
嘱託・臨職等	人	0.050	0.050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 運動の日常化へ向けた環境整備 2 体力・運動能力調査をいかにした授業づくり 3 幼小中の授業公開を通じた教師の交流 <p>平成29年度の実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 体力・運動能力調査の実施 中学校3校(1,563人)小学校8校5,6年児童(1,530人) 2 小学校体育研究会が中心となり公開授業を開催。保育公開授業に小学校教諭が参加し、協議。 3 事業費内訳 消耗品 1,746千円 物品補修費 817千円 プール消毒剤等 1,927千円 プール補修費 1,191千円 負担金 768千円 報償費 96千円 遊具補修費等 1,033千円 業務委託料 2,120千円 <p>平成29年度の改善内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 幼稚園だけでなく保育所園を含めた就学前施設に範囲を拡大して、就学前施設と小学校の連携を推進した。 2 体力・運動能力調査の具体的な活用法を検討し、来年度の方向性を示すことができた。 <p>現在認識している課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 就学前施設・小学校に加えて中学校との連携の促進 2 指導力向上を目指した授業研究の充実

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である 研修や安全確保等は市の実施が妥当である。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 体力・運動能力調査の実施し、結果分析から体育の指導に活かす。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が中程度 研修会やスポーツ交流会を通じ、授業改善に貢献している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 体育的行事の活性化につながっている。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 子どもの体力向上と教職員の指導力向上を備えた事業はない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 現状以外の手段でしか実施できない。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 研修の報償費等、安全にかかわるコスト削減はできない。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求められるべき事業ではない 研修について費用を求めるとはできない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>中学校向けの研修を必要に応じて行い教師の指導力の向上を図る。 就学前施設の運動遊びと小学校の体育の合同研究を継続して行う。</p>	<p>今後の課題</p> <p>芦屋の児童生徒の体力向上は喫緊の課題であると捉えている。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>小学校体育研究会や打出教育文化センターの体力向上部会等との連携を図りながら、市内全体の幼児児童生徒の体力向上施策を進める。</p>							
<p>【総合評価】</p> <p>体力向上の取組として幼小中のさらなる連携を行っていく。また体を動かす楽しさを知ること目標に、小中ではスポーツ交流会を実施し、教職員の指導力向上を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

(86)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	学校保健関係事務	事務事業番号	010401030273
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	03 ③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	
重点取組	04 ④子どもの運動意欲を高め体力・運動能力が向上するように、学校園における体力向上の指導の研究と実践に取り組みとともに、家庭で実践できる子どもの健康・体力づくりについて、保護者への啓発に取り組みます。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法, 学校保健法		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 幼児, 児童, 生徒</p> <p>【意図】 市立学校園の幼児・児童・生徒の健康の保持・増進</p> <p>【大きな目的】 学校園・家庭・校医などとの連携のもとに幼児, 児童, 生徒の健康管理と健康保持を推進し, 自らの健康に関心を持ち心身の健康を増進しようとする心を育成する。</p>	<p>【全体概要】 (1) 校医検診 ① 対象 全幼児児童生徒 ② 実施時期 4月～6月 ③ 内容 内科, 外科, 耳鼻科, 眼科の校医による健康診断 (2) 業者による健診 ① 対象 該当学年の幼児児童生徒 ② 実施時期 4月～6月 (一部の検査の2次検診は11月まで) ③ 内容 ア 尿検査 (全学校園) イ 心電図検査 (小学校1年, 4年, 中学校1年) ウ モアレ健診 (小学校5年, 中学校2年) (3) 医師会, 歯科医師会, 薬剤師会との研修 ① 対象 養護教諭 (一部幼稚園の養護員を含む) ② 実施時期 12月 医師会 10月 歯科医師会 1月 薬剤師会 ③ 内容 学校保健, 歯科保健, 環境衛生に関わる情報共有 (4) 学校環境衛生検査 ① 対象 全学校園 ② 実施時期 通年 ③ 内容 飲料水およびプールの水質, 空気, 照明, 騒音の検査</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	67,058	70,614	62,624	住民1人当たり(円) 742.84
事業費	千円	67,058	70,614	62,624	1世帯当たり(円) 1,669.87
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	2,719	3,399	3,047	
一般財源	千円	64,339	67,215	59,577	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,859	7,674		
活動配分	人	2,000	1,050		
正職員	人	0.450	1.000		
嘱託・臨職等	人	1.550	0.050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	健康診断の円滑な実施を進める。		
----------	-----------------	--	--

平成29年度の実施内容

1 検診実施項目	①校医検診 内科, 耳鼻科, 外科, 眼科, 歯科 ②業者検診 心電図(小1・4, 中1), 検尿 ③その他 心臓2次検診, 聴力・視力検査, 結核検診	4 事業費内訳	一般管理費 12,615千円 小学校経費 28,971千円 中学校経費 10,174千円 幼稚園経費 11,180千円
2 三師会との研修会	① 医師会 12月 参加 校医8人 養護教諭 12人 養護員8人 ② 歯科医師会 11月 参加 歯科医 11人 養護教諭 12人 養護員 8人 ③ 薬剤師会 3月 参加 学校薬剤師 6人 養護教諭 12人		
3 学校保健大会	① 期日 平成30年1月18日(木) ② 参加人数 125人		

平成29年度の改善内容

- 健康上の課題等, 関係機関と協議しながら対応した。
- 各種健康診断の課題を明らかにし, 委託先にも改善を依頼した。

現在認識している課題

様々な健康課題への対応。
校務支援システム保健管理機能導入への対応。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない健康診断は法令により実施が定められている。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	健康・体力は戸籍の教育の柱の一つである。
【目的妥当性評価】 貢献度が大きい	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	法令通り実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	健康診断は他に事業はない。
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	できない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	コスト削減を求める事業ではない。
【効率性評価】 負担を求めるべき事業ではない	総合評価	法令で定められている。

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	昨年度の反省, 改善点を活かして今年度の健康診断の準備を進める。	
今後の課題	がん教育の実施等, 新たな保健課題について, 方策の検討	今後の取組・方向性
		新たな保健課題について, 学校園や関係機関と協議しながら, 有効な施策を行う。

【総合評価】

幼児児童生徒の安心安全のために, 検診については円滑に進むように見直しや改善等を図りながら, 今後も実施していく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

(87)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	学校給食関係事務	事務事業番号	010401030274
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	03 ③子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	
重点取組	05 ⑤山手中学校、精道中学校について、校舎の建替えと併せた給食実施のための準備を進めます。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法, 学校給食法		
実施区分	直営, 委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 小学校・中学校 児童・生徒</p> <p>【意図】 安全で質の高い学校給食の提供。0-157をはじめとする食中毒等の徹底した衛生管理。</p> <p>【大きな目的】 学校給食の安全な実施。0-157及び食中毒の予防。 給食費の公費化に伴う円滑な事務の実施。</p>	<p>【全体概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>給食施設等の衛生管理指導 <input type="checkbox"/>給食用食器破損補充等, 給食室の消耗品整備事務 <input type="checkbox"/>学校給食展の実施 <input type="checkbox"/>献立研究会の実施 <input type="checkbox"/>学校給食関係団体との連絡調整 <input type="checkbox"/>学校給食に関する助成事務 <input type="checkbox"/>排水層, 排気ダクト等清掃業務委託事務 <input type="checkbox"/>給食室害虫駆除委託に係る事務 <input type="checkbox"/>予備調理員の配置 <input type="checkbox"/>予算執行事務 <input type="checkbox"/>給食費公費化に伴う事務作業 <input type="checkbox"/>食育の推進 <input type="checkbox"/>食物アレルギー対応マニュアルの有効活用
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	330,416	386,757	352,170	住民1人当たり(円) 4,068.56
事業費	千円	330,416	386,757	352,170	1世帯当たり(円) 9,146.00
特 国費	千円	3,737	246	530	人口 95,060
定 県費	千円	1,461	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	238,341	242,322	266,901	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	86,877	144,189	84,739	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	16,150	77,696		
活動配分	人	2,730	20,130		
正職員	人	1,730	1,850		
嘱託・臨職等	人	1,000	18,280		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 食物アレルギー対応マニュアルに沿った実態把握と今後の検証 給食費公費化における事務の円滑な遂行 食育の推進及び児童生徒の成長に関わる学校給食実施 <p>平成29年度の実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 小中学校給食費公費化の遂行 学校給食連絡協議会(7・3月) 学校給食展の実施 日時:平成29年7月27日, 28日 市民センター 献立研(月1回)食育授業研(9月~1月)味賞の1週間 小学校8校(10, 11月) 事業費 ①給食展委託料, 印刷製本 負担金等 410千円 ②消耗品, 備品補修, 購入費 17289千円 ③予備調理員賃金 10681千円 ④要保護, 進要保護奨励費 16986千円 ⑤中学校給食業務委託 23105千円 ⑥小学校給食備材料費 225649千円 ⑦中学校給食備材料費 19806千円 ⑧その他委託料 2688千円 ⑨講師謝金・旅費 138千円 ⑩役務費 2866千円 ⑪施設借上料 124千円 <p>平成29年度の改善内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 潮見中学校及び全小学校における給食費の未納者への徴収率の向上 衛生管理の見直し <p>現在認識している課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 山手中学校における給食を円滑に開始する。 衛生管理をさらに見直し, ドライ運用等に向けて取り組み必要がある。

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 法令等により実施が求められている。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 安心安全な給食の実施をしている。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 全ての学校で自校調理方式におけるおいしい手作り給食の実施がなされている</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 法令通り実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 中学校給食の実施や給食費の公費化事業について, 他の事業はない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 手段変更はできない。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 児童生徒の安心安全に関係することなので, 現在の予算を削減することはできない。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない 教育活動に係ることなので負担を求めるとはできない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 安心安全な学校給食の実施 給食費公費化の円滑な事務実施 山手中学校の給食実施と食育推進 <p>今後の課題</p> <p>衛生管理に係る研修とドライ運用に向けた体制作り 中学校における食育推進</p> <p>今後の取組・方向性</p> <p>山手中学校における給食を円滑に実施する。 精道中学校も含めた中学校委託調理業務の実施に向けて計画的に協議をしていく。</p>								
<p>【総合評価】</p> <p>レシビ本の販売や給食イベントの実施など広く, 芦屋の給食をアピールすることができた。さらなる食育の推進と合わせて食の安全においても, 衛生管理研修を実施していく必要がある。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	拡大・充実							

(88)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	打出教育文化センター教育研究推進と研修事業	事務事業番号	010401040287
担当所属	教育委員会学校教育部打出教育文化センター	担当課長名	中村 整七

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	04 ④教職員の専門性及び指導力の向上に取り組みます。	
重点取組	01 ①様々な教育課題に適切に対応できる教職員を育成するため、キャリアステージ(経験年数、校務分掌等)や課題に応じた研修機会の充実を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	平成2年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方教育行政法、地方教育行政の組織及び運営に関する法令(第30条)、学校教育法、打出教育文化センター条例		
実施区分	直営	財源	市
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 芦屋市立幼稚園・小学校・中学校教職員及び園児児童生徒</p> <p>【意図】 芦屋市立保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員の実践的指導力や意欲、資質の向上を図る。日常の教育活動や研修に関する印刷物の出版を通して、教職員の意欲の喚起、資質の向上を図る。</p> <p>【大きな目的】 教職員一人一人が、専門性や指導力を身につけ、学習指導や生徒指導の質を高め、児童生徒や保護者の信頼を得る。</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>社会や時代のニーズにあった一般研修・ICT活用研修・新規採用教員研修・経験者研修 <input type="checkbox"/>小学校英語、道徳の教科化、プログラミング学習の導入に向けた研修 <input type="checkbox"/>委嘱教育研究部会 <input type="checkbox"/>教科等研究会 <input type="checkbox"/>各種研究会参加 <input type="checkbox"/>打出教育文化センター研修講座の概要や事業報告のための「所報」の作成 <input type="checkbox"/>若手教員育成のために研究支援ルームの活用</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	12,058	11,900	3,227	住民1人当たり(円)	125.18
事業費	千円	12,058	11,900	3,227	1世帯当たり(円)	281.41
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口	95,060
国費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
特定県費	千円	119	120	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財市債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	11,939	11,780	3,227		
うち人件費合計	千円	9,181	9,027			
活動配分	人	1,400	1,400			
正職員	人	1,000	1,000			
嘱託・臨職等	人	0,400	0,400			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 より有効な教育実践のため、現状に即した研修を企画、「教師力」の向上を図るよう支援する。</p> <p>平成29年度の実施内容 小中学校新規任用教員研修 全4回 のべ47名が参加した。 一般研修講座 全50回 のべ1335名が参加した。 管理職研修 全2回 のべ76名が参加した。 年次研修 全4回 のべ154名が参加した</p> <p>小学校英語の研修を全小学校を会場にして年間8回実施した。 教師力向上支援事業の一環として子ども把握に基づく授業づくり研修会を7回実施した。 研修会報償費 1,835千円 需用費 531千円 研修旅費 86千円 情報教育業務委託料 223千円 図書費 96千円 備品購入費 158千円</p> <p>平成29年度の改善内容 小学校英語の研修を全小学校を会場にして年間8回実施した。 教師力向上支援事業の一環として子ども把握に基づく授業づくり研修会を7回実施した。</p> <p>現在認識している課題 新学習指導要領の実施に向けた研修や研究の充実。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない教育公務員特例21条2により教育公務員の研修について計画を樹立し、その実施に努めなければならないと示されている。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 教員の資質向上は、子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長することに直結するため整合性がある。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 教職員の人間性と指導力の向上は、子どもの学力を伸ばし、心の成長を育むことに大きく貢献する。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 英語教育・道徳教育などの教育課題に計画的に取り入れ、研修を充実させた。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない 教職員の研修・研究であるため、統合はできない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 教育課題に応じて研究を進め、研修を充実させている。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 学習指導要領等の移行期にあたり、研修内容の増加が見込まれる。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない 公教育に関する事業であるため。</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 より有効な教育実践のため、現状に即した実践的な研修を企画し、「教師力」の向上を図るよう支援する。 小学校外国語科や特別な教科道徳の実践化に向けて更に研修を充実させる。</p> <p>今後の課題 新学習指導要領完全実施に向けた研修と研究の充実。</p> <p>今後の取組・方向性 「主体的・対話的で深い学び」を実現させる授業づくりに向けた研修と研究の更なる充実。 小学校英語、新しい道徳教育、プログラミング教育の研修の充実。</p>

【総合評価】

<p>新学習指導要領の実施に向けた課題教育を重点にした研修や研究の必要性が高まっている。また、教員の指導力だけでなく、社会性、創造性、コミュニケーション能力などの人間性を高める研修づくりにも努める。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 現状維持</p>
---	--

(89)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	打出教育文化センター一般事務	事務事業番号	010401040283
担当所属	教育委員会学校教育部打出教育文化センター	担当課長名	中村 整七

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	04 ④教職員の専門性及び指導力の向上に取り組みます。	
重点取組	01 様々な教育課題に適切に対応できる教職員を育成するため、キャリアステージ(経験年数、校務分掌等)や課題に応じた研修機会の充実を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	平成2年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方教育行政法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、打出教育文化センター条例、同施行規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 市民及び教職員</p> <p>【意図】 打出教育文化センター事業事務の、円滑で適切かつ安全な遂行を図る。</p> <p>【大きな目的】 打出教育文化センター事業の迅速かつ適正な事務遂行により、市民及び教職員の信頼を得る。</p>	<p>【全体概要】 □教育研究推進と研修事業に係る書類・資料の作成を行う。 □迅速、かつ丁寧な窓口の対応、事務補助等のための臨時職員をおく。 □学校支援相談員(嘱託職員)の配置。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	13,437	13,576	215	住民1人当たり(円)	142.82
事業費	千円	13,437	13,576	215	1世帯当たり(円)	321.04
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数	42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	13,437	13,576	215		
うち人件費合計	千円	13,257	13,367			
活動配分	人	3,400	3,400			
正職員	人	0,000	0,000			
嘱託・臨職等	人	3,400	3,400			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	学校支援相談員が、小中学校の若手教員へ指導・支援を行い、教員の資質向上を図る。
----------	---

平成29年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 学校支援相談員の実施 3名 10,230千円 小中学校の臨時的任用教員等への授業観察による事後指導。 小中学校で発生した保護者対応等の問題解決に向けた管理職との相談と助言。 <input type="checkbox"/> 臨時的任用職員の活用 1名 2,491千円 貸室業務・電話対応・研究支援事務等。 <input type="checkbox"/> 需用費 68千円 <input type="checkbox"/> コピー機増上げ料 92千円 <input type="checkbox"/> 通行料等 32千円
-------------	--

平成29年度の改善内容	臨時採用教員研修会の充実
-------------	--------------

現在認識している課題	
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
芦屋市立小中学校の若手教員の実践的指導力向上のために必要である。		
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
教職員の専門性と指導力向上の取り組みの一つである。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
教員の学級経営や教科指導の向上に貢献している。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
計画的な個別指導により着実に成果を上げている。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
臨時的任用教員への指導が中心となるため他の類似事業はない。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
小中学校の教員への直接指導となるため手段の変更は困難である。		
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
既定の人件費であるため。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない
義務教育にかかる事業のため受益者負担はそぐわない。		

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	学校支援相談員が、小中学校の若手教員へ指導・支援を行い、教員の資質向上を図る。学校の諸問題を学校支援相談員と小中学校の管理職が相談し、解決に導く。
----------------	---

今後の課題	教職員の社会性・想像力・コミュニケーション能力等の人間性の向上。	今後の取組・方向性	臨時的任用教員を中心に指導力向上の必要性のある教員の支援を重点化して取り組む。
-------	----------------------------------	-----------	---

【総合評価】	若手教員、臨時的任用教員の増加により、個別に課題のある教員に対しての支援が重要である。また、学校の保護者対応でも管理職との相談や支援の機会が増えてきている。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

(06)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	教職員の資質向上事業	事務事業番号	010401040285
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	04	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている
	施策目標	01	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している
	重点施策	04	④教職員の専門性及び指導力の向上に取り組みます。
重点取組	01	①様々な教育課題に適切に対応できる教職員を育成するため、キャリアステージ(経験年数、校務分掌等)や課題に応じた研修機会の充実を図ります。	
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	教育公務員特例法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 芦屋市立学校園教職員</p> <p>【意図】 社会の要請に応える教育の水準を高めるため、教師自らの意識改革と資質の向上を図る。</p> <p>【大きな目的】 教職員の専門性と実践的指導力の向上</p>	<p>【全体概要】 □管理職、教務主任等の研修の実施 □実践的な研修の充実 □指導と評価の一体を図る研修の実施</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	992	977	105	住民1人当たり(円)	10.28
事業費	千円	992	977	105	1世帯当たり(円)	23.10
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	992	977	105		
うち人件費合計	千円	912	897			
活動配分	人	0.150	0.150			
正職員	人	0.100	0.100			
嘱託・臨職等	人	0.050	0.050			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>1 校園長研修に関しては、今日的な教育課題を中心に内容を十分に検討して実施する。 2 学習評価に係る研修については、教科の信頼性、公平性をより高めるためにも教務主任、新任教員を対象に継続して行った。</p>

平成29年度の実施内容

<p>1 夏季校園長研修会の実施 (1)日時 平成29年8月9日(水) (2)場所 打出教育文化センター (3)参加者 学校長、園長、教育委員、事務局職員等 約40名 (4)経費 80千円 2 学習評価に係る研修会 教務担当者、新任教員等を対象に学習評価に係る研修会を実施。</p>

平成29年度の改善内容

<p>1 校園長研修会では、多様な講師を招聘し、内容の充実を図った。 2 学習評価に係る研修会は、保護者の理解を得られるよう中学校の教務担当者、新任教員を対象に行った。</p>
--

現在認識している課題

<p>校園長研修に関しては、今日的な課題を題材に継続して研修を行う必要がある。 学習評価に係る研修は、児童生徒に内容を説明できる力が必要であり、今後も継続して行う必要がある。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 研修等は市の実施が妥当である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 教員の専門性の向上に資する取組であるため。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 教職員の専門性と実践指導力の向上に貢献している。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 研修内容を常に検討しながら実行している。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 類似事業はないし、統廃合もできない。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 学校園の状況を把握している現状での実施が望ましいので手段変更はできない。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 講師等を選択する段階で十分に経費を検討する。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない 研修について負担を求めべきものでない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>1 校園長研修に関しては、今日的な教育課題を中心に内容を十分に検討して実施する。 2 学習評価に係る研修については、教科の信頼性、公平性をより高めるためにも教務主任、新任教員を対象に継続して行う。</p>	<p>今後の課題</p> <p>1 校園長研修に関しては、今後も内容の充実に向けて。 2 学習評価に係る研修では、研修で得られた知識や技能等が学校現場の中で適切に、運用活用できているのか検証を行っていくことが必要である。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>1 校園長研修に関しては、教頭会も含めて内容の充実に向けて、開催回数、内容等の見直しを行っていく。 2 打出教育文化センターとの連携を強化し、一体となった効率的な研修を実施する。</p>
--	---	--

<p>【総合評価】 校園長等研修については、今後も先を見通した内容を精査し、芦屋の学校園の運営に係る講演等を実施していく必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	小学校施設整備事業	事務事業番号	010401050291
担当所属	教育委員会管理部管理課	担当課長名	長良 晶子

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	05 ⑤心やすらぐ充実した教育環境の整備を計画的に進めます。	
重点取組	01 ①子どもが、快適で充実した環境の中で学校園生活が送れるように、山手中学校、精道中学校の建替えに着手するほか、「公共施設の保全計画」に基づき、各学校園施設の整備を実施するとともに、教育備品の整備を計画的に行います。		
	課題別計画		
事業期間	昭和33年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方財政法(第8条), 教委事務分掌規則(第5条)		
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
施設種別	学校園		

【事業概要】

<p>【対象】 利用者(児童、教職員、保護者、コミスク、市民等)</p> <p>【意図】 各小学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い、教育環境の改善を図り、利用者に使いやすい施設に改善する。</p> <p>【大きな目的】 学習環境等の保全・改善を図る。</p>	<p>【全体概要】 各小学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い、教育環境の改善を図り、利用者に使いやすい施設に改善するため、各施設の施設整備を行う。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	635,115	861,405	352,739	住民1人当たり(円)	9,061.70
事業費	千円	635,115	861,405	352,739	1世帯当たり(円)	20,370.44
特定国費	千円	25,917	125,639	17,182	人口	95,060
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財市債	千円	417,500	531,700	174,500	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財市債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
財市債	千円	0	0	0		
一般財源	千円	191,698	204,066	161,057		
うち人件費合計	千円	2,124	3,922			
活動配分	人	0.300	0.650			
正職員	人	0.250	0.550			
嘱託・臨職等	人	0.050	0.100			
うち経費	千円	16,700	15,439			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	16,700	15,439			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 小学校施設・設備の改良改修を行なうとともに教育環境の改善を図り、安全かつ使いやすい施設に改善する。</p>
<p>平成29年度の実施内容 各学校別実施工事(主な工事) 岩園小学校:普通教室棟増築工事他 21件 計 328,077,226円 浜風小学校:大規模改修工事他 22件 計 412,335,889円 他 工事件数:68件 工事金額:774,598,789円</p> <p>【全体内訳】 需用費 : 29件 962,784円 委託料 : 7件 50,870,160円 工事請負費: 68件 774,598,789円 総合計 : 104件 826,431,733円</p>
<p>平成29年度の改善内容 特になし</p>
<p>現在認識している課題 年々、施設設備の老朽化が進行しているが、財政上から部分的な補修等による対応で処理している現状がある。年次計画に基づき、中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで耐用年数も伸び、結果的に経費の節減が図れるなどメリットが多いと考える。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 工事内容や工法を精査し、比較検討することにより費用対効果をあげることが可能</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 各施設ごとの特性を熟知し、改修内容を検討することにより、求められる機能を維持し、コストを削減することは可能</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 学校現場からの要望事項を含め各小学校の点検を定期的に実施し、危険箇所の把握を行なうとともに、より適切な改善を行ない、教育環境の保全・改善に努める。</p>	<p>今後の課題 学校施設の状況等の共有化と活用。</p>	<p>今後の取組・方向性 実施計画に基づきながら、施設の状況等の把握に努め、適切な改善を行なうことで、教育環境の保全・改善を図る。</p>								
<p>【総合評価】 各小学校の損耗や機能低下した施設・設備の点検を行うとともに、改良・改修することは、児童の良好な学習環境を保つ観点から、有効であり、年次計画に基づき、中長期的な視点から適切な時期に施設・設備の改修を行い、良好な状態を保ちながら、延命化を図ることは、財政的な見地からも適切である。</p>										
		<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	現状維持									

(92)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	中学校施設整備事業	事務事業番号	010401050292
担当所属	教育委員会管理部管理課	担当課長名	長良 晶子

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	05 ⑤心やすらぐ充実した教育環境の整備を計画的に進めます。	
重点取組	01 ①子どもが、快適で充実した環境の中で学校園生活が送れるように、山手中学校、精道中学校の建替えに着手するほか、「公共施設の保全計画」に基づき、各学校園施設の整備を実施するとともに、教育備品の整備を計画的に行います。		
	課題別計画		
事業期間	昭和33年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方財政法(第8条), 教委事務分掌規則(第5条)		
実施区分	直営	財源	市・国・県等の補助
施設種別	学校園		

【事業概要】

<p>【対象】 利用者(生徒、教職員、保護者、コミスク、市民等)</p> <p>【意図】 各中学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い、教育環境の改善を図り、利用者に使いやすい施設に改善する。</p> <p>【大きな目的】 学習環境等の保全・改善を図る。</p>	<p>【全体概要】 各中学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い、教育環境の改善を図り、利用者に使いやすい施設に改善するため、各施設の施設整備を行う。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	169,826	1,406,362	1,706,556	住民1人当たり(円)	14,794.47
事業費	千円	169,826	1,406,362	1,706,556	1世帯当たり(円)	33,257.55
特 国費	千円	0	17,845	140,730	人口	95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数	42,287
市債	千円	0	1,340,100	909,000	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	169,826	48,417	656,826	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	2,814	5,428			
活動配分	人	0.380	0.850			
正職員	人	0.350	0.750			
嘱託・臨職等	人	0.030	0.100			
うち経費	千円	9,620	13,330			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	9,620	13,330			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 中学校施設・設備の改良改修を行なうとともに教育環境の改善を図り、安全かつ使いやすい施設に改善する。</p>
<p>平成29年度の実施内容 各学校別実施工事(主な工事) 山手中学校:普通教室棟建替工事他 7件 1,341,126,345円 他 工事件数:21件 工事金額:1,357,249,665円</p> <p>【全体内訳】 需用費 : 3件 1,052,807円 委託料 : 3件 28,814,920円 工事請負費: 21件 1,357,249,665円 総合計 : 27件 1,387,117,392円</p>
<p>平成29年度の改善内容 特になし</p>
<p>現在認識している課題 年々施設設備の老朽化が進行しているが、財政上から部分的な補修等による整備対応で処理している現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで耐用年数も伸び、結果的に経費の節減が図れるなどメリットが多いと考える。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 工事内容や工法を精査し、比較検討することにより費用対効果をあげることが可能</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 各施設ごとの特性を熟知し、改修内容を検討することにより、求められる機能を維持し、コストを削減することは可能</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めらるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 学校現場等からの要望事項を含め各中学校の点検を定期的実施し、危険箇所の把握を行うとともに、より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。</p>	<p>今後の課題 学校施設の状況等の共有化と活用。</p>	<p>今後の取組・方向性 実施計画に基づきながら、施設の状況等の把握に努め、適切な改善を行うことで、教育環境の保全、改善を図る。</p>
---	--	---

【総合評価】

<p>各中学校の損耗や機能低下した施設・設備の点検を行うとともに、改良・改修することは、生徒の良好な学習環境を保つ観点から、有効であり、年次計画に基づき、中長期的な観点から適切な時期に施設・設備の改修を行い、良好な状態を保ちながら、延命化を図ることは、財政的な見地からも適切である。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 現状維持</p>
---	--

(93)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	幼稚園施設整備事業	事務事業番号	010401050293
担当所属	教育委員会管理部管理課	担当課長名	長良 晶子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	05 ⑤心やすらぐ充実した教育環境の整備を計画的に進めます。	
重点取組	01 ①子どもが、快適で充実した環境の中で学校園生活が送れるように、山手中学校、精道中学校の建替えに着手するほか、「公共施設の保全計画」に基づき、各学校園施設の整備を実施するとともに、教育備品の整備を計画的に行います。		
	課題別計画		
事業期間	昭和33年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	地方財政法(第8条), 教委事務分掌規則(第5条)		
実施区分	直営	財源	市・国・県等の補助
施設種別	学校園		

【事業概要】

<p>【対象】 利用者(園児, 教職員, 保護者, コミスク, 市民等)</p> <p>【意図】 各幼稚園の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い, 教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善する。</p> <p>【大きな目的】 学習環境等の保全・改善を図る。</p>	<p>【全体概要】 各幼稚園の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い, 教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善するため, 各施設の施設整備を行う。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	592,831	39,636	9,430	住民1人当たり(円) 416.96
事業費	千円	592,831	39,636	9,430	1世帯当たり(円) 937.31
特 国費	千円	0	5,401	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	373,100	15,700	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 其他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	219,731	18,535	9,430	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	1,739	2,324		
活動配分	人	0.250	0.350		
正職員	人	0.200	0.350		
嘱託・臨職等	人	0.050	0.000		
うち経費	千円	12,429	12,351		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	12,429	12,351		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 幼稚園施設・設備の改良改修を行なうとともに教育環境の改善を図り, 安全かつ使いやすい施設に改善する。</p>

<p>平成29年度の実施内容 各幼稚園別実施工事(主な工事) 湖見幼稚園: 便所改修工事 1件 計: 21,169,642円 他 工事件数: 4件 工事金額: 23,988,442円</p> <p>【全体内訳】 工事請負費: 4件 23,988,442円 総合計: 4件 23,988,442円</p>

<p>平成29年度の改善内容 特になし</p>

<p>現在認識している課題 年々施設設備の老朽化が進行しているが, 財政上から部分的な補修等による整備対応で処理している現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで耐用年数も伸び, 結果的に経費の節減が図れるなどメリットが多いと考える。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 工事内容や工法を精査し, 比較検討することにより費用対効果をあげることが可能</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減余地あり 各施設ごとの特性を熟知し, 改修内容を検討することにより, 求められる機能を維持し, コストを削減することは可能</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めらるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 幼稚園現場等からの要望事項を含め各幼稚園の点検を定期的に実施し, 危険箇所の把握を行うとともに, より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。</p>	
<p>今後の課題 幼稚園施設の状態等の共有化と活用。</p>	<p>今後の取組・方向性 実施計画に基づきながら, 施設の状態等の把握に努め, 適切な改善を行うことで, 教育環境の保全, 改善を図る。</p>

<p>【総合評価】 各幼稚園の損耗や機能低下した施設・設備の点検を行うとともに, 改良・改修することは, 園児の良好な学習環境を保つ観点から, 有効であり, 年次経過に基づき, 中長期的な視点から適切な時期に施設・設備の改修を行い, 良好な状態を保ちながら, 延命化を図ることは, 財政的な見地からも適切である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	学校園ICT環境整備事業	事務事業番号	010401050655
担当所属	教育委員会学校教育部打出教育文化センター	担当課長名	中村 整七

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	05 ⑤心やすらぐ充実した教育環境の整備を計画的に進めます。	
重点取組	01 ①子どもが、快適で充実した環境の中で学校園生活が送れるように、山手中学校、精道中学校の建替えに着手するほか、「公共施設の保全計画」に基づき、各学校園施設の整備を実施するとともに、教育備品の整備を計画的に行います。		
	課題別計画		
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分		財源	市
施設種別	社会教育施設		

【事業概要】

<p>【対象】 児童、生徒、学校園教職員</p> <p>【意図】 小中学校の授業において、タブレット端末等のICT機器を活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や幼稚園小中学校教職員のICT活用能力を育成する。 校務の効率化、情報化を推進するため設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守ができる。</p> <p>【大きな目的】 情報機器活用能力の育成 「主体的、対話的で深い学び」が実現できる授業改善 教育情報ネットワークシステムの整備充実と運用保守</p>	<p>【全体概要】 □学校園教育情報ネットワークシステムの整備 □校務用コンピュータの更新、整備充実 □教育用コンピュータの更新と運用保守 □ICT機器を活用した授業の推進 □コンピュータ周辺機器の整備充実 □情報セキュリティの管理運用</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	65,464	97,298	104,215	住民1人当たり(円) 1,023.54
事業費	千円	65,464	97,298	104,215	1世帯当たり(円) 2,300.90
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	2,000	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	65,464	97,298	102,215	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,415	8,044		
活動配分	人	1,120	1,220		
正職員	人	0,800	0,900		
嘱託・臨職等	人	0,320	0,320		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
幼稚園教職員の校務用PCの更新をしたため。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
タブレットPC等のICT機器を活用し、よりわかり易い授業づくりに取り組む。
校務支援システム等を活用し、教員の校務の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保する。

平成29年度の実施内容

小学校学習用PCの更新	41台	4,687千円
幼稚園教職員の校務用PCの更新	57台	7,070千円
小中学校の体育館用無線APの設置	19台	6,177千円
書画カメラの更新	42台	1,590千円
OFDIEライセンス包括契約	4年	12,587千円
SKYMENUCLASSバージョンアップ業務委託		1,944千円
UTM設定		7,018千円
校務支援システム更新費用		6,480千円
SKYSEA更新費用		6,783千円
需用費		8,857千円

平成29年度の改善内容

体育館における無線環境の整備。
幼稚園教職員の校務用PCの機能充実。

現在認識している課題

タブレットを活用しやすくするための無線環境の拡充。
デジタル教科書、デジタル教材の導入に向けた準備。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 芦屋市立小中学校の実態に応じた整備運用が必要であるため。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 児童生徒の学力向上に資するため。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 小中学校のわかりやすい授業づくりに貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中 急激な変化に対応するためタブレット端末の導入等、計画を前倒しして進めている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 学校教育に関するICT環境整備は、芦屋市及び芦屋市学校園独自のものである。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる 必要と状況に応じて他部署と連携して進めることができる。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり ライセンスの包括契約や機器の導入の仕方によってコスト削減の方法を探っている。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない 公教育に関する整備と管理運用保守のため。

【今後の対応・方向性】

平成30年度目標・改善内容
タブレットPC等のICT機器を活用し、よりわかり易い授業づくりに取り組む。
校務支援システム等を活用し、教員の校務の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保する。

今後の課題	今後の取組・方向性
ICT環境の更なる充実とセキュリティポリシーの再構築。 タブレット端末を活用しやすくする無線環境の拡充。 デジタル教科書、デジタル教材の導入。	デジタル教科書・デジタル教材の導入に向けた準備。 校務支援システムの拡充。

【総合評価】	学校園の教育を改善していくためのICT機器のさらなる充実が必要とされている。また、子どもたちの情報リテラシーを高めるためにも整備充実が重要となってきている。さらに教職員の校務の効率化を図り、子どもと向き合う時間の確保という視点からも校務支援システム等の充実にも努めていく。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	義務教育運営等事務	事務事業番号	010401050280
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	01 ①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
	重点施策	05 ⑤心やすらぐ充実した教育環境の整備を計画的に進めます。	
重点取組	01 ①子どもが、快適で充実した環境の中で学校園生活が送れるように、山手中学校、精道中学校の建替えに着手するほか、「公共施設の保全計画」に基づき、各学校園施設の整備を実施するとともに、教育備品の整備を計画的に行います。		
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 小・中学校児童生徒、教職員</p> <p>【意図】 各学校の教材、消耗品が充実する中で、教員が様々な教育課題に対して研究、実践を重ね、義務教育の目的を達成する。また、教材整備により、児童生徒の教育環境が整い、学習効果が上がる。</p> <p>【大きな目的】 小・中学校運営における円滑化と教育効果を高める教材、教具の計画的な整備</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>小中学校の教科等研究推進に伴う予算執行・管理事務 <input type="checkbox"/>小中学校の研究発表等に対する指導助言 <input type="checkbox"/>小中学校の消耗品購入等、学校の教育環境充実に向けての予算執行・管理事務 <input type="checkbox"/>学習指導要領のないように準拠した教材及び教具を小中学校に適正に配備する (例) 英語ピクチャーカード・ノート黒板・ビデオカメラ・跳箱・電子ピアノなど <input type="checkbox"/>教材備品の廃棄や補修をする (例) 楽器の廃棄や修理など</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	35,544	51,642	35,796	注1人当たり(円) 543.26
事業費	千円	35,544	51,642	35,796	1世帯当たり(円) 1,221.23
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	33	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	35,544	51,609	35,796	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	1,823	4,895		
活動配分	人	0.300	0.650		
正職員	人	0.200	0.650		
嘱託・臨職等	人	0.100	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
平成28年度までの標準教材目整備事業を統合。また文化体育振興事業から中学校総合体育連盟部分について事務移管があったため。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
1 各学校での教育活動に必要な教材教具・消耗品等への適切な予算案による教育環境の充実。
2 教科等の研究推進に係る研究会・研修会の充実及び指導助言・支援の充実。

平成29年度の実施内容
1 部活動委託料の執行について、円滑な予算執行を行い、部活動の活性化を図る。
2 小中学校への教育活動に必要な教材教具の整備・充実を努める。
3 小中学校が、独自に設定した教科等研究推進や教育課題解決に向けて、積極的に校内研究会や研修会が実施できるよう支援する。

事業費内訳
小学校教科研究推進及び予算執行管理等 17,124千円
標準教材目整備費等 11,093千円
中学校教科研究推進及び予算執行管理、部活動運営等 17,671千円
山手中学校建て替えに伴う校外での部活動費 859千円

平成29年度の改善内容
各学校における授業研究会への積極的な参加による指導助言・支援に努めた。

現在認識している課題
1 中学校部活動では、指導補助として外部指導者を配置しているが依然として、教員への負担は大きく、小規模校では、部活動の維持が難しくなっている。
2 校内研修会については、若干のばらつきがあるため、工夫改善が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない実施している事業は、本市の教育基盤となるものである。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
授業研究会の開催や教科等研究推進による学力向上への取組に関連するものである。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
教育環境を整え、子どもたちが「豊かな人間力」をはぐくむために教職員が研究・実績を重ね、芦屋の教育への貢献が図られている。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
各学校配当の教材教具・消耗品等の予算は、計画的に執行されている。校内研修・研修会への支援助言等について工夫充実に努める。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない
標準教材目整備事業との統合を検討する必要がある。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
児童生徒の学習環境等の整備、教職員の研修等教育の充実のための手段方法の変更は常に必要である。		
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
児童生徒への教育を充実させるために、現在の予算は必要最小限である。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない
教育の機会均等を図る上で、市が責任を持って行うものである。		

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容
1 各学校での教育活動に必要な教材教具・消耗品等への適切な予算案による教育環境の充実。
2 教科等の研究推進に係る研究会・研修会の充実及び指導助言・支援の充実。
3 部活動支援員の配置
4 部活動外部指導者に係る規則等の整備。

今後の課題	今後の取組・方向性
・各校の研究会・研修会の内容の改善充実と部活動指導の工夫改善に努める。	各学校が教科研究等教育活動が円滑に行えるよう、各学校への支援等の充実を図る。
・部活動支援員の身分、任用、職務、報酬、費用弁償、災害補償、服務及び解職に関する事項等をさだめること。	

【総合評価】	妥当性	あり
校内研修の充実を図りながら指導力の向上に努めていく。また、部活動支援員の配置に伴う効果の検証を図りながら、今後の体制の在り方を協議していく。	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

(96)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010401060190	市立保育所の維持管理業務	こども・健康部 子育て推進課 (子育て施設担当)	保護者の就労や病気などの理由で昼間に保育を受けることが出来ない乳・幼児(0歳から就学前までの児童)が保育を受けることが出来るようになる。	公立保育所の適正な維持管理。	保育サービスの充実。	406,208	366,502	入所児童が良好な環境で保育が受けられるように施設の保守・点検及び整備に努める。	1. 工事請負費・・・13,247千円 2. 委託料・・・7,538千円 3. 需用費・・・26,422千円 4. 役務費・・・808千円
01040106021	ひょうご保育料軽減事業補助金(保育所等)	こども・健康部 子育て推進課 (子育て施設担当)	保育所等に通園している第2子以降のいる世帯に対して、保育料の一部を助成することにより、子育てに係る経済的負担を軽減する。	保育所等に通園している第2子以降のいる世帯に対して、保育料の一部を助成することにより、子育てに係る経済的負担を軽減する。	子育て環境の向上。	5,340	6,555	引き続き、補助申請漏れがないよう周知に努める。	平成29年度決算額 保育料軽減実績・・・3,543,400円(うち、県費:2,432,450円) 補助対象人数・・・78人 補助対象世帯数・・・78世帯
010401060245	芦屋市奨学金	教育委員会管理部管理課	経済的理由により、修学困難な高校生	経済的理由により修学困難な者に奨学金を支給して教育の機会均等の措置を講じ、修学を奨励する。	教育の機会均等の保障及び修学の奨励	11,084	10,242	経済的に修学困難な高校生に奨学金を支給する。	給付人数及び支給額 公立高校 76人 3,269千円 私立高校 79人 5,090千円 計155人 8,359千円
010401060246	就学援助費	教育委員会管理部管理課	経済的理由により、児童・生徒を就学させることが困難な保護者	経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に援助費を給付することにより義務教育の円滑な実施に資する。	教育の機会均等の保障及び就学奨励	24,477	30,729	要保護及び準要保護児童生徒の就学に必要な経費を給付する。	平成30年4月入学分より新入学児童生徒学用品費の支給時期を前倒しして、入学前の3月に支給した。 支出費目、人数及び支出額 新入学児童生徒学用品費 【平成29年4月入学分】 (小学校46人、1,867千円/中学校51人、2,418千円) 【平成30年4月入学分】 (小学校33人、1,340千円/中学校46人、2,180千円) 学用品、通学用品費(小学校341人、4,180千円/中学校203人、4,548千円) 校外活動費(小学校 346人、399千円/中学校 158人、220千円) 校外活動費(宿泊付)(小学校61人、189千円/中学校54人、240千円) 修学旅行費(小学校53人、1,058千円/中学校82人、4,739千円) 卒業経費(小学校5人、41千円/中学校7人、65千円) 通学費(小学校4人、152千円/中学校1人、84千円) 体育実技費(中学校34人、119千円) 特別支援教育就学奨励費(小学校28人、298千円/中学校11人、298千円)
010401060248	私立学校園助成費	教育委員会管理部管理課	市内の私立幼稚園の設置者(新制度に移行する幼稚園は特別支援教育振興助成金のみ対象)	市内の私立幼稚園の教育の振興と充実を図る。	私立幼稚園の健全な運営を助成することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。	2,185	2,177	市内の私立幼稚園の教育振興と充実を図る。	均等割 600千円 3園に交付 1,800千円

(97)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010401060249	幼稚園就園奨励費補助金	教育委員会管理部管理課	私立幼稚園（新制度に移行しない園）に在園している園児の保護者	私立幼稚園に在園している園児の保護者負担の軽減	私立幼稚園を利用する保護者負担を軽減することにより、幼児教育の振興に寄与する。	50,700	50,906	私立幼稚園に就園している幼児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、私立幼稚園の振興と充実を図るために助成する。	交付人数及び交付金額 計318人 46,011千円 （内訳） 市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯 24人 6,462千円 市民税所得割額が77,100円以下の世帯 20人 3,579千円 市民税所得割額が211,200円以下の世帯 124人 12,170千円 上記区分以外の世帯 150人 23,800千円
010401060251	在日外国人学校就学補助金	教育委員会管理部管理課	外国人学校の初級部及び中級部に在籍する外国人児童・生徒の保護者	外国人学校に在籍する外国人児童生徒の保護者負担の軽減を図り、就学を援助する。	教育の機会均等の保障と就学奨励	1,363	1,795	外国人学校に在籍する外国人児童生徒の保護者に補助金を給付する。	対象者内訳 尼崎朝鮮初中級学校 3人 カナディアンアカデミー 7人 神戸ドイツ学院 1人 補助費目及び支給額 新入学児童生徒学用品費 88千円（初級部 1人、中級部 1人） 学用品費・通学用品費 189千円（初級部 7人、中級部 4人） 修学旅行費 101千円（初級部 2人、中級部 1人）
010401060252	教育委員会の運営	教育委員会管理部管理課	市民	教育行政の執行の安定性・継続性を確保する。	学校教育及び社会教育の推進、充実を図る。	16,226	14,339	教育に関する事務を執行・管理し、教育委員会を適切に運営する。	□会議の開催数 定例委員会12回、臨時委員会6回、協議会25回 □議決結果 計62件 ・可決 予算1件、条例規則の制定6件、その他18件 ・承認 専決処分報告12件、報告事項25件
010401060253	小学校維持管理	教育委員会管理部管理課	市立小学校に就学している児童	児童が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。	良好な教育環境を保つ。	228,195	223,507	児童が良好な環境で教育を受けられるよう保つ。	学校施設の維持管理 光熱水費 電気使用料 48,990千円 ガス使用料 24,356千円 上下水道使用料 40,439千円 その他 23,339千円
010401060254	中学校維持管理	教育委員会管理部管理課	市立中学校に在学している生徒	生徒が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。	良好な教育環境を保つ。	78,281	78,982	生徒が良好な環境で教育を受けられる環境を保つ。	学校施設の維持管理 光熱水費 電気使用料 14,915千円 ガス使用料 4,517千円 上下水道使用料 11,222千円 その他 10,008千円

(98)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している

(66)

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010401060255	幼稚園維持管理	教育委員会管理部管理課	市立幼稚園に在園している園児	園児が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。	良好な教育環境を保つ。	71,448	69,115	園児が良好な保育が受けられる環境を保つ。	幼稚園施設の維持管理 光熱水費 電気使用料 8,208千円 ガス使用料 358千円 上下水道使用料 2,460千円 その他 7,521千円
010401060294	小学校施設維持管理業務	教育委員会管理部管理課	使用者（児童、教職員、保護者、コミスク、市民等）	小学校施設の施設警備、保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応を図る。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。	309,117	345,741	施設の適正な維持管理を図る。	【業務委託】 施設管理業務委託料（巡回警備） 長期契約（H28～H30） 1件 計 6,521,472円 空調機保守点検業務委託料 長期契約（H29～H33） 1件 計 5,664,276円 他 業務委託件数：60件 業務委託金額：37,517,796円 【補修工事（老朽化に伴う補修工事）】 精道小学校：吸気式空調設備補修工事他 5件 計 1,094,850円 潮見小学校：視聴覚室床改修工事他 10件 計 2,339,280円 他 工事件数：40件 工事金額：8,762,418円 施設補修費他：4,066,153円 総合計：12,828,571円
010401060295	中学校施設維持管理業務	教育委員会管理部管理課	利用者（生徒、教職員、保護者、コミスク、市民等）	中学校施設の施設警備、保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応を図る。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。	83,129	86,915	施設の適正な維持管理を図る。	【業務委託】 施設管理業務委託料（巡回警備）長期契約（H28～H30） 1件 計 2,445,552円 空調機保守点検業務委託料 長期契約（H29～H33） 1件 計 1,117,476円 他 業務委託件数：38件 業務委託金額：17,164,116円 【補修工事（老朽化に伴う補修工事）】 精道中学校：美術室空調屋外機復旧工事 1件 計 299,160円 山手中学校：グラウンド手洗場漏水補修工事他 2件 計 511,920円 潮見中学校：コンピューター室冷暖房機交換工事他9件 計 3,767,731円 他 工事件数：12件 工事金額：4,578,811円 施設補修費：801,986円 総合計：5,380,797円
010401060296	幼稚園施設維持管理業務	教育委員会管理部管理課	利用者（園児、教職員、保護者、コミスク、市民等）	幼稚園施設の施設警備、保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応を図る。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。	11,540	51,371	施設の適正な維持管理を図る。	【業務委託】 施設管理業務委託料（機械警備） 長期契約（H26～H30） 1件 計 337,608円 空調機保守点検業務委託料 長期契約（H29～H33） 1件 計 702,216円 他 業務委託件数：21件 業務委託金額：4,115,340円 【補修工事（老朽化に伴う補修工事）】 宮川幼稚園：取付柵改修工事他 3件 計 568,620円 西山幼稚園：保育室床改修工事他 2件 計 1,050,840円 他 工事件数：9件 工事金額：2,646,540円 施設補修費他：2,371,113円 総合計：9,132,993円

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010401060620	ひょうご保育料軽減事業補助金(幼稚園)	教育委員会管理部管理課	第2子以降が市立幼稚園もしくは私立幼稚園(新制度に移行している園を除く)に就園している世帯	保育料の一部を補助することにより、第2子以降の子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。	子どもを産み育てやすい環境づくり	2,129	1,910	兵庫県が実施するひょうご保育料軽減事業に基づき、正確かつ迅速に事務を進める。	補助金の給付人数及び給付額 公立幼稚園 第2子 20人 669千円 第3子以降 6人 270千円 私立幼稚園 第2子 2人 56千円 第3子以降 1人 18千円
010401060659	市立幼稚園子育て支援事業	教育委員会管理部管理課	(預かり保育事業)市内公立幼稚園に就園している園児とその保護者(実費徴収に係る補給給付)市立公立幼稚園に就園している生活保護世帯	(預かり保育事業)市立幼稚園に在園する園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。(実費徴収に係る補給給付)生活保護世帯の経済的負担の軽減を図る。	(預かり保育事業)保護者の子育て支援、市内幼稚園の活性化(実費徴収に係る補給給付)幼児教育の機会均等の保障及び就園奨励	36,981	42,767	預かり保育及び生活保護世帯への実費徴収にかかる助成を行う。	(預かり保育事業)実施園 市立幼稚園(8園) 経費 指導員報酬、補助員賃金 30,733千円 利用人数 のべ19,689人 1日平均88.6人(1日1園あたり11.1人) (実費徴収に係る補給給付) 対象月数 給食費 のべ20月 教材費 のべ24月 経費 39千円
010401064023	大学等入学支援基金事業	教育委員会管理部管理課	経済的理由により、大学等への入学が困難な場合	経済的理由により、大学等への入学が困難な場合に対して入学支度金を給付し、教育の機会均等を図る。	教育の機会均等の保障	100,000	12,123	事業設置に係る規則制定及び制度設計を行い、円滑に実施する。	●大学等入学支度金 □申請者数 46件 内訳 認定・給付:42件 認定取消し:3件 却下:1件 □給付実績 8,070千円 □進学予定大学等の内訳 大学(通信含む):37件 短期大学:5件 ●大学等入学支援基金積立金:2,170千円
010401060261	企画運営事業	教育委員会学校教育部学校教育課	学校園	学校園が、幼児児童生徒に対する教育の向上に向けて教育実践を進めるための教育環境を整備する。	学校(園)教育の振興	2,655	5,496	1 第2期芦屋市教育振興計画の進捗状況の把握と芦屋の教育指針に沿った具体的な取組の充実 2 特別支援学級で使用する一般図書等の採択及び道徳の教科化に伴う小学校道徳の教科書採択に関して、体制の充実と円滑な運営ができるようにする	1 教育振興基本計画を基に芦屋の教育指針を作成・配布し、学校園の適切な教育活動を支援し指導する。 2 全小中学校に対して、事務監査を実施 3 新たな教育課題に対応した各種研修会の開催 4 学校園の教育活動に必要な消耗品の購入・配置
010401060282	打出教育文化センター一般事業	教育委員会学校教育部打出教育文化センター	保護者・幼児児童生徒、学校園及び教職員	芦屋市在住の保護者の幼児児童生徒に関する情緒不安、対人関係、学習障害、不登校などの悩みに対して専門的な立場から相談を受け幼児・児童・生徒の健全な育成を図る。	市民保護者の学校園への信頼度の増加。	5,802	5,074	教育相談事業の学校園への、学校園をはじめとする関係機関とのさらなる連携を強める。各種研究所との連携により研修の充実を図る。	□教育相談業務 センター所員による電話相談 21回 教育相談員による親子面談 のべ502名 教育相談業務委託料 2,559千円 □教育研究所との連携 全国、近畿、県、阪神の各研究所連盟が主催する研究会に参加し、相互交流を図り、今後の研修や研究に生かす。 負担金 45千円 特別旅費 43千円 需用費 6千円

(100)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	①子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010401060288	打出教育文化センター管理運営	教育委員会学校教育文化部打出教育文化センター	市民、学校教職員	市民とその関係者に対し安全で美しい施設管理を行う。また、研修に使用しない時期に会議室等を貸室として市民に貸すことにより、様々な文化活動を行い、コミュニティーの場として運営を図る。	・市民の憩いの場とする。・教職員の研修センターとして、活用される場とする。	14,339	14,602	貸室利用者や研修受講者が利用目的を達成できる施設整備に努める	施設の適切な管理運営を行い、快適な施設利用ができるようにする。 施設管理業務委託 3,313千円 電気・ガス・水道料金 2,951千円 物品補修・施設補修費 1,06千円 燃料・車検費 99千円 電信電話料 313千円 備品購入費 87千円 工事請負費 1,433千円

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	文化活動振興事業	事務事業番号	010402010263
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	02 ②青少年が社会で自立するための力を身につけている	
	重点施策	01 ①子ども・若者が将来の夢や希望を持てるよう支援します。	
重点取組	01 ①小中学校において, 子どもたちに将来の夢や希望を育む指導, 望ましい勤労観や職業観等, 社会的・職業的自立のために必要な資質や能力を育てる教育を充実します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和54年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 幼児, 児童, 生徒</p> <p>【意図】 幼児・児童・生徒の文化体育活動への意欲が高まる。</p> <p>【大きな目的】 幼児・児童・生徒の文化体育への意欲の高揚及び学校園教育の市民への啓発</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>自由研究・教育活動展開催・自由研究冊子作成 <input type="checkbox"/>中学校総合文化祭開催 <input type="checkbox"/>造形教育展開催 <input type="checkbox"/>芦屋市吹奏楽連盟演奏会開催</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	65,046	4,413	1,908	住民1人当たり(円) 46.42
事業費	千円	65,046	4,413	1,908	1世帯当たり(円) 104.36
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	65,046	4,413	1,908	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	63,128	2,546		
活動配分	人	17,680	0,400		
正職員	人	0,350	0,300		
嘱託・臨職等	人	17,330	0,100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
平成28年度までの文化体育振興事業を文化活動振興事業に名称変更するとともに, 中学校体育連盟の部分を義務教育運営等事務へ移管したため。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
1 自由研究・教育活動展等が, よりよい取組になるよう努める。
2 市民への啓発を行い, 入場者を増やす。

平成29年度の実施内容
1 自由研究・教育活動展の開催 展示作品数約360点 入場者数約1,560人
2 自由研究発表冊子作成 配布数1,550冊
3 中学校総合文化祭の開催
4 造形教育展の開催 作品数約1,000点 入場者数約4,736人

事業費内訳
1 消耗品費・印刷製本費 188千円
2 役務費 138千円
3 会場設営費等 873千円
4 施設等借上料 491千円
5 報償費 177千円

平成29年度の改善内容
児童生徒への表彰状をすべて学校教育課で作成し, 現場の業務改善に貢献した。

現在認識している課題
ホームページを活用するなど, 更に市民へ広く広報する手立てを考える。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現時点では市による実施が妥当である
運営や展示は, 幼児児童生徒に関わっている教職員と指導主事が行うべきである。		
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
施策との整合性がある。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
幼児児童生徒への文化活動への意欲の高揚に大きな役割を果たしている。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を確実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
作品の搬入, 搬出や表彰状の作成などに係る現場での負担を軽減するために取り組み方を工夫している。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
学校園での教育活動について, 全学校園が集まり広く公開する場として必要である。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
現状以外の手段変更はない。		
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
コスト削減は内容の縮小につながると考えられる。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
個人負担にそぐわない事業であるため。		

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容
1 自由研究・教育活動展等が, よりよい取組になるよう努める。
2 市民への啓発を行い, 入場者を増やす。

今後の課題	今後の取組・方向性
1 展示方法について改善点を探る。	1 現在行っている方法を基本としながら, 更に幼児児童生徒の文化活動への意欲が高揚する催事になるよう, 取組方法を考える。
2 市民への広報活動について, 方法を考える。	2 市民へ広く広報する手立てを考える。
3 打出教育文化センターで実施されている書初め展と中学校総合文化祭の書道の部の実施方法について検討する。	

【総合評価】	妥当性	あり
自由研究・教育活動展や中学校総合文化祭の展示等, 活動を発信することができた。広報あしややホームページを活用することでさらなる周知を図っていきたい。	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	進路指導関係事務	事務事業番号	010402010619
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	04	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている
	施策目標	02	②青少年が社会で自立するための力を身につけている
	重点施策	01	①子ども・若者が将来の夢や希望を持てるよう支援します。
重点取組	01	①小中学校において、子どもたちに将来の夢や希望を育む指導、望ましい勤労観や職業観等、社会的・職業的自立のために必要な資質や能力を育てる教育を充実します。	
	課題別計画		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分		財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 幼児児童生徒</p> <p>【意図】 生徒一人一人の希望する学校への進学率が向上する。 中学校における進路指導が充実し、生徒が行きたい進路を選択できるようにする。 幼児児童生徒が自分の将来に対して夢や希望を抱いて生活する。</p> <p>【大きな目的】 県教育委員会が推進する高校教育改革への対応を行い、中学校の進路指導の充実を図る。 幼稚園、小学校、中学校の指導の段差を小さくし、接続を意識した教育を推進する。 子どもたちに自分の将来や生き方を考え、進路を切り拓く力を身につけさせる。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>1 中学校における進路指導の充実</p> <p>(1) 進路担当者会の開催・中高連絡会への参加 (2) 進路指導に係る各種調査の実施・調査結果の集約 (3) 県の高校教育改革への対応 (4) 進路指導の手引き「進路の学習」の作成、配付</p> <p>2 小学校における進路指導の充実</p> <p>(1) 中学校進学に係る意識調査の実施 (2) 公立中学校との連携強化を図る事業の推進</p> <p>3 幼児期から発達段階に応じたキャリア教育の充実</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	0	1,506	0	住民1人当たり(円) 15.84
事業費	千円	0	1,506	0	1世帯当たり(円) 35.61
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	0	1,506	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	56,081	1,506		
活動配分	人	16,090	0,200		
正職員	人	0,250	0,200		
嘱託・臨職等	人	15,840	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	新通学区域で初めて実施された28年度選抜結果を分析、整理し、次年度の進路指導に活用する。	
----------	--	--

平成29年度の実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 中学校育友会主催進路協議会 年3回(7月, 11月, 3月) 各回30人参加 2 中学校進路担当者会 年8回(5・6・8・10月を除く毎月) 各回4人参加 3 進路希望調査 年6回(6月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月) 中学3年生全員対象 4 進路結果集約 年3回(2月, 3月中旬, 3月末) 中学3年生全員対象 5 神戸市との中高連絡会 年3回(7月, 12月, 1月) 6 冊子「進路の学習」作成 本編は中学1年生全員配布し3年間使用, 資料編は中学全学年に配布し1年間使用
-------------	---

平成29年度の改善内容	・冊子「進路の学習」本編を自分の特性を考える章の内容を充実させ、個性を生かせる進路選択につなげられるように編集した。
-------------	--

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・進路選択への考慮が不十分であったため、公立高校一般入試後に私立2次や定時制再募集を受ける生徒がいる。 ・内申点の開示など、情報提供について検討が必要になってきている。
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 公立学校の教育活動の一部である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 子どもたちの自己実現を図る手段である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 子どもたちの自己実現を図ることに貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中 毎年進路結果を詳細に分析している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 他に事業は考えられない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない 費用はほぼゼロで実施
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない コストはほぼゼロで実施している。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない 義務教育の教育活動の一部である

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度選抜結果を分析、整理し、次年度の進路指導に活用する。 ・将来の夢や希望につながるよう、キャリア教育の一環として進路指導の充実を図る。
----------------	--

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公立高校の通学区が拡大し、オープンスクールの回数も増加したため生徒に指導したり、希望調査や申込み事務の負担が増大している。事務の効率化を図る必要がある。 ・進路選択に必要な資料をどこまで提供していくべきか、検討が必要である。 	今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムを活用した進路事務の効率化を図り、生徒・保護者に対しこまめな面談、丁寧な説明会、適切な教材による進路指導を実施する。 ・1年次より組織的・系統的なキャリア教育の充実に取り組む。
-------	--	-----------	--

【総合評価】	中高連絡会を通して、実態に応じた進路事務が行えるように取組を進めていく。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	現状維持

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	あしやキッズスクエア事業	事務事業番号	010402011031
担当所属	教育委員会社会教育部青少年育成課	担当課長名	近田 真

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	02 ②青少年が社会で自立するための力を身につけている	
	重点施策	01 ①子ども・若者が将来の夢や希望を持てるよう支援します。	
重点取組	02 ②地域で次代の社会を担う大人になるための資質を養えるよう、自然学校、トライやる・ウィーク、キャンプ、あしやキッズスクエア事業等、子どもたちの体験活動への参加機会を提供します。		
	課題別計画	芦屋市次世代育成支援対策推進行動計画	
事業期間	平成26年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	学校園

【事業概要】

<p>【対象】 実施小学校の小学校1年生~6年生</p> <p>【意図】 児童が放課後等に小学校の施設等を利用して、安全で安心して過ごせる環境を作り、地域の方々の参画を得て、子どもたちに様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、遊び等を通じて異年齢児の交流を促進し、豊かな人間性が育まれる放課後の居場所を提供する事業「あしやキッズスクエア」をする。</p> <p>【大きな目的】 放課後児童の居場所を提供する。</p>	<p>【全体概要】 □あしやキッズスクエア 設置場所：市内小学校 平成27年度~(精道、山手、潮見) 平成28年度~(宮川、朝日ヶ丘、浜風) 平成29年度~(岩園、打出浜) 開設日：月曜日から金曜日(祝日、8/10~8/16、12/26~1/5、運動会等大きな行事や下校路の確認のための一斉下校の日を除く) 開設時間：各学期中の月曜日から金曜日は放課後~午後5時 学校休業日は午前8時30分~午後5時</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	22,235	44,028	43,151	住民1人当たり(円) 463.16
事業費	千円	22,235	44,028	43,151	1世帯当たり(円) 1,041.17
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特定県費	千円	6,419	7,162	7,436	世帯数 42,287
財市債	千円	0	0	0	
源その他	千円	1,101	1,599	1,843	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	14,715	35,267	33,872	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	14,335	15,369		
活動配分	人	2,200	2,350		
正職員	人	1,700	1,850		
嘱託・臨職等	人	0,500	0,500		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
キッズスクエア打出浜及びキッズスクエア岩園の開設のため

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標					
精道小学校、宮川小学校、山手小学校、朝日ヶ丘小学校、潮見小学校、浜風小学校の既設6校でのスムーズな事業の運営。打出浜小学校、岩園小学校の2校での事業の開設。					
平成29年度の実施内容					
■実施状況一覧					
	登録者	登録率	開催数	参加者数/日	プログラム
精道小学校	341人	49%	229回	21.7人	119回
宮川小学校	359人	58%	227回	37.9人	121回
山手小学校	368人	54%	226回	40.7人	132回
岩園小学校	293人	37%	47回	20.2人	19回
朝日ヶ丘小学校	190人	51%	229回	23.2人	108回
潮見小学校	288人	46%	228回	29.1人	101回
打出浜小学校	356人	64%	186回	32.2人	94回
浜風小学校	143人	49%	205回	23.8人	86回
平成29年度の改善内容					
■打出浜小学校、岩園小学校において新たに事業を開設し、市内全8小学校で実施できた。					
現在認識している課題					
■各学校により状況は異なるが、小学校でキッズスクエア実施のための場所を確保することが難しい。 ■私立小学校に通う児童の参加					

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	
<ul style="list-style-type: none"> ■既設校においてスムーズな運営を行うとともに、市内全8小学校において実施したので、広報活動に取り組む。 ■体験プログラムの提供を業務委託することで、企業との連携を図り、より魅力的なプログラムを実施し、参加を促進する。 ■トータルコーディネーターを課内に配置し、各小学校やマネージャーとの連携を図る。 	
今後の課題	今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■放課後子ども総合プランの趣旨に沿った事業運営に努める。 ■運営会議等により課題を抽出し改善に努める。 ■地域や企業と連携して体験プログラムを拡充する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■既設校においてスムーズな運営を行うとともに、市内全8小学校において実施したので、広報活動に取り組む。 ■体験プログラムの提供を業務委託することで、企業との連携を図り、より魅力的なプログラムを実施し、参加を促進する。 ■トータルコーディネーターを配置し、各小学校やマネージャーとの連携を図る。

【総合評価】

29年度開設校もすべて地域との連携により開設でき、全8校中6校を地域とともに運営できている。今後も地域との連携を深め持続可能性をさらに高めていく必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	環境教育推進・自然学校推進事業	事務事業番号	010402010268
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	02 ②青少年が社会で自立するための力を身につけている	
	重点施策	01 ①子ども・若者が将来の夢や希望を持てるよう支援します。	
重点取組	02 ②地域で次代の社会を担う大人になるための資質を養えるよう、自然学校、トライやる・ウィーク、キャンプ、あしやキッズスクエア事業等、子どもたちの体験活動への参加機会を提供します。		
	課題別計画		
事業期間	平成3年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市, 国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】</p> <p>1 環境体験事業 市立小学校3年生全児童 2 自然学校推進事業 市立小学校5年生全児童</p> <p>【意図】</p> <p>1 小学校が体験型環境学習を実施する 2 児童に生命に対する畏敬の念・感動する心・共に生きる心を育む</p> <p>【大きな目的】</p> <p>学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し, さまざまな活動に取り組むことを通して, 心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>1 県補助事業 2 環境体験事業 (1)対象: 公立小学校3年生学年全児童 (2)内容: 地域の自然に出かけて行き, 地域の人々の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育などの五感を使って自然にふれ合う体験型学習を継続的に実施する。 (3)実施日数: 3回以上 (4)対象地域: ①里山, ②田や畑, ③水辺(川や海岸等), ④地域の自然</p> <p>3 自然学校推進事業 (1)対象: 公立小学校5年生全児童 (2)利用施設: 丹波少年自然の家・県立南但馬自然学校の2施設 (3)期間: 4泊5日と事前・事後学習 (4)活動内容 自然観察・登山・星の観察・基地作り・野外炊事・テント泊・キャンプファイヤー等 (5)その他 指導補助員・救急員配置</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	18,108	15,357	13,743	住民1人当たり(円) 161.55
事業費	千円	18,108	15,357	13,743	1世帯当たり(円) 363.16
特 国費	千円	2,046	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	6,517	6,184	6,371	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	
財 国 債	千円	0	0	0	
財 国 債	千円	0	0	0	
財 国 債	千円	0	0	0	
一般財源	千円	9,545	9,173	7,372	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,593	2,923		
活動配分	人	0.400	0.450		
正職員	人	0.300	0.350		
嘱託・臨職等	人	0.100	0.100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>1 地域の自然の中で、自然観察等体験的な学習活動を通して、豊かな心や自己を見つめる力の向上を図る。 2 活動プログラムを精選する。 3 直接執行により、さらに事務を円滑に行う。</p> <p>平成29年度の実施内容</p> <p>1 環境体験事業の達成状況 全小学校において里山、田や畑、水辺、地域の自然等の環境における体験学習を各校年3～4回程度実施 参加人数：第3学年児童770名 実施場所：芦屋川、伊丹市昆虫館・人と自然の博物館等 2 自然学校推進事業の達成状況 参加人数：760名 実施場所：丹波少年自然の家・南但馬自然学校 活動内容：陶芸体験・キャンプファイヤー・野外炊事・星空観察等</p> <p>平成29年度の改善内容</p> <p>予算を直接執行とし、さらに事務を円滑に行うことにより、教頭の業務改善に貢献する。</p> <p>現在認識している課題</p> <p>更なる活動プログラムの精選</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現状では市による実施が妥当である 県の補助事業であり現段階では市による実施が妥当である。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 心の教育の充実や体力向上の内容になっている。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 心の教育や体力向上が図られている。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 児童の実態を捉えた改革案を遂行している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 自然学校と類似する事業はない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 現在の事務の方法の変更は想定がない。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない コスト削減は内容の低下につながると考えられる。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 適正な負担を求めている 受益者負担の部分と分けて実施している。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>1 地域の自然の中で、自然観察等体験的な学習活動を通して、豊かな心や自己を見つめる力の向上を図る。 2 活動プログラムを精選する。</p> <p>今後の課題</p> <p>1 環境学習における指導者や自然学校の指導補助員・救急員の人材発掘 2 活動プログラムを精選し、より良い環境体験教育や自然学校が実施できるようにする。 3 自然学校の指導補助員の確保に向けてNPOとの連携等検討する。</p> <p>今後の取組・方向性</p> <p>1 他市や関係機関と連携を取ったり、インターネットに掲載したり大学へ依頼したりして指導補助員や救急員の人材を発掘する。 2 各校の活動プログラムを紹介し、環境体験教育や自然学校の更なる充実を図る。</p>

<p>【総合評価】</p> <p>各校における活動プログラムを精選することで、幅広い多くの感動体験ができています。指導補助員は人材確保に課題があり、情報交換をしながら早めに体制の確立をしていく必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	事務事業番号	010402010269
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	02 ②青少年が社会で自立するための力を身につけている	
	重点施策	01 ①子ども・若者が将来の夢や希望を持てるよう支援します。	
重点取組	02 ②地域で次代の社会を担う大人になるための資質を養えるよう、自然学校、トライやる・ウィーク、キャンプ、あしやキッズスクエア事業等、子どもたちの体験活動への参加機会を提供します。		
	課題別計画		
事業期間	平成10年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市立中学校2年生</p> <p>【意図】 学校・家庭・地域が連携して、中学生の心の教育の充実を図る。</p> <p>【大きな目的】 思春期にある中学生に、時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、「生きる力」の育成を図る。</p>	<p>【全体概要】 1 県の補助事業 2 内容 (1) トライやるウィーク ①対象：市立中学校2年生全員 ②時期・期間：5月～6月 5日間 ③体験先：職場体験、福祉活動、芸術文化活動、幼児教育等を実施する市内各事業所 ④推進体制：推進委員会の設置・運営 ⑤指導：目的意識を明らかにする事前指導、その後の生活に活かす事後指導の実施 (2) トライやるアクション 市立中学校生徒のうち希望者が年間を通して休日等を活用し、地域交流イベントに参加するもの</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	6,842	6,737	4,500	住民1人当たり(円) 70.87
事業費	千円	6,842	6,737	4,500	1世帯当たり(円) 159.32
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	2,250	2,250	2,250	世帯数 42,287
市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
市 債	千円	0	0	0	
市 債	千円	0	0	0	
一般財源	千円	4,592	4,487	2,250	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,593	2,546		
活動配分	人	0.400	0.400		
正職員	人	0.300	0.300		
嘱託・臨職等	人	0.100	0.100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校生徒を含め、市内公立中学校2年生全員の参加。 トライやる・ウィーク実施前後の学習の充実を図る。 キャリア教育の視点から体系的な取り組みとして位置づける。 <p>平成29年度の実施内容</p> <p>1 生徒参加状況 精道中 238人 山手中 162人 潮見中 121人</p> <p>2 受入事業所 (1) 受入可能事業所 104ヶ所(前年度105ヶ所) (2) うち新規事業所 4ヶ所 (3) 実際に生徒を受け入れた事業所 92カ所(前年度90ヶ所)</p> <p>3 活動内容 勤労生産活動、職場体験活動、文化芸術創作活動、ボランティア活動、福祉活動</p> <p>4 トライやるアクション参加生徒数 精道中 180人 山手中 312人 潮見中 360人 計 852人(前年度808人)</p> <p>平成29年度の改善内容 地域で働く人を学校に招くなど職業についての学習に、学校が早い段階から取り組むようになった。各校では、キャリア教育に位置づけ、計画的・系統的な教育活動をすすめた。</p> <p>現在認識している課題 受け入れ側や依頼する側に慣れが出てくることで恒例行事化することのないよう、心の教育という原点とキャリア教育の視点を啓発していく必要がある。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現状では市による実施が妥当である 公立学校の授業の一環である。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 学校、家庭、地域が連携して、心の教育の充実を図る取組を行っている。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 各学校がこの事業を通して心の教育を推進している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中 アンケートや連絡協議会で見直しを行い次年度の計画に反映させている。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 類似や代替の事業はない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 手段変更はできない。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 学校は予算内で事業を行うよう努力している。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない 授業なので負担は求められない。</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校生徒を含め、市内公立中学校2年生全員の参加。 トライやる・ウィーク実施前後の学習の充実を図る。 キャリア教育の視点から体系的な取り組みとして位置づける。 <p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 受け入れ側や依頼する側に慣れが出てくることで恒例行事化することのないよう、心の教育という原点とキャリア教育の視点を啓発していく必要がある。 特別支援学級生徒等の受け入れ先への事前の丁寧な説明と打合せが必要だが、支援の必要な生徒が多く、ボランティアの確保が課題であり、打合せに多くの時間を要する。 <p>今後の取組・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> トライやる・ウィーク後も、中学生が地域の行事や祭で役割を果たすなど、地域の活動に関心を持たせ、トライやる・ウィークの経験を、進路を考える機会に結びつける。 「進路の学習」冊子の活用で、キャリア教育としての指導を推進する。 <p>【総合評価】</p> <p>心の教育という視点を家庭・地域・学校が再度、共有しながら事業を進める必要がある。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	子ども若者育成支援対策	事務事業番号	010402020688
担当所属	教育委員会社会教育部青少年愛護センター	担当課長名	大久保 文昭

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	02 ②青少年が社会で自立するための力を身につけている	
	重点施策	02 ②困難を有する子ども・若者を支援します。	
重点取組	01	①若者相談センター「アサガオ」においてカウンセリング、アウトリーチ（訪問支援）、ピアサポート（仲間同士の支えあいの支援）を展開していきます。	
	課題別計画		
事業期間	平成25年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

【対象】 子ども、若者	【全体概要】 子ども・若者ビジョンが掲げる3つの基本的方向である ①すべての子ども・若者の健やかな成長を支援する ②困難を有する子ども・若者やその家族を支援する ③子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支えるための環境を整備する。 ④若者相談センター「アサガオ」の運営
【意図】 一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会とのかかわりを自覚しつつ、自立した個人としての自己を確立し、他者とともに次代の社会を担うことができるようになることを目指すこと	
【大きな目的】 子ども・若者の健やかな育成、子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようになるための支援その他の取組について、総合的な子ども・若者育成支援のための施策を推進すること	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	8,355	11,549	7,183	住民1人当たり(円) 121.49
事業費	千円	8,355	11,549	7,183	1世帯当たり(円) 273.11
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	8,355	11,549	7,183	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,393	6,630		
活動配分	人	0.600	1.330		
正職員	人	0.300	0.930		
嘱託・臨職等	人	0.300	0.400		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)
平成31年度に第2次芦屋市子ども・若者計画の策定に着手するので、その前提となるアンケート調査を30年度に行うため、その経費を計上している。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標 青少年育成支援対策事業
平成29年度の実施内容 □若者相談センター「アサガオ」の運営 平成29年度相談者 71人 延べ相談件数 865件 「アサガオ」セミナーの開催 年6回 延べ146人 「キ・テ・ミ・ル・会」の開催 毎月第3土曜日(各回2~7人)計48人 「親の会」の開催 8月開始毎月第1日曜日(各回3~7人)計37人
平成29年度の改善内容 ・相談者及び延べ相談件数の増加 ・相談者の親同士の支え合いの場として「親の会」をスタート。(29年8月から)
現在認識している課題 ・若者相談センター「アサガオ」の啓発活動及び周知の工夫継続 ・「アサガオ」本体の相談件数が増えたため、アウトリーチによる相談業務に注力したいこと

【事業の評価】

【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 子ども・若者育成支援法
【目的妥当性評価】後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある
【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい
【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している
【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 市内在住の概ね義務教育終了後から30歳代のまでの若者とその家族を対象としており、相談者の年齢層が高くなりつつある。
【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない
【効率性評価】成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない アウトリーチによる相談業務を拡張しようとするれば、どうしてもマンパワーが必要である。
【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容 若者相談センター「アサガオ」の活動の充実 →利用者を他の支援機関につなげる 相談者を教育と医療と福祉の面からサポートする									
今後の課題 ・「キ・テ・ミ・ル・会」や「親の会」などのピアサポートを充実させる。 ・アウトリーチによる支援が可能な体制づくり。 ・潜在する不登校・ひきこもりの実態の把握。 ・芦屋市子ども・若者計画の推進を図る。	今後の取組・方向性 ・ピアサポートによる支援の拡大を図る。 ・芦屋市子ども・若者計画の改訂に向けての準備を行う。 ・不登校・ひきこもりの実態把握の一環として中学卒業生の進路追跡調査に着手する。								
【総合評価】 29年度の若者相談センター「アサガオ」は、相談員を1名増員し、開所日を2日増やして相談件数を対前年度(27年度)の2.3倍に伸ばした28年度よりまだ延べ相談件数が多い。また、ピアサポートの運営も定着し、仲間同士の支え合いができつつあるのは評価できる。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(107)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	青少年愛護センター運営	事務事業番号	010402030195
担当所属	教育委員会社会教育部青少年愛護センター	担当課長名	大久保 文昭

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	02 ②青少年が社会で自立するための力を身につけている	
	重点施策	03 ③子ども・若者の健やかな育成に努めます。	
重点取組	02 ②インターネットやスマートフォンの急速な進展に対応して, 保護者, 青少年関係者の情報リテラシー (活用能力) や情報モラルが向上するように, 啓発活動, 講演会, 講習会等を効果的に実施します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和36年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務及び法定受託事務		
根拠法令等	兵庫県青少年愛護条例, 芦屋市立青少年愛護センターの設置及び管理に関する条例, 芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会設置規則		
実施区分	直営, 委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 青少年</p> <p>【意図】 青少年の非行防止, 健全育成を図りながら育成愛護活動を推進する。 街頭巡視活動によるパトロールや声かけなど, 青少年の非行防止や地域の環境浄化活動を行うことにより青少年の健全育成を目指す。</p> <p>【大きな目的】 青少年の健全育成が図られる。 安全・安心のまちづくりに貢献する。</p>	<p>【全体概要】 □青少年愛護センター運営連絡会の開催 □青色回転付パトロール車によるパトロール □育成愛護委員街頭巡視活動 □育成愛護委員の見識を高めるための研修会の実施 □有害環境の浄化 (白ポストの回収, 書店・コンビニ・携帯電話販売店等訪問指導) □広報・啓発活動 (愛護班通信・愛護だよりの発行, 青少年の健全育成に関する啓発冊子, ホームページの更新等) □相談窓口の開設 (電話相談・面談相談・来所相談) □中学校区青少年健全育成推進会議の運営及び調整 □関係機関, 団体との協力・連携</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	12,513	14,197	5,355	住民1人当たり (円)	149.35
事業費	千円	12,513	14,197	5,355	1世帯当たり (円)	335.73
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳 (外国人含) より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	12,513	14,197	5,355		
うち人件費合計	千円	7,748	9,525			
活動配分	人	1,800	2,230			
正職員	人	0.400	1.130			
嘱託・臨職等	人	1.400	1.100			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 青少年愛護センター運営 阪神地区青少年補導委員連絡協議会の会長市事務</p> <p>平成29年度の実施内容 □街頭巡視活動 延べ 実施回数606回 参加人数5120人 □青色回転付パトロール (毎週 月・金) 及び随時実施 □環境浄化活動 白ポスト (有害図書等) 回収2831件, 環境調査40店舗 □相談業務 青少年問題全般 16件 □啓発活動 「愛護班通信」「芦屋の愛護活動」「今が子育ての大切な時」等発行 □研修会の実施, 講演会「薬物・スマホの危険性, 見守りについて」41人 □中学校区青少年健全育成推進会議 精道中学校区「精中イベント」約540人・山手中学校区「運動会演奏」約1970人・潮見中学校区「講演会」約42人, 研修会「スマホより親子の会話を」63人 □阪神地区青少年補導委員連絡協議会 役員会2回・総会1回・芦屋大会研修会197人 □関係機関との連携 芦屋市の関係課, PTA組織, 民生委員, 市内中学校園, 市内保育施設, 芦屋警察, 自治会及び兵庫県等</p> <p>平成29年度の改善内容 青少年育成愛護委員会の組織及び活動について, 青少年育成愛護協会との連携を図り, 支援と助言を行った。</p> <p>現在認識している課題 青少年育成愛護委員会の安定かつ円滑な運営と活動について支援と助言を行う。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 兵庫県青少年愛護条例</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か 総合評価 負担を求められるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 ・青少年を有害環境から守るための活動や啓発を継続して行う。 ・青少年育成愛護委員の意識を高める。研修を行う。 ・スマホの普及によるインターネット利用環境に潜む危険性について啓発・研修を行う。 ・相談窓口としての機能を高める。 ・青少年施策等に関する情報を機会を捉えて周知する。</p> <p>今後の課題 ・スマホや他の情報機器の普及と発達による新しい形態の危険性から青少年を守る活動の実施 ・青少年育成愛護委員は毎年増加の傾向にあり, それに伴う街頭巡視回数も増えている。活動費に充当する委託料についてもそれに相応した増額が必要である。</p> <p>今後の取組・方向性 ・青少年育成愛護委員活動は多年にわたり芦屋の青少年の健全育成と安全・安心のまちづくりに貢献してきているので, その安定した運営が継続できるよう担当課として支えていく。</p>
--

<p>【総合評価】 効果が見えにくい事業であるが, 芦屋市の子ども達が現在落ち着いた状況にあるのは青少年育成愛護委員の地道な見守り活動の成果である。委員数も年々増加の傾向にあり評価できる。相談事業とセンター機能の充実が期待される。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている
	施策目標	②青少年が社会で自立するための力を身につけている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010402040308	青少年健全育成及び青少年団体育成事業	教育委員会社会教育部青少年育成課	青少年。青少年団体や子ども会活動の自立を目指す。	青少年に対するイベント等を実施し、その活動の中で社会性、自主性を養い、健全に育成及び自立できるよう支援する。青少年団体や子ども会活動の支援を行い青少年の自覚と責任の醸成を促す。	次世代を担う青少年の健全育成を図る。	12,581	11,981	<ul style="list-style-type: none"> ■青少年育成事業の活性化 ■子ども会活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■青少年育成事業（小学生レクリエーションキャンプの開催等） 5,910千円 ■青少年育成関係一般事務費 359千円 ■成人式の開催 880千円 ■青少年団体育成事業 250千円 ■丹波少年自然の家建設費分担金 1,573千円
010402040307	青少年問題協議会経費	教育委員会社会教育部青少年愛護センター	青少年	青少年の健全な育成を図るための総合的施策の樹立と関係行政機関の連絡調整	・青少年の指導、育成、保護、矯正に関する総合的施策を樹立する。・総合的施策の適切な実施を期するために関係行政機関相互の連絡調整を図る。	3,795	7,641	青少年問題協議会の運営	<ul style="list-style-type: none"> □青少年問題協議会 年4回開催（7月22日、8月23日、11月2日、2月2日） □芦屋市子ども・若者計画に係る提言についての経過報告 計画に定める個別事業についてヒヤリングと評価を行った。 各回個別のテーマについて報告を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> → 「公園での子どもの遊びについて」 「生活保護世帯の子どもの現状と課題」 「気軽に集える居場所づくり」 「芦屋市の子どもの不登校・ひきこもりの課題について」等

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	学校園・家庭・地域の教育推進支援事業	事務事業番号	010403014011
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	茶嶋 奈美

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	03 ③学校園・家庭・地域が連携して、子どもたちの育成を支えている	
	重点施策	01 ①学校園・家庭・地域が連携し相互協力のもと、子どもたちの学びを支えます。	
重点取組	01 ①保護者や地域住民による学校支援ボランティアの活動が充実するように、支援者間の連絡調整や、学校現場との有効な連携づくりを進めます。		
	課題別計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 戸屋市コミュニティ・スクール推進要綱, 戸屋市放課後プラン(子ども教室型放課後対策)事業実施要綱		
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市, 国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 ・コミュニティ・スクールの運営を、地域の住民が自主的に運営できるよう側面から支援する。 ・子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごせる居場所として、校庭開放、放課後子どもプラン事業等を地域の協力を得て実施します。 ・市内の各小学校区において、学校・家庭・地域が連携することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ・家庭での教育力向上を推進する。</p> <p>【大きな目的】 ・地域住民の組織的な活動をより活発にする。 ・小学校の校庭を開放することにより、児童に安全・安心な居場所を提供する。また多世代交流事業を促進し、地域での次世代育成を進める。</p>	<p>【全体概要】 ・市内各コミュニティ・スクールの自主的な運営のための経費の一部を補助。 ・コミュニティ・スクールの活動に対する支援。 ・活動の拠点として小学校の施設を学校教育の時間外に開放。 ・校庭開放事業 各小学校に校庭開放人を配置 (土曜日午前) 山手小学校を除く7校で実施。 ・教室型事業 地域住民の協力を得て放課後に多世代交流や地域文化伝承等の場を持つ。 ・地域子育て事業の実施。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	16,745	12,361	6,507	住民1人当たり(円)	130.03
事業費	千円	16,745	12,361	6,507	1世帯当たり(円)	292.31
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特 定 財 源	千円	631	593	319	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 所 他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	16,114	11,768	6,188		
うち人件費合計	千円	11,367	7,072			
活動配分	人	1,520	0,970			
正職員	人	1,520	0,920			
嘱託・臨職等	人	0,000	0,050			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p><input type="checkbox"/>コミュニティ・スクール活動への継続した支援 <input type="checkbox"/>放課後プラン事業(校庭開放・子ども教室型事業)の円滑な実施 <input type="checkbox"/>地域子育て事業の実施</p> <p>平成29年度の実施内容</p> <p><input type="checkbox"/>コミュニティ・スクールの夏祭り・秋祭りや文化活動発表会等、地域コミュニティを醸成する事業を支援。 ・コミュニティ・スクール連絡協議会への補助金 118千円 ・9コミュニティ・スクールへの補助金 各270千円 <input type="checkbox"/>PTA活動の支援 戸屋市PTA協議会への補助金 781千円 <input type="checkbox"/>校庭開放事業・実施回数 165回・延べ参加人数 1,558人 <input type="checkbox"/>子ども教室型事業・実施回数 24回・延べ参加人数 644人 <input type="checkbox"/>学校支援ボランティア活動の支援・学校支援ボランティア連絡会の開催 3回・活動日数延べ 826日・活動参加者数延べ 2,247人 <input type="checkbox"/>ほっこりママサロンの実施・朝日ヶ丘幼稚園と伊勢幼稚園で各1回実施</p> <p>平成29年度の改善内容</p> <p><input type="checkbox"/>校庭開放事業について、あしやキッズスクエアとの事業整理を図るため、校庭開放事業を実施する7小学校全てにおいて土曜日の実施に変更した。</p> <p>現在認識している課題</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である 地域活動としてのコミュニティ・スクール活動支援や、子どもたちの安全・安心な居場所づくり事業であるため。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 「人と人がつながって新しい世代につなげる」まちづくりに貢献する。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 地域コミュニティが醸成され、子どもたちの居場所が確保されたまちづくりに貢献する。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 学校・家庭・地域が連携協力し、地域主体のまちづくりの仕組みができあがりつつある。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる あしやキッズスクエアとの事業整理は一定行った。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 現在、十分な効果を上げている。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない コミュニティ・スクール及び戸屋市PTA協議会への補助金も過去に削減しており、適正に運営されている。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p><input type="checkbox"/>コミュニティ・スクール活動への継続した支援 <input type="checkbox"/>PTA活動への継続した支援 <input type="checkbox"/>放課後プラン事業(校庭開放・子ども教室型事業)の円滑な運営 <input type="checkbox"/>地域子育て事業の実施</p> <p>今後の課題</p> <p>今後の取組・方向性</p>								
<p>【総合評価】</p> <p>コミュニティ・スクール活動・学校支援ボランティアなどの支援を適切に行っている。特に29年度は小学校の改修工事が多く、連絡を密にとることで安全に活動が行えたことは評価できる。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	特色ある学校園づくり支援事業	事務事業番号	010403010241
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	木下 新吾

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	03 ③学校園・家庭・地域が連携して、子どもたちの育成を支えている	
	重点施策	01 ①学校園・家庭・地域が連携し相互協力のもと、子どもたちの学びを支えます。	
重点取組	02 ②専門的な知識や技能を有する教育ボランティアを学校園へ招聘するなど、地域の教育力を教育活動に生かし、特色ある学校園づくりを進めます。		
課題別計画			
事業期間	平成11年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】</p> <p>1 学校園 2 幼児児童生徒</p> <p>【意図】</p> <p>1 地域（人材）の参画と協働により教育活動が活性化されること 2 開かれた学校園づくりが推進されること</p> <p>【大きな目的】</p> <p>各学校園が、幼児児童生徒や地域の特性に応じた教育目標・教育計画を明確にし、特色ある教育活動を展開することを支援する</p>	<p>【全体概要】</p> <p>1 教育課程の承認事務 2 学校評議員制度の推進 3 学校評価・学習評価の実施 4 教育ボランティアの派遣（以下事例） (1)中学校：福祉体験学習の講師招聘、部活動の指導、進路指導キャリア講師招聘等 (2)小学校：食育学習（うどん打ち名入）、修学旅行先での平和学習で語り部を迎える等 (3)幼稚園：クリスマス会でのサンタ役を外国人に依頼、伝統的な文化に触れる体験遊び、ベル演奏等 5 各学校の学習指導の充実を図るための研修会や研究会の参加費・講師謝金に係る執行調整 6 新学習システムの推進による教科指導の充実 7 学校園花いっぱい運動の推進</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	6,440	4,057	2,253	住民1人当たり(円) 42,68
事業費	千円	6,440	4,057	2,253	1世帯当たり(円) 95,94
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市 債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 所 債	千円	0	0	0	
財 他 財 源	千円	6,440	4,057	2,253	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,883	2,403		
活動配分	人	1,050	0,350		
正職員	人	0,200	0,300		
嘱託・臨職等	人	0,850	0,050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	<p>1 学校園がそれぞれの教育課題に応じた、特色ある教育活動が展開できるよう支援する。 2 各学校園で学校園評価を実施し、その結果を自校園の教育活動の改善に生かしていく。</p>
----------	--

平成29年度の実施内容	<p>1 すべての学校園で、教育ボランティアを有効に活用し、特色ある教育活動を行った。 ①活動人数 延べ (790) 人 ②経費 教育ボランティア報償費 1,554千円 外部指導者傷害保険料 100千円</p> <p>2 学校園評価は、学校園関係者評価も含めて、すべての学校園で実施し、その結果を教育委員会のHPの中で公開した。</p>
-------------	--

平成29年度の改善内容	教育ボランティアの適切な配置に向けて学校教育課で配置前の面談を実施した。
-------------	--------------------------------------

現在認識している課題	学校園の実施する教育活動に一層の特色を打ち出していく必要がある。
------------	----------------------------------

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現状では市による実施が妥当である 他に適切に実施できる事業者がないため
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 学力向上と密接に関連している
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 学力向上と密接に関連している
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 毎年評価結果を教員が認識し教育活動にあたる
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない 学校の教育活動と一体であるため
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない ある程度質の高い人材を導入するため謝金単価を下げられない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない 教育ボランティアの募集の範囲を広げる方法を考える。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない 地域人材の情報を蓄積して学校園に紹介できるように努める

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	適切な教育ボランティア確保のため、人材に関する情報を各学校園が共有できるようにする。
今後の課題	教育ボランティアの募集や学校園への紹介を充実させる方法を考える。
今後の取組・方向性	地域の教育力を活かしながら特色ある学校園づくりの取組を支援する。

【総合評価】	<p>学校園と地域が連携しながら、子どもたちを育てていけるような環境を維持継続していきけるようにしていくため、今後も人材の発掘は必要となる。</p>
妥当性	あり
達成度	概ね達成した
改善余地	ある程度改善の余地がある
今後の方向	拡大・充実

(111)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	防災・安全教育推進事業	事務事業番号	010403034024
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	渋谷 倫子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	04 ④子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育てている	
	施策目標	03 ③学校園・家庭・地域が連携して、子どもたちの育成を支えている	
	重点施策	03 ③地域と連携して子どもたちの安全確保を図ります。	
重点取組	01 ①子どもが安全に登下校できるように、戸屋市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路合同点検を地域と共に実施し、関係機関と連携して危険箇所の点検、改善を進めます。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	学校教育法, 消防法, 大規模地震対策特別措置法, 学校保健法, 学校法施行規則		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	学校園

【事業概要】

<p>【対象】 幼児, 児童, 生徒, 教職員, 保護者</p> <p>【意図】 ・幼児児童生徒に係る事故・事件を未然に防ぐ。 ・自らの命を守り, 安全な生活を送るための知識の習得と意識の向上 ・学校園の防災体制の整備・充実を図る。命を守るための防災に関する実践的な態度や能力の育成を図る。</p> <p>【大きな目的】 幼児児童生徒の安全確保及び安全・安心な学校づくり 各学校園の環境や実情に応じた防災教育の推進</p>	<p>【全体概要】 □安全防災担当会の開催⇒学校安全防災教育に関する取組についての周知・関係機関との顔合わせ □警報発令時等の対応⇒防災安全課との連携 □安全教育・防災教育に係る年間指導計画の作成□交通安全教室の実施(戸屋警察・建設総務課・安全協会との連携事業) ⇒幼稚園・小学校1年生(歩行訓練), 小学校4年生・中学生(自転車教室) □普通救命講習会の実施⇒対象:教職員, 消防本部との連携事業 □防犯訓練の実施□通学路合同点検⇒「戸屋市通学路交通安全プログラム」に基づき実施 □新1年生防犯ブザーの配布 □防災教育に係る年間計画書(消防計画)の作成 □防災訓練(避難訓練)の実施□防災教育実態調査の実施□防災教育関連会議への参加⇒関係機関(阪神南県民局・阪神南教育事務所・他市防災担当者)との連携□地域の防災拠点(避難所)としての役割を周知させる⇒初動体制等, 防災マニュアルの見直し □「1, 17は忘れない」県事業の推進</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	0	4,221	361	住民1人当たり(円) 44.40
事業費	千円	0	4,221	361	1世帯当たり(円) 99.82
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 市 債	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	0	4,221	361	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	0	3,012		
活動配分	人	0.000	0.400		
正職員	人	0.000	0.400		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

平成28年度までの安全教育推進事業と防災教育推進事業を削除し, 新たに防災・安全教育推進事業としたため。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標
命の尊さや助け合いの大切さ, 震災から得た教訓を語り継ぎ, 防災教育の充実を図る。避難所開設運営マニュアルの作成と周知。安全教育の指導方法や教育手段の開発, 普及について専門家の助言を受け, 学校における安全教育の充実を図る。

平成29年度の実施内容

・幼稚園・小学1年生での歩行訓練, 小学4年生・中学生の自転車教室の内容について専門家の指導を受け, 地域環境と発達段階にあった内容になるよう協議し, 実践すると共に, P D C Aサイクルに基づいて内容の充実を進めた。
・精道小学校, 宮川小学校, 打出浜小学校の通学路点検を実施し, 通学路の安全を確保するとともに, 登下校時の交通ルールについて指導が必要な内容について明確にし, 校外児童会等で児童に指導した。
・学校園での避難訓練の実施(幼稚園8園延べ85回・小学校8校延べ31回・中学校3校延べ8回)・全校園で「1, 17のつどい」を実施
・「いのち」を守る防災マニュアルの見直し・避難所に指定されている学校園ごとに避難所開設運営マニュアルを作成した。
・防災教育関連 29千円, 防犯ブザー 337千円, CAPプログラム講習会委託料 799千円, 自転車安全教育DVD 29千円, 講師謝金15千円

平成29年度の改善内容

・交通安全教室の内容を, DVDや制作物等を利用し, 幼児児童生徒が具体的に理解できるように改善した。
・各小学校区の通学路での登下校指導を建設総務課と連携し実施した。

現在認識している課題

・自転車のマナー向上のための, 幼児児童生徒への啓発内容の工夫と, 保護者の意識向上のための取組
・避難所開設における地域との連携

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現状では市による実施が妥当である
防災, 安全教育は各学校園で行い, 通学路点検は各市で安全プログラムに基づき実施するため市による実施が妥当である。		
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
安全に生活でき, 地域で子ども達の安全を見守る意識を高める取組を進めている。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
地域での防災訓練や, 避難所開設に伴う地域との連携を進める必要がある。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
避難所指定の学校園ごとの避難所マニュアルを作成したり, 研修会を実施したりしている。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
地域ごとや, 学校ごとの取組を進めていくため, 統合はできない。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をおげることができるか	総合評価	できる
費用はかからない。		
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
費用がかからない事業である。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
子ども達の安全な環境を作ったり, 教育をすすめるもので, 学校や関係部署が取り組むものである。		

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容

・交通安全教室のP D C Aサイクルに基づいた内容の改善・充実。
・防犯教育の内容の見直し。
・山手中学校区の3小学校で通学路点検を実施。
・防災意識を高めるための教育内容や避難訓練の工夫をする。
・大規模災害発生時の対応についてマニュアルの内容を周知する。また, 避難所設置, 運営に関するマニュアルを生かし, 訓練につなげる。

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を進め, 学校での安全教育の充実を進める。 各学校園における防災マニュアルの内容の見直しと, 避難所設置に伴う備えについて明確にする。 	今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は山手中学校区の3小学校の通学路点検を実施 幼児児童生徒及び保護者への意識向上 学校園の防災マニュアルの見直しを進め, 安全担当者等において, 避難所設置についての知識を深めるための研修会を開催する。
--------------	--	------------------	--

【総合評価】	今年度は精道中学校区の通学路点検が2回目となり, 安全な環境づくりの体制ができている。防災活動として地域との連携を今後更に構築していく必要がある。	妥当性	義務的
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	子育てセンター運営事業	事務事業番号	010501010197
担当所属	こども・健康部子育て推進課 (こども担当)	担当課長名	廣瀬 香

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができている	
	施策目標	01 ①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている	
	重点施策	01 ①地域で子育てについて交流, 相談しやすい環境を整えます。	
重点取組	01 ①子育てが家庭が身近なところで交流しやすいように, 子育て支援拠点など親子が集うひろばの充実を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	戸籍市子育てセンター設置要綱, 次世代育成支援対策推進法, 子ども・子育て支援法		
実施区分	直営, 補助	財源	市, 国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 就学前の子どもとその保護者</p> <p>【意図】 就学前の子どもを持つ親の子育てに関する不安が解消される。子育てに関する知識を得たり, 方法が解かるようになる。同じように子育て中の親との交流を深める。乳幼児期の子どもの社会性を育てる。</p> <p>【大きな目的】 乳幼児期における家庭での子育ての支援, 地域での子育て支援の充実</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>子育て相談 <input type="checkbox"/>地域子育て支援拠点事業の実施 <input type="checkbox"/>なかよしひろば, カンガルークラブ, あそぼう会などの開催 <input type="checkbox"/>子育てグループの育成 <input type="checkbox"/>季節の行事や講演会 子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り, 安心して子育て・子育てができる環境を整備し, 地域の子育て支援機能の充実を図る。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	32,149	30,447	12,445	住民1人当たり(円) 320.29
事業費	千円	32,149	30,447	12,445	1世帯当たり(円) 720.01
特定国費	千円	5,332	5,832	7,955	人口 95,060
特定県費	千円	5,332	5,832	7,955	世帯数 42,287
財市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財市債 其他	千円	36	35	24	
一般財源	千円	21,449	18,748	-3,489	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	31,236	29,802		
活動配分	人	8,400	8,000		
正職員	人	0,900	0,800		
嘱託・臨職等	人	7,500	7,200		
うち経費	千円	77	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	77	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母で参加しやすい子育て支援企画を進める。 ・あらたにつどいのひろばを1箇所開設する。より身近な場所で子育て支援拠点を整備し, 相談体制の充実を図る。
--

<p>平成29年度の実施内容</p> <p>事業内容 実施回数・延人数</p> <p>子育て相談 2,535人</p> <p>なかよしひろば(3か所) 147回 3,983人</p> <p>つどいのひろば「むくむく」 241回 25,097人 「ぶくぶく」44回 1,922人</p> <p>「もこもこ」 48回 1,855人 「ルリアン」48回 1,316人</p> <p>「ブチアンジュ」40回 2,389人</p> <p>「むくむく」の部屋貸出し 291回 3,753人</p> <p>あそぼう会 45回 3,091人</p> <p>自主活動グループ(11グループ) 269回 4,604人</p> <p>カンガルークラブ 90回 2,913人</p>
--

<p>平成29年度の改善内容</p> <p>1. つどいのひろばをあらたに1箇所開設した。</p>
--

<p>現在認識している課題</p> <p>さらに身近な場所で子育て中の親子が気軽に来て遊ぶ, 相談や助言もできる場の提供・周知が必要。</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現状では市による実施が妥当である</p> <p>地域での子育て支援として必要である</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>地域での子育て支援として定着している</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p> <p>地域での子育て支援拠点として重要である</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を確実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めている</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母で参加しやすい子育て支援企画を進める。 ・平成30年4月より新たに開設する認定こども園2園において, 地域子育て支援拠点事業を実施する。親と子がより身近な場所で交流できる場を拡充する。 ・平成30年4月より子育て世代包括包括支援センターを開設し, 妊娠・出産・子育てでの切れ目ない支援を実施し, 相談支援の充実と安全・安心の出産・子育て環境の整備を図る。

<p>今後の課題</p> <p>新たに実施する事業等について, アプリなどを活用し一層の周知を図り, 利用する数を増やす。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>子育て支援の場の提供により, 相談や助言を行い, 子育ての不安を解消し, 親子への支援を図る。</p>
--	--

<p>【総合評価】</p> <p>地域の子育て支援拠点として充分役割を果たしており, 有効な事業である。親子遊びの場, 子育て相談・助言の場としての今後の方向性は適切である。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 拡大・充実</p>
--	---

(113)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	子育て支援事業	事務事業番号	010501010198
担当所属	こども・健康部子育て推進課 (こども担当)	担当課長名	廣瀬 香

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができている	
	施策目標	01 ①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている	
	重点施策	01 ①地域で子育てについて交流、相談しやすい環境を整えます。	
重点取組	01 ①子育てが家庭が身近なところで交流しやすいように、子育て支援拠点など親子が集うひろばの充実を目指します。		
課題別計画			
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、児童虐待防止に関する法律、子ども・子育て支援法、戸田市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 戸籍市民、市内在住の0~18歳までの子どもとその保護者</p> <p>【意図】 子育て対策を総合的かつ効果的に推進するため。</p> <p>【大きな目的】 市民と一体化して総合的な子育て支援を推進する。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>□「あい・あいるーむ」の実施 □ファミリー・サポート・センターの設置 ・0歳から小学校6年生までの子どもについて、子育ての援助をした人（協力会員）と子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）とがお互いに助け合いながら育児の相互援助活動を行う。 ・センターのアドバイザーがコーディネートを行う。 ・利用の際の料金は、会員同士で授受を行う。 ・利用助成 ひとり親家庭で非課税世帯などについて、1回の報酬の2分の1を助成する。(1か月30,000円限度) □「こどもフェスティバル」の開催 ・市内の就学前の子どもを対象とし、地域の団体やボランティアとともに開催。子育て親子と多世代の市民の交流を図り、次世代育成環境の充実を目指す。 □学齢期児童支援開放事業 □子育てサポートブックの作成、配布 □子育てアプリによるイベント等の情報発信 □赤ちゃんの駅事業</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	22,819	27,482	12,988	住民1人当たり(円)	289.10
事業費	千円	22,819	27,482	12,988	1世帯当たり(円)	649.89
特 国費	千円	2,700	2,833	2,700	人口	95,060
特 定 費	千円	2,700	2,833	2,700	世帯数	42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
市債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
その他	千円	70	121	80		
一般財源	千円	17,349	21,695	7,508		
うち人件費合計	千円	10,420	14,393			
活動配分	人	2,420	3,120			
正職員	人	0,700	1,100			
嘱託・臨職等	人	1,720	2,020			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	大学等との連携により、子育て支援内容を工夫する。
平成29年度の実施内容	①「あい・あいるーむ」利用者575人(毎月水曜日4か所、金曜日1か所実施) ②ファミリー・サポート・センター事業 依頼会員831人、提供会員282人、両方会員80人(平成30年3月末) ③学齢期支援の開放事業 ミュージックスタジオ 延べ480人84グループ利用 スタディールーム 延べ5,379人利用 ④こどもフェスティバル 平成29年11月18日戸田市保健福祉センターにて実施 参加者数737名 ファミリー・サポート・センター事業 9,004千円 ファミリー・サポート・センター事業利用助成 207千円
平成29年度の改善内容	①ファミリー・サポート・センター事業の会員登録推進に向け、保健福祉フェアやこどもフェスティバルなどにおいて、PRを行った。②事業の周知を行った結果、スタディールームやミュージックスタジオの利用者が定着してきた。③こどもフェスティバルでは中学生や高校生及び多世代の方々の参加があり交流することができた。
現在認識している課題	学齢期児童支援事業のスタディールーム及びミュージックスタジオの利用者が増加し、土曜日の昼間に十分な管理体制が組めない。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現状では市による実施が妥当である 市の施策方針として子育て支援に力を入れる必要があるため。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 地域での子育てを支援している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 地域での子育てを支援している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	大学等との連携により、子育て支援内容を工夫する。									
今後の課題	子育て支援アプリなどにより、さらに子育て支援の周知を図る。	今後の取組・方向性								
		各事業をさらに周知し、利用者の増加や内容の工夫を図る。								
【総合評価】	子育て支援センターとして、各事業の利用者を増やすなど一定の成果が得られ、子育て親子や学齢期児童の支援を行うことは有効である。今後の方向性として、事業の推進や利用者の増加を図ることは適切である。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	拡大・充実									

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	母子保健事業	事務事業番号	010501020184
担当所属	こども・健康部健康課	担当課長名	細井 洋海

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができていく	
	施策目標	01 ①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている	
	重点施策	02 ②妊娠・出産期から子育て中の家庭における切れ目のない支援を実施します。	
重点取組	01	①安心して出産, 子育てに臨めるように, 妊娠中の健康診査及び健康教育・相談等の母子保健相談支援を充実します。	
	課題別計画	芦屋市健康増進・食育推進計画	
事業期間	昭和54年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	母子保健法, 芦屋市妊婦健康診査費助成事業実施要綱, 芦屋市乳児全戸訪問(こんには赤ちゃん)事業実施要綱, 芦屋市ブックススタート事業実施要綱		
実施区分	直営, 委託	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
		施設種別	その他

【事業概要】

<p>【対象】 母子保健法に基づく対象市民</p> <p>【意図】 母子保健法に基づく対象市民に対して, 妊娠, 出産, 育児に関する知識の普及, 乳幼児の身体・精神発達等の課題の早期発見と保健指導及び母親の育児不安の軽減。</p> <p>【大きな目的】 母親の育児不安の軽減と乳幼児の心安らかな発達の促進を図る</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/>母子健康手帳の交付, 電子母子手帳アプリへの情報提供 <input type="checkbox"/>プレおや教室, <input type="checkbox"/>妊婦健康診査費助成事業, <input type="checkbox"/>妊婦歯科健康診査 <input type="checkbox"/>4か月児健康診査, <input type="checkbox"/>10か月児健康診査(個別健診), <input type="checkbox"/>1歳6か月児健康診査 <input type="checkbox"/>3歳児健康診査 <input type="checkbox"/>ブックススタート事業 <input type="checkbox"/>個別相談(身体計測及び育児相談, 栄養相談, 母乳相談) <input type="checkbox"/>育児教育(もぐもぐ離乳食教室, 幼児のための食事とおやつ教室) <input type="checkbox"/>乳幼児育成指導(こどもの相談(精神科医師等による継続的な個別相談), 5歳児発達相談) <input type="checkbox"/>コアラクラブ(経過観察の必要なこどもと保護者が遊びを通じて親子のかかわり, 成長の確認, 障害の早期発見, 心理相談等による個別相談) <input type="checkbox"/>乳児全戸訪問(こんには赤ちゃん)事業, <input type="checkbox"/>新生児・乳幼児訪問 <input type="checkbox"/>低体重児の届出受理, <input type="checkbox"/>未熟児訪問指導, 養育医療の給付 <input type="checkbox"/>子育て世代包括支援センターでの妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援事業の実施</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	115,236	132,024	84,030	住民1人当たり(円)	1,388.85
事業費	千円	115,236	132,024	84,030	1世帯当たり(円)	3,122.09
特 国費	千円	2,840	3,712	3,026	人口	95,060
特 県費	千円	1,259	1,130	1,519	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 国債	千円	0	117	0	特記事項・備考	
財 その他	千円	0	117	0		
一般財源	千円	111,137	128,065	79,485		
うち人件費合計	千円	33,589	52,393			
活動配分	人	6,210	9,050			
正職員	人	3,550	5,790			
嘱託・臨職等	人	2,660	3,260			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時の保健師等による全件面接の継続実施 ・母子健康手帳アプリの導入 ・第3次健康増進・食育推進計画の策定 <p>平成29年度の実施内容</p> <p>1: 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>プレ親教室415千円 <input type="checkbox"/>乳幼児健康診査10,715千円 <input type="checkbox"/>乳幼児育成指導事業, 育児相談等2,528千円 <input type="checkbox"/>未熟児養育医療費給付事業6,004千円 <input type="checkbox"/>妊婦健康診査費助成事業 54,060千円 <input type="checkbox"/>妊婦歯科健診 1,361千円 <input type="checkbox"/>こんには赤ちゃん事業 1,873千円 <input type="checkbox"/>ブックススタート事業 376千円 <p>2: 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>母子健康手帳の交付701件 <input type="checkbox"/>プレ親教室328人 <input type="checkbox"/>妊婦健康診査費助成事業1,247人 <input type="checkbox"/>妊婦歯科健診252人 <input type="checkbox"/>乳幼児健康診査2,690人 <input type="checkbox"/>5歳児発達相談実施者数 25人 <input type="checkbox"/>ブックススタート事業 636冊 <input type="checkbox"/>コアラクラブ 204人 <input type="checkbox"/>乳幼児のための食育推進講座等 627人 <input type="checkbox"/>新生児・未熟児・乳幼児等訪問 403件 <p>平成29年度の改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター開設に向けた準備 ・第3次健康増進・食育推進計画の策定 <p>現在認識している課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達に課題を抱えることもが継続受診できる医療機関や療育機関の不足

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 母子保健法に基づき市が実施しなければならない。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 施策目標5-1「世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている」を推進・寄与している。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 基本目標2(1)「妊娠・出産・子育ての支援」を推進・寄与している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 事業の評価・見直しを行い, 着実に実行している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 統合はできない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 今後は, 多様な主体との連携による費用対効果の向上が期待できると考える。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 現段階では, コスト削減の余地はないが, 事業のあり方を含め検討する。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業ではない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>子育て世代包括支援センター開設による, 妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援を充実させる。</p> <p>今後の課題</p> <p>子育て世代包括支援センターを中心とした, 育児不安等の諸問題解決のための関係機関との連携</p> <p>今後の取組・方向性</p> <p>産後ケア等, 新たな支援の検討</p>

<p>【総合評価】</p> <p>母親の育児不安と乳幼児の発達を支援するため, こども子育て支援計画とも連携するとともに多様な主体との連携を図り, 子育て支援の充実を図る必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(115)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	母子父子家庭児童育成事業と母子・父子自立支援員の設置	事務事業番号	010501030187
担当所属	こども・健康部子育て推進課 (こども担当)	担当課長名	廣瀬 香

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができていく	
	施策目標	01 ①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている	
	重点施策	03 ③ひとり親家庭や要保護家庭の自立や支援に努めます。	
重点取組	01 ①ひとり親家庭の経済的な自立を図るため, 各種手当を支給するとともに就労支援を充実します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和45年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法, 戸屋市ホームヘルプサービス事業の費用徴収に関する規則・運営要綱, 戸屋市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱		
実施区分	直営, 委託, 補助	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

【対象】 ひとり親家庭の母子及び父子, 寡婦	【全体概要】 □ひとり親家庭の生活相談 □施設への入所措置 □自立支援プログラム策定業務 □母子父子寡婦福祉資金の貸付の相談・受付 □年末のつどい □日常生活に支障のある者の家庭の生活支援としてホームヘルプサービスの提供 □共助会 (母子・父子・寡婦団体) 育成
【意図】 ひとり親家庭の継続的自立の助成と生活支援	
【大きな目的】 ひとり親家庭の日常生活の安定を目指した支援	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	2,265	2,824	173	住民1人当たり (円) 29.71
事業費	千円	2,265	2,824	173	1世帯当たり (円) 66.78
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
特 定 財 源	千円	27	27	26	世帯数 42,287
市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳 (外国人含) より
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	2,238	2,797	147	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,190	2,736		
活動配分	人	0.450	0.500		
正職員	人	0.150	0.250		
嘱託・臨職等	人	0.300	0.250		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	ひとり親家庭の継続的自立へつなげるよう, 制度の周知に努めるとともに, 就労支援や生活支援等を相談を通じて行っていく。
----------	---

平成29年度の実施内容

□ひとり親家庭事業	
・年末のつどい (年1回実施)	
需用費 15千円	
報償費 20千円	
□補助金	
・共助会 (白菊会) 補助金 30千円	
□母子父子自立支援員による相談述べ件数: 723件	
・消耗品 4千円	

平成29年度の実施内容

ひとり親家庭の支援制度の説明時に, 可能な限り母子父子自立支援員が同席し, ケースに応じて必要な支援を行った。年末のつどいにおいては, 共助会と協力し, ひとり親家庭の交流が深まるよう努めた。また広報やホームページ等により, 制度の周知等を行った。
--

現在認識している課題

離婚届が他市に提出された場合や, 代理人により提出された場合, 本人に様々な助成制度を案内できない場合がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 相談業務のため, 様々な支援を行っている庁内の関係機関と連携をはかることができる。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある ひとり親家庭の自立支援を行っている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい ひとり親家庭の自立支援を行っている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

平成30年度の目標・改善内容	引き続き, ひとり親家庭の経済的自立へつなげるよう, 制度の周知に努めるとともに, 就労支援や生活支援等を相談を通じて行っていく。
----------------	---

今後の課題

休日や他市で離婚届を提出した場合や, 代理人による提出の場合, 本人に様々な助成制度を案内できないため, 本人にとって有益な情報提供等を行うことができない場合がある。

今後の取組・方向性

直接窓口にてひとり親家庭の制度案内ができない場合があるため, ホームページや広報等を通じて, 制度の周知に努める。また, ひとり親家庭の継続的自立へつなげるよう, 相談を通じて必要な支援を見極め, それぞれに有益な就労支援や生活支援等を行っていく。
--

【総合評価】

ひとり親家庭の生活支援や就労支援を積極的に行っている。今後の方向性として制度の周知と支援を行うことは適切である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	児童福祉対策事業	事務事業番号	010501030200
担当所属	こども・健康部子育て推進課 (こども担当)	担当課長名	廣瀬 香

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができていく	
	施策目標	01 ①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている	
	重点施策	03 ③ひとり親家庭や要保護家庭の自立や支援に努めます。	
重点取組	02 ②家庭児童相談における要保護家庭や要保護児童について, 児童虐待防止と早期発見及び適切な対応ができるように, 要保護児童対策地域協議会において関係機関との連携を行い, 支援の充実を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	平成2年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	児童福祉法, 児童虐待の防止等に関する法律, 子ども・子育て支援法		
実施区分	直営, 補助	財源	市, 国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>対象 戸籍市在住の要保護児童とその保護者</p> <p>【意図】 相談員, 関係機関がネットワークによる連携により, 児童と保護者への支援を行う。</p> <p>【大きな目的】 児童と家庭の福祉の向上</p>	<p>【全体概要】</p> <p>□家庭児童相談室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭における児童(18歳未満)の相談 児童虐待の相談, 通報 関係機関との連携による児童虐待の早期発見 西宮こども家庭センターへの一時保護依頼 <p>□臨床心理士の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な視点でのフォローを行う <p>□要保護児童対策地域協議会の運営(教育委員会及び関係機関との連携)</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	15,001	15,230	1,820	住民1人当たり(円)	160.21
事業費	千円	15,001	15,230	1,820	1世帯当たり(円)	360.16
特 国費	千円	86	154	50	人口	95,060
特 定 財 市 債	千円	40	122	50	世帯数	42,287
財 源	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	14,875	14,954	1,720	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	12,862	12,824			
活動配分	人	3,000	2,900			
正職員	人	0,600	0,500			
嘱託・臨職等	人	2,400	2,400			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>啓発事業や研修事業を行い, 関係者及び職員の資質の向上と理解を深めるために, 関係機関等へ参加を求め, 虐待の未然防止に努めていく。</p>
<p>平成29年度の実施内容</p> <p>平成29年度 要保護児童対策地域協議会 活動状況</p> <p>(1) 代表者会議 第1回 平成29年5月31日 1協議会の概要及び構成等について 2前年度活動報告 3今年度活動方針 4研修会 第2回 平成29年11月29日 児童虐待防止推進子育て支援者研修会</p> <p>(2) 実務者会議(2回開催), 主要機関実務者会議(2回開催) 7月24日, 8月29日, 12月11日, 3月15日 活動報告一覧による報告, 困難ケース事例検討, ケース管理台帳による事例状況確認, 次年度活動方針他</p> <p>(3) 個別ケース検討会議 検討件数176件/開催回数224回</p>
<p>平成29年度の改善内容</p> <p>市民及び関係機関への啓発のため, D.V防止・いじめ防止との連携した街頭キャンペーンや各イベントでのキャンペーンを3回行った。直接的な支援者の資質の向上を図るため, 主催事業として子育て支援者研修会を3回実施した。</p>
<p>現在認識している課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年, 関係機関担当職員の異動により, 要保護児童対策地域協議会のメンバーが替わるため, 役割と課題の重要性について浸透が難しい。 ・家庭児童相談の困難事例が増加している。

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない児童福祉法により, 要保護児童対策地域協議会の設置を定められている。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>要保護家庭の自立や要保護児童の支援を担っている。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p> <p>要保護家庭の自立や要保護児童の支援を行っている</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減余地あり</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めているない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>啓発事業や研修事業を行い, 関係者及び職員の資質の向上と理解を深めるために, 関係機関等へ参加を求め, 虐待の未然防止に努めていく。</p>									
<p>今後の課題</p> <p>困難事例が増加し, さらに関係機関による対応が必要</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>市民や関係機関への啓発及び関係機関等との連携の強化を行い, ネットワークでの支援を目指す。</p>								
<p>【総合評価】</p> <p>児童虐待防止のための啓発活動, 研修の実施や関係機関との連携など, 成果がみられ有効である。継続して市民啓発や関係機関との連携を図るという今後の方向性は適切である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

(117)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	民生委員・児童委員活動の推進	事務事業番号	010501030144
担当所属	福祉部地域福祉課	担当課長名	小川 智瑞子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができていく	
	施策目標	01 ①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている	
	重点施策	03 ③ひとり親家庭や要保護家庭の自立や支援に努めます。	
重点取組	03 ③困難な状況の子育て家庭が適切な支援機関とつながるように、地域の関係機関と連携を図り、民生委員・児童委員活動を高めます。		
	課題別計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	民生委員法、芦屋市補助金等の交付要綱		
実施区分	補助	財源	市、国、県等の補助、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 民生委員・児童委員</p> <p>【意図】 民生委員・児童委員の活動の支援を行うことで、地域住民の見守り・相談支援等の活動の推進を図る。</p> <p>【大きな目的】 地域福祉の充実</p>	<p>【全体概要】 <input type="checkbox"/> 芦屋市民生児童委員協議会の事務局を担う。 <input type="checkbox"/> 芦屋市民生児童委員協議会の運営・活動に対し補助金を交付する。 <input type="checkbox"/> 民生委員推薦会を運営する。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	22,450	19,271	9,103	住民1人当たり(円)	202.72
事業費	千円	22,450	19,271	9,103	1世帯当たり(円)	455.72
特定国費	千円	0	0	0	人口	95,060
特定県費	千円	6,934	6,527	7,025	世帯数	42,287
特定市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	15,516	12,744	2,078		
うち人件費合計	千円	12,598	10,651			
活動配分	人	1,700	1,600			
正職員	人	1,600	1,300			
嘱託・臨職等	人	0,100	0,300			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

28年度は民生委員制度創設100周年に係る事業の実施のため、通年と比較して費用負担が増加したものの、

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 継続して民生委員・児童委員の活動を推進していく。 欠員地区の後任民生委員候補者を確保する。</p> <p>平成29年度の実施内容 <input type="checkbox"/> 毎月開催される会議の事務処理、民生委員・児童委員から提出される活動報告の集約を図った。 <input type="checkbox"/> 毎月1回の総務会及び定例会の開催 <input type="checkbox"/> 定例会による研修事業実施 <input type="checkbox"/> 現民生委員・児童委員や自治会等に協力していただきながら、欠員地区の後任民生委員候補者を確保。 <input type="checkbox"/> 民生委員推薦会を年3回実施</p> <p>平成29年度の改善内容 平成29年4月1日現在 民生委員100名主任児童委員4名 平成30年3月末時点 民生委員102名主任児童委員6名 計4名の候補者を確保できた。</p> <p>現在認識している課題 民生委員・児童委員の後継者確保が困難である。 民生委員・児童委員が地域で求められる役割が増しており、円滑な活動ができるような取組が必要</p>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 民生委員法等により実施</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 後期基本計画における「目標とする10年後の芦屋の姿」の5及び7に関連するため、整合性はある。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 地域における身近な相談役としての役割を担い、専門機関につなぐなど、地域における福祉の充実に貢献されている。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を確実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中 民生委員・児童委員を2人、主任児童委員の2人の計4人の欠員補充を行うことができた。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 地域において見守り等を行う団体等はあるが、本活動の根拠は他団体の活動根拠と異なるため統廃合はできない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 事業の性質上、費用対効果を求めるものではない</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 県の基準に応じた活動費であるためコスト削減の余地はない。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない 社会福祉の増進のために、社会奉仕の精神をもって行う事業のため、受益者負担を求めることは適当でない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 引き続き民生委員・児童委員活動を推進していく。 また、現民生委員・児童委員や自治会等に協力していただきながら、欠員地区の後任民生委員候補者を確保する。</p> <p>今後の課題 民生委員・児童委員の後継者確保が困難である。 生活スタイルや価値観、地域における課題の多様化により、より民生委員・児童委員が地域で求められる役割が重要となっており、円滑な活動のための支援が必要</p> <p>今後の取組・方向性 31年度の民生委員一斉改選を控え、地域での民生委員・児童委員の後継者を確保するための地域人材の開拓 民生委員・児童委員活動のサポート体制の充実</p>

【総合評価】

民生委員・児童委員の担い手の発掘については、関係団体等への依頼を含め取り組んでいるが、困難な状況である。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	⑤地域で安心して子育てができている
	施策目標	①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010501040183	児童センター事業	市民生活部上宮川文化センター	就学前乳幼児（0～3歳児）と母親、小、中学生対象	幼児の感性と体力を育て、親子の結びつきと保護者間の交流を深める。児童の健全育成と仲間づくり及び基礎体力の向上を目指す。	健全な遊びをとおして、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むことを目的とする。	25,888	28,133	□映画会、人形劇、各種講座等の特別事業の参加者増加を図る。	□映画会の内容について検討し、上映前の絵本の読み聞かせの導入や、子どもたちに親しみのあるものを上映した。 □親子で楽しめるお話シアターを新たに開催した。
010501040185	児童手当事業	こども・健康部子育て推進課（こども担当）	中学校修了前の児童を養育している者（所得制限有）	当該家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする。	次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上	1,364,837	1,341,848	・引き続き広報及びホームページ等により制度の周知を行うことで、出生や転入による新規申請漏れの防止に努める。また、マイナンバー制度による提出書類の増加について理解しやすいよう丁寧な窓口対応を行う。 ・年1回の継続手続である現況届も提出率が100%に近づくよう、未提出者に対し文書及び電話で督促を行う。	□受給者数 9,044人 □対象児童数 11,676人 □決算額 1,325,651千円 ・支給額 1,322,645千円 ・消耗品、郵便料等 2,365千円 ・システム保守、業務委託料 641千円
010501040186	交通遺児就学奨励金	こども・健康部子育て推進課（こども担当）	交通遺児（小学校から高校までの就学児童）	交通遺児を激励するとともに、その健全な育成と福祉の増進に寄与	交通遺児に対する健全育成	970	202	引き続き、児童扶養手当やひとり親家庭の相談時に、ひとり親になった原因の確認を行い、支給もれがないよう努める。また広報やホームページ等で制度の周知に努める。	□支給決定者 0名
010501040199	育児支援家庭訪問事業	こども・健康部子育て推進課（こども担当）	支援が必要な状況にある養育困難家庭	当該家庭において、過重な負担がかかる前の段階に家庭訪問による支援を実施することにより、安定した児童の養育が可能となることを目的とする。	家庭での子育ての支援、社会での子育て支援の充実	3,615	3,935	家庭児童相談室と健康課など他課との連携を行い、支援の必要な家庭の早期発見に努めるとともに、家庭への介入に至るまで丁寧な支援を重ねていく。	支援者派遣回数 保健師 18回
010501040234	児童扶養手当制度	こども・健康部子育て推進課（こども担当）	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童、もしくは20歳未満の程度以上の障がいがある児童を、監護している父又は母、又はその児童を養育している者。	当該家庭における生活の安定と自立を支援することを目的とする。	ひとり親家庭等の自立支援と生活支援	246,269	257,108	手当の円滑な支給に努めるとともに、制度への理解が深まるよう受給者に周知を行う。また、引き続き、受給者の生活と自立の促進に向けて、低収入や求職中の受給者に対し、積極的に母子・父子自立支援員へ繋ぎ、就労支援を行う。	□決算額内訳 ●支給人数 536人 ●決算額 249,698千円 ●支給額 248,947千円 ●消耗品、郵便料等 235千円 ●システム保守、業務委託料 516千円

(119)

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	⑤地域で安心して子育てができている
	施策目標	①世代を超えた多様なつながりが様々な家庭の子育てを支えている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010501040235	児童福祉施設措置事業	こども・健康部 子育て推進課 (こども担当)	施設入所を必要とする児童及び母	様々な理由により、施設入所を必要とする児童及び母を措置して保護を講じる。	児童及び母の支援	10,130	8,505	継続して、広報やホームページ等により制度の周知に努める。また家庭児童相談と母子父子相談との間で連携をとり、情報を共有することで、様々な方向から支援を行う	<input type="checkbox"/> 施設入所措置費 ・助産施設 0件 ・母子生活支援施設 1件 3,349千円(自己負担金:0千円) ・ショートステイ 6件 209千円(自己負担金:67千円) <input type="checkbox"/> 施設入所等費用助成金 ・児童福祉施設入所 1件 248千円 ・障害児施設入所 0件
010501040236	母子父子家庭自立支援給付金事業	こども・健康部 子育て推進課 (こども担当)	母子家庭の母又は父子家庭の父	母子家庭の母又は父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。	母子家庭又は父子家庭の自立を支援する。	12,664	11,754	就労支援を通じて、制度の周知に努めるとともに、ハローワークと連携し、個々の状況にあった就労支援を総合的に行う。特に高等職業訓練促進給付金等事業においては、対象資格が拡大されているため、児童扶養手当の現況届などに更なる周知を図っていく。	<input type="checkbox"/> 自立支援教育訓練給付金事業 0件 <input type="checkbox"/> 高等職業訓練促進給付金等事業 8件 8,688千円

(120)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	特定教育・保育施設等施設整備事業	事務事業番号	010502011040
担当所属	子ども・健康部子育て推進課 (新制度推進担当)	担当課長名	和泉 みどり

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、「新しい暮らし文化」を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができていく	
	施策目標	02 ②子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている	
	重点施策	01 ①必要とするときに適切に良質な保育サービスを提供します。	
重点取組	01 ①待機児童が生じないように、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小規模保育事業所や認定こども園等の整備を計画的に進めます。		
	課題別計画		
事業期間	平成27年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	子ども・子育て支援法／児童福祉法／認定こども園法		
実施区分	直営、補助	財源	市、国、県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 就学前児童</p> <p>【意図】 待機児童を解消する。保護者の就労に関わらず等しく質の高い教育・保育を提供する。</p> <p>【大きな目的】 ・質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供する。 ・待機児童の解消のため保育の量的拡大を目指す。 ・「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す。 ・子どもを産み、育てやすい社会の実現を目指す。</p>	<p>【全体概要】 教育・保育施設及び地域型保育事業に関する整備</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	50,000	963,369	8,631	住民1人当たり(円)	10,134.33
事業費	千円	50,000	963,369	8,631	1世帯当たり(円)	22,781.68
特 国費	千円	0	365,801	5,000	人口	95,060
特 定 費	千円	0	176,370	0	世帯数	42,287
財 市 債	千円	0	340,200	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
財 其 他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	50,000	80,998	3,631		
うち人件費合計	千円	19,200	24,889			
活動配分	人	3,000	3,800			
正職員	人	2,200	3,000			
嘱託・臨職等	人	0,800	0,800			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)

認定こども園の整備(2か所:浜風町・涼風町)を行ったため、歳出額は増加した。人件費もそれに伴い増加した。

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	認定こども園の整備(2か所)
----------	----------------

平成29年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月開園の浜風あすのこども園及びおさいこども園の整備に取り組んだ。 蓮美幼児学園戸屋山手ナーサリーの定員変更に取り組んだ。 戸屋ハートフル福祉社及び分庁舎における保育所・小規模保育事業A型設置運営事業者の募集に取り組んだ。 利用定員253人分増加(うち、1号:155人、2・3号:98人)
-------------	--

平成29年度の改善内容	
-------------	--

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園の整備推進 低年齢児を主とした待機児童対策 公立保育所の民間移管
------------	--

【事業の評価】	
---------	--

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか

総合評価 法令等により市が実施しなければならない

子ども・子育て関連3法に基づき、市が実施しなければならない

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか

総合評価 整合性はある

子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている、という計画の目標と整合している

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか

総合評価 貢献度が大きい

待機児童解消のため、保育定員拡大に努めていることから貢献度は大きい

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか

総合評価 改革終了/計画どおり実行中

「市立幼稚園・保育所のあり方」を実行することで、進捗が遅れている「子ども・子育て支援事業計画」の加速化を図る

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか

総合評価 類似事業はない/統廃合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか

総合評価 できない

利用可能な補助金制度を活用しており、手段変更はできない

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか

総合評価 コスト削減の余地はない

利用可能な補助金制度を活用しているため、コスト削減の余地はない

【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か

総合評価 負担を求められるべき事業ではない

事業の内容から受益者に負担を求められる事業ではない

【今後の対応・方向性】	
平成30年度の目標・改善内容	小規模保育事業所の整備(1か所:分庁舎)

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園の整備推進 低年齢児を主とした待機児童対策 公立保育所の民間移管 	今後の取組・方向性	認定こども園を主とした教育・保育施設の整備推進
-------	--	-----------	-------------------------

【総合評価】	
--------	--

平成30年4月開園の幼保連携型認定こども園2園を整備し、保育定員を98人増加することができたが、待機児童の解消には至っていない。今後も、小規模保育事業所及び認可保育所の整備、幼保連携型認定こども園の整備に向けた取組を行い、「あり方」を着実に進めていく。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	事務事業番号	010502010684
担当所属	こども・健康部子育て推進課 (こども担当)	担当課長名	廣瀬 香

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができている	
	施策目標	02 ②子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている	
	重点施策	01 ①必要とするときに適切に良質な保育サービスを提供します。	
重点取組	01 ①待機児童が生じないように, 「子ども・子育て支援事業計画」に基づき, 小規模保育事業所や認定こども園等の整備を計画的に進めます。		
	課題別計画		
事業期間	平成24年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) / (略称) 認定こども園法一部改正法 (平成24年法律第66号) / (略称) 整備法 (平成24年法律第67号)		
実施区分	直営	財源	市・国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民 (主に妊産婦, 子育て中の親子, 子育て支援に関わる地域住民及び事業所)</p> <p>【意図】 妊産婦, 子育て中の親子, 子育て支援に関わる地域住民及び事業所が, 地域で子どもたちが育ちあう仕組みに関わり全ての子どもたちの健全育成を目指す。</p> <p>【大きな目的】 ・「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す。 ・子どもを産み, 育てやすい社会の実現を目指す。 ・親子がともに成長し合えるように, 社会全体で子ども・子育てを支援する取組を進める。</p>	<p>【全体概要】 □子ども・子育て会議の開催 (25年8月~) □教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況及び利用希望の把握 (25年度) □5年を1期とした子ども・子育て支援事業計画の策定 (26年度) □子ども・子育て支援事業計画の推進・評価等の進行管理 (27年度~)</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	26,882	34,216	6,269	注1人当たり (円) 359.94
事業費	千円	26,882	34,216	6,269	1世帯当たり (円) 809.14
特 国費	千円	0	0	0	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	8,874	15,768	4	平成29年4月1日現在の住民基本台帳 (外国人含) より
一般財源	千円	18,008	18,448	6,265	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	15,271	10,939		
活動配分	人	2,300	1,700		
正職員	人	1,800	1,300		
嘱託・臨職等	人	0,500	0,400		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (平成28年度から平成29年度の変化について)
本事業を特定教育・保育施設等整備事業と2つに切り分けた分の事業費が減少したものの。

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標 ■子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しを検討して実施する。 ■平成27年度に確定した子ども・子育て支援事業計画の進行管理方法に沿った実績報告, 評価の実施 (平成28年度分)</p> <p>平成29年度の実施内容 【主な事業内容】 ■子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ・子ども・子育て会議の開催 (3回) ・子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直し ■教育・保育施設整備事業者等選定委員会の開催 (3回) ■広報臨時号 (5月1日) の発行及び子育て特集 (10月1日) ■子ども・子育て支援新制度に関するシステム管理・運用</p> <p>【主な事業費】 ・会議関連費用 592千円 ・広報に係る経費 458千円 ・システム保守費用 804千円</p> <p>平成29年度の改善内容 子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しを実施</p> <p>現在認識している課題 ■子ども・子育て支援事業計画の管理運営 (事業評価方法等) ■子ども・子育て会議の円滑な運営</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 子ども・子育て支援法に基づき, 市が主体となって実施しなければならない。</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 計画中の施策目標5において, 整合性はある。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 総合戦略の中の若い世代の子育ての希望をかえ, という部分において推進に貢献している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革を確実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中 28年度評価まで実施し, 計画通りに業務を遂行している。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない 類似の事業はなく, 統合はできない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる 広報の方法について, 紙媒体中心から電子媒体を中心とした広報にシフトすることで効果をあげられる可能性はある。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 現予算が既に必要最小限で計上されているため。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない 事業自体が特定の市民に利益をもたらす内容ではないため。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容 ■次期計画策定に係る市民アンケートの実施 ■子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援事業の推進 ■平成29年度分の実績報告, 評価の実施</p> <p>今後の課題 ■子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援事業の推進 ■子ども・子育て会議の円滑な運営</p> <p>今後の取組・方向性 ■次期計画策定に係る市民アンケートの実施, 次期計画策定 (~31年度まで) ■次期計画策定を見据えた子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ■子育て支援情報の更なる発信と周知</p>

【総合評価】

<p>子ども・子育て会議において協議した評価方法により進行管理を実施するとともに, 支援事業計画の中間見直しを行った。次期計画策定を見据えた支援施策の推進を図っていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(122)

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	市立認定こども園整備業務	事務事業番号	010502014027
担当所属	こども・健康部子育て推進課	担当課長名	伊藤 浩一

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができている	
	施策目標	02 ②子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている	
	重点施策	01 ①必要とするときに適切で良質な保育サービスを提供します。	
重点取組	01 ①待機児童が生じないように, 「子ども・子育て支援事業計画」に基づき, 小規模保育事業所や認定こども園等の整備を計画的に進めます。		
	課題別計画		
事業期間	平成29年度 ~ 平成32年度	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法, 就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	その他

【事業概要】

<p>【対象】 保護者の就労や病気などのため昼間に保育を必要とする0歳から小学校就学前までの児童及び, 保育を必要としない3歳以上の小学校就学前の児童</p> <p>【意図】 2つの市立認定こども園の整備について, 予定期間内に整備を行う。</p> <p>【大きな目的】 保護者の就労状況に関わらず質の高い教育・保育を提供するとともに, 就学前施設の核として運営するもの。</p>	<p>【全体概要】 市立認定こども園の整備</p>
---	--------------------------------------

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について	
合計	千円	0	28,819	159,662	住民1人当たり(円)	303.17
事業費	千円	0	28,819	142,911	1世帯当たり(円)	681.51
特 国費	千円	0	0	0	人口	95,060
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より	
源 その他	千円	0	0	0	特記事項・備考	
一般財源	千円	0	28,819	142,911		
うち人件費合計	千円	0	17,608			
活動配分	人	0.000	2.400			
正職員	人	0.000	2.300			
嘱託・臨職等	人	0.000	0.100			
うち経費	千円	0	4,067			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	4,067			
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)						

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立精道幼稚園に保育機能を付加するための設計等を行う。 市立認定こども園整備に係る設計等について検討を行う。 市立認定こども園運営に係るカリキュラム等を検討する。
--

<p>平成29年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立精道幼稚園保育機能付加に係る改修設計の実施 委託料 6,480,000円(税込) (仮称)市立西蔵認定こども園新築工事基本設計の実施 委託料 663,984円(税込) 市立認定こども園運営に係る検討 専門部会 11回開催 他の類似施設への視察 神津認定こども園(伊丹市)他, 6回9施設
--

<p>平成29年度の改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の類似施設への視察を行う

<p>現在認識している課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 遅れることのないよう整備を進める。
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現時点では市による実施が妥当である 本市における就学前教育・保育施設の中心的役割を果たす等のため, 市立による認定こども園の設置が必要である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 待機児童解消に向けた取り組みの一つである。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 総合戦略の2つの基本目標の内「若い世代の子育ての希望をかかなる」に合致している。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中 「市立幼稚園・保育所のあり方」を公表し, その内容に従い取組を進めている。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない 認定こども園を市立で設置する必要があるため。</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 認定こども園を市立で設置する必要があるため。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり できるだけ費用を削減できるよう取り組む</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるとき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (仮称)精道・西蔵認定こども園の設計業務を実施する。 (仮称)精道・西蔵認定こども園のカリキュラム等の運営内容を決定する。 精道保育所及び精道幼稚園による, 認定こども園のプレ実施を行う。 精道幼稚園に保育機能を付加する工事及び, 年度末に精道保育所から精道幼稚園に引越しを行う。
--

<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前教育・保育施設の中心的役割を果たし, 質の高い教育・保育を提供することができる施設として整備すること。 	<p>今後の取組・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園の整備等を遅れることなく進めること。
--	--

<p>【総合評価】</p> <p>平成31年4月開園に向け市立幼稚園の改修設計や, 認定こども園の運営に係る視察・検討の取り組みを進められている。今後も開園に向けた設計・改修工事・運営検討等を遅滞なく行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	病児・病後児保育事業	事務事業番号	010502010666
担当所属	子ども・健康部子育て推進課 (子育て施設担当)	担当課長名	長岡 良徳

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができている	
	施策目標	02 ②子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている	
	重点施策	01 ①必要とするときに適切に良質な保育サービスを提供します。	
重点取組	01	①必要とするときに適切に良質な保育サービスを提供します。	
	02	②病児・病後児保育を利用しやすくするために、実施施設の増設や広域的な利用などにより提供体制の確保を図ります。	
課題別計画			
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法, 芦屋市病児・病後児保育事業実施要綱		
実施区分	委託	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市内在住の生後6か月から小学校6年生までの児童</p> <p>【意図】 病児等で保育所などでの集団生活が困難な児童を一時的に保育する。</p> <p>【大きな目的】 病児等で保育所などでの集団生活が困難な児童を一時的に保育することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る</p>	<p>【全体概要】 ・実施場所・・・市立芦屋病院施設内 ・利用定員・・・1日あたり4人 ・利用時間・・・7:30~18:00 ・利用料金・・・1人1日当たり2,000円 ・利用方法・・・事前に利用登録が必要</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	14,061	14,447	23,457	住民1人当たり(円) 151.98
事業費	千円	14,061	14,447	23,457	1世帯当たり(円) 341.64
特 国費	千円	2,232	1,649	13,766	人口 95,060
特 定 費	千円	1,645	1,649	13,766	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	294	388	480	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	9,890	10,761	-4,555	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,572	3,587		
活動配分	人	0.550	0.600		
正職員	人	0.550	0.400		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.200		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について) 利用延べ児童数が増加したため。					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	病児・病後児保育事業を安定的に実施する。
----------	----------------------

平成29年度の実施内容	1. 利用延べ人数 194人(前年度154人) 2. 費用 10,861千円 (内訳) 10,825千円 36千円
-------------	--

平成29年度の改善内容	当日利用に向けた検討を始めた。
-------------	-----------------

現在認識している課題	子ども・子育て支援事業計画に基づき、利便性を考慮して計画期間の中で提供体制の確保を行う必要がある。
------------	---

【事業の評価】	
---------	--

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
------------------------	------	---------------------

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
---------------------------	------	--------

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
---------------------------	------	---------

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
------------------------------------	------	---------------

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
---	------	-----------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
----------------------------------	------	------

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
------------------------------	------	-------------

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている
----------------------------	------	-------------

【今後の対応・方向性】	
-------------	--

平成30年度の目標・改善内容	病児保育事業の周知に努め、必要な人が利用しやすい制度としていく。当日利用の開始。
----------------	--

今後の課題	現在、病児・病後児保育を実施している市立芦屋病院の利便性を考慮して、子ども・子育て支援事業計画の計画期間の中で、受け入れ箇所を増やし、提供体制の確保に努める。
-------	---

今後の取組・方向性	病児保育事業の周知に努め、必要な人が利用しやすい制度としていく。
-----------	----------------------------------

【総合評価】	子育てと就労の両立支援の観点から有効である。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	青少年保護対策事業 (芦屋市留守家庭児童会事業)	事務事業番号	010502010194
担当所属	教育委員会社会教育部青少年育成課	担当課長名	近田 真

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができている	
	施策目標	02 ②子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている	
	重点施策	01 ①必要とするときに適切に良質な保育サービスを提供します。	
重点取組	03 ③放課後児童健全育成事業の高学年の受入れについて, 提供体制を整備します。		
	課題別計画		
事業期間	昭和42年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	児童福祉法, 社会福祉法, 芦屋市留守家庭児童会条例及び同施行規則, 芦屋市留守家庭児童会要綱		
実施区分	直営	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 保護者が就労等で昼間家庭にいないため, 適切な保護育成が必要な市内在住の小学1年生から4年生</p> <p>【意図】 保護者が就労等で昼間家庭にいないため, 適切な保護育成が必要な市内在住の小学1年生から4年生を対象に, 集団による遊びをとおして生活指導その他児童の健全育成を行う。</p> <p>【大きな目的】 放課後児童の健全育成を図る。</p>	<p>【全体概要】 □芦屋市留守家庭児童会 設置場所: 市内小学校 (計12学級) 開設日: 月曜日から土曜日 (日曜日, 祝日, 8/12~16, 12/29~1/3を除く) 開設時間: 平日 (月~金)は放課後から午後5時。 ※延長保育は午後5時から午後7時。 学校休業日は午前8時から午後5時。 土曜日は午前9時から午後5時。(ただし冬期の11月から12月は午後4時30分まで。)</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	169,511	182,828	69,600	住民1人当たり(円) 1,923.29
事業費	千円	169,511	182,828	69,600	1世帯当たり(円) 4,323.50
特定国費	千円	24,828	134	39,535	人口 95,060
特定県費	千円	24,818	134	39,535	世帯数 42,287
財市債	千円	0	0	0	
財市債	千円	0	0	0	
その他	千円	42,737	46,510	53,418	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	77,128	136,050	-62,888	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	179,625	176,726		
活動配分	人	50,650	48,140		
正職員	人	2,800	2,650		
嘱託・臨職等	人	47,850	45,490		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					

【平成29年度の実施内容】

<p>平成29年度目標</p> <p>■子ども子育て支援新制度への対応 ■放課後子ども総合プランへの対応</p>
<p>平成29年度の実施内容</p> <p>市内全8小学校で12教室を開級(定員525人) ■平成29年4月1日現在536名在籍(内訳) 1年生198名 2年生166名 3年生149名 4年生19名 5年生3名 6年生1名 待機児童 30名(4月1日現在) ■土曜利用 103名(4月1日現在) ■延長利用 197名(4月1日現在) ■育成料 通常分8,000円 土曜利用1,600円 延長利用3,000円 ■指導員 嘱託指導員 24名 臨時指導員 延べ 88名</p> <p>平成29年度の改善内容</p> <p>■全市の待機児童を対象に, 夏休みのみ民間事業者に委託し, 精道幼稚園でひまわり学級のぞみを開設。 ■長期休業中等の開設時間を8時から運営。 ■浜風小学校改修工事のため, 夏休みのみらいおん学級を打出浜小学校にて運営。 ■3月31日を開級した。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>■子ども子育て支援新制度への対応 ■放課後子ども総合プランへの対応</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 市が実施する必要性が低い(民間で対応可能) 今後は民間事業者への委託化を検討する。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 一部実行している 待機児童の解消に努める。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 民間への委託によって事業費を抑制できる。</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 民間への委託によって事業費を抑制できる。</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 適正な負担を求めている 育成料及び保険料の負担を求めている。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>平成30年度の目標・改善内容</p> <p>■子ども子育て支援新制度への対応 ■放課後子ども総合プランへの対応 ■待機児童への対策</p>	<p>今後の課題</p> <p>■子ども子育て支援新制度への対応 ■放課後子ども総合プランへの対応 ■事業コストの改善 ■指導員配置体制の改善</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>■子ども子育て支援新制度への対応 ■放課後子ども総合プランへの対応 ■民間事業者の活用</p>
<p>【総合評価】 子ども子育て支援事業計画の達成及び事業コストの改善に向けた民間事業者との連携を含めた見直しが必要である。</p>	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 改善余地がある</p> <p>今後の方向 見直し</p>	

平成30年度 事務事業評価票 (平成29年度 決算評価)

事務事業名	放課後児童健全育成事業	事務事業番号	010502014020
担当所属	教育委員会社会教育部青少年育成課	担当課長名	近田 真

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	01 ①人と人がつながって新しい世代につなげる	
	10年後の姿	05 ⑤地域で安心して子育てができている	
	施策目標	02 ②子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている	
	重点施策	01 ①必要とするときに適切で良質な保育サービスを提供します。	
重点取組	03 ③放課後児童健全育成事業の高学年の受入れについて, 提供体制を整備します。		
	課題別計画		
事業期間	平成29年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	児童福祉法		
実施区分	直営, 補助	財源	市, 国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う者。</p> <p>【意図】 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う者に対する当該事業の実施に必要な経費を助成する。</p> <p>【大きな目的】 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う者に対する当該事業の実施に必要な経費を助成する。</p>	<p>【全体概要】 芦屋市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱に基づく届出制度の運用 芦屋市放課後児童健全育成事業所運営費補助金交付要綱に基づく交付事務の執行</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成29年度決算について
合計	千円	0	753	7,846	住民1人当たり(円) 7.92
事業費	千円	0	753	7,846	1世帯当たり(円) 17.81
特 国費	千円	0	0	2,615	人口 95,060
定 県費	千円	0	0	2,615	世帯数 42,287
財 市債	千円	0	0	0	平成29年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	0	753	2,616	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	0	753		
活動配分	人	0.000	0.100		
正職員	人	0.000	0.100		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成28年度から平成29年度の変化について)					
平成29年度制度創設。					

【平成29年度の実施内容】

平成29年度目標	他自治体の研究及び補助金交付要綱の制定
----------	---------------------

平成29年度の実施内容	他自治体の研究及び補助金交付要綱の制定
-------------	---------------------

平成29年度の改善内容	補助金交付要綱の制定
-------------	------------

現在認識している課題	
------------	--

【事業の評価】	
---------	--

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	
総合評価	法令等により市が実施しなければならない

【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	
総合評価	整合性はある

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	
総合評価	貢献度が大きい

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか	
総合評価	概ね実行している

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	
総合評価	類似事業はない/統合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	
総合評価	できない

【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	
総合評価	コスト削減の余地はない

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	
総合評価	負担を求めている

【今後の対応・方向性】	
平成30年度の目標・改善内容	届出に基づく補助金の交付

今後の課題	今後の取組・方向性
	待機児童が発生しているまたは発生する可能性がある地域における補助金の交付

【総合評価】	
平成29年度において, 放課後児童健全育成事業を実施する事業所からの届出はなかった。	妥当性 あり
	達成度 達成した
	改善余地 ある程度改善の余地がある
	今後の方向 現状維持

総合計画	基本方針	①人と人がつながって新しい世代につなげる
	10年後の姿	⑤地域で安心して子育てができている
	施策目標	②子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成29年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度目標	実施内容
010502031039	地域子育て支援事業	こども・健康部 子育て推進課 (子育て施設担当)	施設型給付の支給を受ける幼稚園及び認定こども園並びに教育・保育施設を利用している生活保護世帯等	幼稚園・認定こども園・利用生活保護世帯等に助成することにより、安定した事業の実施及び施設利用を図るもの。	幼稚園・認定こども園・利用生活保護世帯等に助成することにより、安定した事業の実施及び施設利用を図るもの。	7,753	8,004	幼稚園・認定こども園での一時・延長保育事業の安定した運営を図るとともに、補足給付においては申告漏れのないよう周知を図る。	1. 幼稚園における一時預かり事業 実施施設数 2園, 利用年間延べ人数 67人, 委託料 28千円 2. 認定こども園における延長保育事業 実施施設数 1園, 利用年間延べ人数 951人, 委託料 355千円 3. 実費徴収に係る補足給付事業 支給人数 3人, 支給金額 40千円
010502034022	特定教育・保育施設等に対する監査指導事業	こども・健康部 子育て推進課 (監査指導担当)	施設型給付対象となる市内の認可私立保育施設(認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所)	保育施設の運営基準及び給付の適正化をはかる	子どもを安心して保育施設に預けることができる環境を構築する	0	6,372	施設型給付対象となる全施設への立入監査及び指導	認可保育所 11施設 小規模保育事業所 5施設

(127)

